

『季刊社会保障研究』資料

○集録範囲

第1巻第1号 (Vol.1 No.1) ～第49巻第4号 (Vol.49 No.4)

『別冊季刊社会保障研究』

○目次

特集一覧	168
シンポジウム・厚生政策セミナー特集	173
論文一覧	181
投稿論文掲載数	209
判例研究	210
書評一覧	217
研究プロジェクト報告	224
社会保障統計等	228
資料	231
『季刊社会保障研究』編集体制 (1980年度以前)	234
『季刊社会保障研究』編集委員 (1981年度以降) (※編集委員, 幹事)	236
『季刊社会保障研究』編集幹事	242

特集一覧

巻	号	通巻	特集テーマ	発行年
第1巻	第1号	No.1		1965年1月
	第2号	No.2		1965年9月
	第3号	No.3		1965年12月
	第4号	No.4		1966年3月
第2巻	第1号	No.5	1周年記念講演	1966年6月
	第2号	No.6		1966年9月
	第3号	No.7		1966年12月
	第4号	No.8		1967年3月
第3巻	第1号	No.10		1967年6月
	第2号	No.11		1967年11月
	第3号	No.12		1967年12月
	第4号	No.13		1968年3月
第4巻	第1号	No.15		1968年6月
	第2号	No.16		1968年9月
	第3号	No.17		1968年12月
	第4号	No.18		1969年3月
第5巻	第1号	No.20	第2回社会保障研究所シンポジウム	1969年6月
	第2号	No.21		1969年9月
	第3号	No.22		1969年12月
	第4号	No.23		1970年3月
第6巻	第1号	No.25	第3回社会保障研究所シンポジウム	1970年6月
	第2号	No.26		1970年9月
	第3号	No.27		1970年12月
	第4号	No.28		1971年3月
第7巻	第1号	No.30		1971年6月
	第2号	No.31		1971年9月
	第3号	No.32		1971年12月
	第4号	No.33		1972年3月
第8巻	第1号	No.35		1972年8月
	第2号	No.36		1972年10月
	第3号	No.37		1972年12月
	第4号	No.38		1973年3月
第9巻	第1号	No.40		1973年8月
	第2号	No.41		1973年10月
	第3号	No.42	山田雄三前所長退任記念号	1974年1月
	第4号	No.43		1974年3月
第10巻	第1号	No.44	第7回社会保障研究所シンポジウム	1974年7月
	第2号	No.45		1974年10月
	第3号	No.46		1975年1月
	第4号	No.47		1975年3月
第11巻	第1号	No.48	第8回・第9回社会保障研究所シンポジウム [I]	1975年7月
	第2号	No.49	第8回・第9回社会保障研究所シンポジウム [II] [III]	1975年10月
	第3号	No.50	第8回・第9回社会保障研究所シンポジウム [IV]	1976年1月
	第4号	No.51		1976年3月
第12巻	第1号	No.52		1976年7月
	第2号	No.53		1976年9月
	第3号	No.54		1977年1月
	第4号	No.55	社会保障問題シンポジウム	1977年3月

巻	号	通巻	特集テーマ	発行年
第13巻	第1号	No.56		1977年6月
	第2号	No.57		1977年9月
	第3号	No.58		1977年12月
	第4号	No.59	社会保障問題シンポジウム	1978年3月
第14巻	第1号	No.60	第12回社会保障研究所シンポジウム	1978年6月
	第2号	No.61		1978年9月
	第3号	No.62		1978年12月
	第4号	No.63		1979年3月
第15巻	第1号	No.64		1979年6月
	第2号	No.65		1979年9月
	第3号	No.66		1980年1月
	第4号	No.67		1980年3月
第16巻	第1号	No.68	第14回社会保障研究所シンポジウム	1980年6月
	第2号	No.69		1980年9月
	第3号	No.70	馬場啓之助前所長退任記念号	1981年1月
	第4号	No.71		1981年3月
第17巻	第1号	No.72	第15回社会保障研究所シンポジウム	1981年6月
	第2号	No.73		1981年9月
	第3号	No.74		1981年12月
	第4号	No.75		1982年3月
第18巻	第1号	No.76	第16回社会保障研究所シンポジウム	1982年6月
	第2号	No.77		1982年9月
	第3号	No.78		1982年12月
	第4号	No.79		1983年3月
第19巻	第1号	No.80	第17回社会保障研究所シンポジウム	1983年6月
	第2号	No.81		1983年9月
	第3号	No.82		1983年12月
	第4号	No.83		1984年3月
第20巻	第1号	No.84	第18回社会保障研究所シンポジウム	1984年6月
	第2号	No.85		1984年9月
	第3号	No.86		1984年12月
	第4号	No.87		1985年3月
第21巻	第1号	No.88	第19回社会保障研究所シンポジウム	1985年6月
	第2号	No.89		1985年9月
	第3号	No.90	女性と社会保障	1985年12月
	第4号	No.91		1986年3月
第22巻	第1号	No.92	第20回社会保障研究所シンポジウム	1986年6月
	第2号	No.93	国際平和と社会保障	1986年9月
	第3号	No.94	保健医療の経済分析	1986年12月
	第4号	No.95	海外における社会保障の新潮流	1987年3月
第23巻	第1号	No.96	福武直前所長退任記念号	1987年6月
	第2号	No.97	第21回社会保障研究所シンポジウム	1987年9月
	第3号	No.98		1987年12月
	第4号	No.99	社会福祉改革をめぐって	1988年3月
第24巻	第1号	No.100	第22回社会保障研究所シンポジウム	1988年6月
	第2号	No.101	介護と医療マンパワーの供給	1988年9月
	第3号	No.102	社会保障と民間活動	1988年12月
	第4号	No.103	労働の変容と社会保障	1989年3月

巻	号	通巻	特集テーマ	発行年
第25巻	第1号	No.104	第23回社会保障研究所シンポジウム 税制と社会保障	1989年6月
	第2号	No.105	家族と福祉	1989年9月
	第3号	No.106	福祉とコミュニティ	1989年12月
	第4号	No.107		1990年3月
第26巻	第1号	No.108	第24回社会保障研究所シンポジウム	1990年6月
	第2号	No.109	社会政策と政府システム	1990年9月
	第3号	No.110	社会保障と生活の質	1990年12月
	第4号	No.111	小山路男前所長退任記念号	1991年3月
第27巻	第1号	No.112	第25回社会保障研究所シンポジウム 雇用と社会保障	1991年6月
	第2号	No.113	家族機能の変容と家族政策	1991年9月
	第3号	No.114	社会保障の経済分析	1991年12月
	第4号	No.115	階層構造と社会政策	1992年3月
第28巻	第1号	No.116	第26回社会保障研究所シンポジウム	1992年6月
	第2号	No.117		1992年9月
	第3号	No.118	出生率低下と社会保障	1992年12月
	第4号	No.119	医療施設とマンパワー	1993年3月
第29巻	第1号	No.120	第27回社会保障研究所シンポジウム	1993年6月
	第2号	No.121		1993年9月
	第3号	No.122		1993年12月
	第4号	No.123	ボランティア社会のゆくえ	1994年3月
第30巻	第1号	No.124	第28回社会保障研究所シンポジウム	1994年6月
	第2号	No.125	福祉国家論の現在	1994年9月
	第3号	No.126	地域社会と福祉課題	1994年12月
	第4号	No.127	ノンプロフィット・セクターの経済分析	1995年3月
第31巻	第1号	No.128	社会保障研究所創立30周年	1995年6月
	第2号	No.129	社会保障と世代間移転	1995年9月
	第3号	No.130	福祉財政と自治体運営	1995年12月
	第4号	No.131	宮澤健一前所長退任記念号	1996年3月
第32巻	第1号	No.132	第30回社会保障研究所シンポジウム	1996年6月
	第2号	No.133	社会福祉サービスへの市場原理の導入	1996年9月
	第3号	No.134	介護保険と社会サービス—社会保障原理の再構築	1996年11月
	第4号	No.135	社会保障の根本問題とその視座	1997年3月
第33巻	第1号	No.136	第1回厚生政策セミナー	1997年6月
	第2号	No.137	公的年金・私的年金の基本問題	1997年9月
	第3号	No.138	政策研究の基本問題	1997年12月
	第4号	No.139	保健・医療・福祉における競争と規制	1998年3月
第34巻	第1号	No.140	児童福祉法改正—就労と子育ての両立	1998年6月
	第2号	No.141	経済学者から見た年金改革論	1998年9月
	第3号	No.142	社会保障における国と地方の役割	1998年12月
	第4号	No.143	少子化社会と社会保障	1999年3月
第35巻	第1号	No.144	第3回厚生政策セミナー	1999年6月
	第2号	No.145	医療制度改革の方向性	1999年10月
	第3号	No.146	社会福祉基礎構造改革	1999年12月
	第4号	No.147	高齢者世帯における社会保障の機能	2000年3月

巻	号	通巻	特集テーマ	発行年
第36巻	第1号	No.148	塩野谷祐一前所長退任記念号	2000年6月
	第2号	No.149	介護保険制度をめぐる諸問題	2000年9月
	第3号	No.150	社会保障の実証分析—マイクロ・データの応用	2000年12月
	第4号	No.151	社会サービスを支える看護・介護の人材をめぐる諸問題	2001年3月
第37巻	第1号	No.152	社会保障の政策決定の特徴と今後の課題	2001年6月
第37巻	第2号	No.153	社会保障のマクロ計量分析	2001年9月
	第3号	No.154	障害者の就労と社会参加	2001年12月
	第4号	No.155	学界展望—年金研究の現在	2002年3月
第38巻	第1号	No.156	医療経済学における情報利用の拡大について	2002年6月
	第2号	No.157	福祉国家の規範理論	2002年9月
	第3号	No.158	所得格差と社会保障	2002年12月
	第4号	No.159	学界展望—社会福祉政策研究の現在	2003年3月
第39巻	第1号	No.160	こどものいる世帯に対する政策	2003年6月
	第2号	No.161	医療制度改革と市場原理	2003年9月
	第3号	No.162	社会経済変化への公的年金の対応のあり方	2003年12月
	第4号	No.163	公的扶助の現在：基本的福祉の保障に向けて	2004年3月
第40巻	第1号	No.164	社会経済の変化と自殺予防	2004年6月
	第2号	No.165	非正規就業者の社会保障	2004年10月
	第3号	No.166	医療と介護に関するマイクロデータ分析	2004年12月
	第4号	No.167	第9回 厚生政策セミナー	2005年3月
第41巻	第1号	No.168	老後の不安とは何か：実態の多元的把握と政策への期待	2005年6月
	第2号	No.169	家族形態の変容と社会保障	2005年9月
	第3号	No.170	社会保障のガバナンス	2005年12月
	第4号	No.171	社会保障と憲法	2006年3月
第42巻	第1号	No.172	社会保障の規模とその影響	2006年6月
	第2号	No.173	社会保障と若年非正規就業	2009年9月
	第3号	No.174	税制と社会保障—その転嫁と帰着を中心に—	2006年12月
	第4号	No.175	第11回厚生政策セミナー	2007年3月
第43巻	第1号	No.176	社会的排除と社会的包摂—理論と実証—	2007年6月
	第2号	No.177	外国人労働者の社会保障	2007年9月
	第3号	No.178	多様化する「子育て支援」の在り方をめぐって	2007年12月
	第4号	No.179	介護保険における介護施設サービスのあり方	2008年3月
第44巻	第1号	No.180	「準市場」と社会保障	2008年6月
	第2号	No.181	障害者の自立と社会保障	2008年9月
	第3号	No.182	「格差」社会と所得再分配	2008年12月
	第4号	No.183	第13回厚生政策セミナー	2009年3月
第45巻	第1号	No.184	社会保障と契約	2009年6月
	第2号	No.185	ホームレスの実態と政策課題	2009年9月
	第3号	No.186	看護・介護サービスとケア従事者の確保	2009年12月
	第4号	No.187	児童虐待の背景と新たな取り組み	2010年3月
第46巻	第1号	No.188	年金制度の経済分析—不確実性やリスクを考慮した分析の展開—	2010年6月
	第2号	No.189	最低生活保障のあり方：データから見えてくるもの	2010年9月
	第3号	No.190	医療・介護政策に関する実証的検証	2010年12月
	第4号	No.191	人々の暮らしと共助・自助・公助の実態—「社会保障実態調査」を使った分析—	2011年3月

巻	号	通巻	特集テーマ	発行年
第47巻	第1号	No.192	第15回厚生政策セミナー	2011年6月
	第2号	No.193	雇用と産業を生み出す社会保障	2011年9月
	第3号	No.194	社会保障の50年—皆保険・皆年金の意義と課題	2011年12月
	第4号	No.195	地域包括ケア提供体制の現状と諸課題	2012年3月
第48巻	第1号	No.196	日英における貧困・社会的包摂政策：成功、失敗と希望	2012年6月
	第2号	No.197	ケアの質評価の動向と課題	2012年9月
	第3号	No.198	社会的サポート・ネットワークと社会保障	2012年12月
	第4号	No.199	少子高齢化の進展と社会保障財政—モデル分析の応用—	2013年3月
第49巻	第1号	No.200	第17回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」	2013年6月
	第2号	No.201	年金制度の公私のあり方—企業年金のガバナンス問題—	2013年9月
	第3号	No.202	震災後の社会保障	2013年12月
	第4号	No.203	人々の支え合いの実態と社会保障制度の役割	2014年3月

別刷	第9号	No.9	社会開発	1967年5月
	第14号	No.14	3周年記念シンポジウム	1968年5月
	第19号	No.19	地域開発と社会保障	1969年5月
	第24号	No.24	地域開発と社会保障	1970年5月
	第29号	No.29	社会保障研究基礎講座・社会保障研究所シンポジウム	1971年7月
	第34号	No.34	社会保障研究基礎講座・社会保障研究所シンポジウム	1972年8月
	第39号	No.39	社会保障研究所シンポジウム	1973年7月

シンポジウム・厚生政策セミナー特集

第1回社会保障研究所シンポジウム：創立3周年記念シンポジウム（1968年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障と労働	大河内一男	別冊No.14	pp.3-9	1968
レポート：社会保障と経済	都留重人	別冊No.14	pp.10-15	1968
コメント・討論	コメント：嶋田啓一郎 コメント：富永健一 コメント：加藤 寛 司会：今井一男	別冊No.14	pp.16-31	1968
レポート：社会保障の拠出と給付—とくに社会保険を中心として—	小山路男	別冊No.14	pp.32-48	1968
レポート：社会保障の拠出と給付 —イギリスにおける医療保険の歴史を中心として—	小川喜一	別冊No.14	pp.49-55	1968
コメント・討論	コメント：佐口 卓 コメント：江見康一 コメント：地主重美 司会：今井一男	別冊No.14	pp.56-71	1968

第2回社会保障研究所シンポジウム（1969年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：政治体制と社会保障—民主主義をめぐって—	福田歓一	Vol.5 No.1	pp.2-8	1969
レポート：法秩序における社会保障	角田 豊	Vol.5 No.1	pp.8-16	1969
コメント・討論	コメント：綿貫謙治 コメント：大熊一郎	Vol.5 No.1	pp.16-25	1969
レポート：社会保険と社会サービス	高橋 武	Vol.5 No.1	pp.26-31	1969
レポート：社会保険と社会サービス	庭田範秋	Vol.5 No.1	pp.31-37	1969
コメント・討論	コメント：近藤文二 コメント：仲村優一	Vol.5 No.1	pp.37-47	1969

第4回社会保障研究所シンポジウム（1971年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：経済福祉と社会福祉	中鉢正美	別冊No.29	pp.51-55	1971
コメント・討論	コメント：江見康一 コメント：地主重美 司会：福武 直	別冊No.29	pp.56-67	1971
レポート：社会福祉における公私問題	仲村優一	別冊No.29	pp.68-73	1971
レポート：社会福祉における公私問題	一番ヶ瀬康子	別冊No.29	pp.73-78	1971
コメント・討論	コメント：阿部志郎 コメント：三浦文夫 司会：嶋田啓一郎	別冊No.29	pp.79-93	1971

第5回社会保障研究所シンポジウム（1972年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：経済情勢の変化と社会福祉	加藤 寛	別冊No.34	pp.60-67	1972
コメント・討論	コメント：江見康一 コメント：大熊一郎 コメント：富永健一 司会：寺尾琢磨	別冊No.34	pp.67-78	1972
レポート：医療問題の論点	地主重美	別冊No.34	pp.79-84	1972
コメント・討論	コメント：大村潤四郎 コメント：籠山 京 コメント：小山路男 コメント：東田敏夫 コメント：前田信雄 司会：山田雄三	別冊No.34	pp.84-103	1972

第6回社会保障研究所シンポジウム (1973年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：福祉政策の基本的性格	塩野谷祐一	別冊No.39	pp.42-48	1973
コメント・討論	コメント：正村公宏 コメント：三浦文夫 司会：福武 直	別冊No.39	pp.48-63	1973
レポート：福祉政策と雇用問題	並木正吉	別冊No.39	pp.64-68	1973
コメント・討論	コメント：佐藤 進 コメント：小倉襄二 コメント：小池和男 司会：馬場啓之助	別冊No.39	pp.68-87	1973

第7回社会保障研究所シンポジウム (1974年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：インフレと福祉政策	篠原三代平	Vol.10 No.1	pp.58-60	1974
コメント・討論	コメント：辻村江太郎 コメント：馬場啓之助 司会：山田雄三	Vol.10 No.1	pp.60-72	1974
レポート：最低賃金と最低生活保障	藤本 武	Vol.10 No.1	pp.73-80	1974
レポート：最低賃金と最低生活保障	小沼 正	Vol.10 No.1	pp.80-88	1974
コメント・討論	コメント：孫田良平 コメント：大前朔朗 コメント：副田義也 司会：平田富太郎	Vol.10 No.1	pp.88-101	1974

第8回社会保障研究所シンポジウム (1975年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：経済変動と社会保障	山田雄三	Vol.11 No.1	pp.86-91	1975
コメント・討論	コメント：宮崎 勇 コメント：馬場啓之助 司会：塩野谷九十九	Vol.11 No.1	pp.91-102	1975
レポート：福祉社会の社会組織 —社会福祉におけるコミュニティの在り方—	三浦文夫	Vol.11 No.3	pp.72-78	1976
レポート：福祉社会の社会組織 —社会福祉におけるコミュニティの在り方—	岡村重夫	Vol.11 No.3	pp.78-82	1976
コメント	コメント：阿部志郎 コメント：稲上 毅	Vol.11 No.3	pp.82-89	1976

第9回社会保障研究所シンポジウム (1975年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：インフレーションと社会保障	地主重美	Vol.11 No.2	pp.56-60	1975
コメント・討論	コメント：伊東正則 司会：馬場啓之助	Vol.11 No.2	pp.60-67	1975
レポート：社会保障と社会福祉—社会福祉の法的課題—	荒木誠之	Vol.11 No.2	pp.68-71	1975
レポート：生活保護の実態と問題点	古賀昭典	Vol.11 No.2	pp.71-76	1975
コメント・討論	コメント：高橋 武 コメント：小沼 正 司会：林 迪廣	Vol.11 No.2	pp.76-90	1975

社会保障問題シンポジウム（1976年9月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障と個人貯蓄	地主重美	Vol.12 No.4	pp.19-28	1977
コメント・討論	コメント：江見康一 コメント：深谷昌弘 司会：山田雄三	Vol.12 No.4	pp.28-35	1977
レポート：社会保障における費用負担の社会経済的意義	肥後和夫	Vol.12 No.4	pp.36-43	1977
レポート：社会保障負担構造の特性と推移	藤澤益夫	Vol.12 No.4	pp.43-50	1977
コメント・討論	コメント：大熊一郎 コメント：保坂哲哉 司会：馬場啓之助	Vol.12 No.4	pp.50-60	1977
レポート：社会福祉における受益者負担—保育料を中心として—	三浦文夫	Vol.12 No.4	pp.61-69	1977
コメント・討論	コメント：佐藤進 コメント：岡田正章 司会：福武直	Vol.12 No.4	pp.69-79	1977
レポート：社会福祉と地方行政	高橋紘士	Vol.12 No.4	pp.80-85	1977
レポート：地方自治と社会福祉	岸昌	Vol.12 No.4	pp.86-92	1977
コメント・討論	コメント：安永吉郎 コメント：小沢辰男 司会：馬場啓之助	Vol.12 No.4	pp.92-104	1977

社会保障問題シンポジウム（1977年10月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：生活保障における企業の役割	高橋武	Vol.13 No.4	pp.2-10	1978
レポート：生活保障における企業の役割	地主重美、城戸喜子	Vol.13 No.4	pp.10-22	1978
コメント・討論	コメント：村上清 コメント：丸尾直美 コメント：江見康一 司会：馬場啓之助	Vol.13 No.4	pp.22-38	1978
レポート：家族機能の変化と社会福祉	森岡清美	Vol.13 No.4	pp.39-46	1978
レポート：家族機能の変化と社会福祉	三浦文夫	Vol.13 No.4	pp.47-57	1978
コメント・討論	コメント：岡崎陽一 コメント：北川隆吉 コメント：松原治郎 コメント：渡辺益男 司会：青井和夫	Vol.13 No.4	pp.57-76	1978

第12回社会保障研究所シンポジウム（1978年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：福祉国家の次の段階—福祉政策の総合化と高次元化—	丸尾直美	Vol.14 No.1	pp.72-81	1978
コメント・討論	コメント：馬場啓之助 コメント：高橋紘士 司会：大熊一郎	Vol.14 No.1 Vol.14 No.1 Vol.14 No.1	pp.81-94	1978

第14回社会保障研究所シンポジウム「社会保障と財政」（1980年2月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障の財源調達のあるり方	大野吉輝	Vol.16 No.1	pp.36-40	1980
レポート：社会保障と地方財政	土田栄作	Vol.16 No.1	pp.40-48	1980
コメント・討論	コメント：地主重美 コメント：京極高宣 司会：馬場啓之助	Vol.16 No.1	pp.48-63	1980

第15回社会保障研究所シンポジウム「福祉社会の構想」(1981年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会福祉のボラタリズム	西尾 勝	Vol.17 No.1	pp.71-78	1981
レポート：福祉国家の限界	飯田経夫	Vol.17 No.1	pp.78-85	1981
レポート：福祉社会の社会的条件	三浦文夫	Vol.17 No.1	pp.86-94	1981
コメント・討論	コメント：高橋紘士 コメント：地主重美 コメント：星野信也 司会：福武 直	Vol.17 No.1	pp.94-120	1981

第16回社会保障研究所シンポジウム「福祉改革の基本的方向を問う」(1982年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：福祉改革と「財政の論理」	石 弘光	Vol.18 No.1	pp.60-68	1982
レポート：社会保障・経済・財政	貝塚啓明	Vol.18 No.1	pp.69-76	1982
レポート：社会保障の再編成	小山路男	Vol.18 No.1	pp.76-84	1982
コメント・討論	コメント：深谷昌弘 コメント：江見康一 コメント：飯野靖四 司会：福武 直	Vol.18 No.1	pp.85-105	1982

第17回社会保障研究所シンポジウム「『活力ある福祉社会』と社会保障—社会保障は国民社会の活力を低下させるか—」(1983年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障と社会変動の関連分析	富永健一	Vol.19 No.1	pp.6-15	1983
レポート：労働の面からみた活力ある福祉社会	小池和男	Vol.19 No.1	pp.15-22	1983
コメント・討論	コメント：稲上 毅 コメント：地主重美 コメント：平石長久 司会：福武 直	Vol.19 No.1	pp.22-41	1983

第18回社会保障研究所シンポジウム「社会保障をめぐる公私の役割」(1984年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：成熟社会における社会福祉と自己負担	大野吉輝	Vol.20 No.1	pp.5-13	1984
レポート：私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割	堀 勝洋	Vol.20 No.1	pp.13-20	1984
コメント・討論	コメント：正村公宏 コメント：小林良二 司会：福武 直	Vol.20 No.1	pp.20-39	1984

第19回社会保障研究所シンポジウム「社会保障研究の回顧と展望」(1985年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：所得保障研究を中心に	丸尾直美	Vol.21 No.1	pp.5-17	1985
レポート：医療保障研究を中心に	江見康一	Vol.21 No.1	pp.17-23	1985
レポート：社会福祉の政策研究を中心に	三浦文夫	Vol.21 No.1	pp.23-36	1985
レポート：社会保障財政研究を中心に	藤田 晴	Vol.21 No.1	pp.36-42	1985
レポート：法的研究の側面を中心に	佐藤 進	Vol.21 No.1	pp.43-50	1985
討論	司会：小山路男	Vol.21 No.1	pp.50-58	1985

第20回社会保障研究所シンポジウム「21世紀の社会保障」(1986年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：21世紀の社会保障にむけて	阿部志郎	Vol.22 No.1	pp.5-10	1986
レポート：社会保障ニーズの変化—労働のサイドからの問題提起—	高梨昌	Vol.22 No.1	pp.10-16	1986
レポート：人口高齢化、公的年金、資本蓄積	野口悠紀雄	Vol.22 No.1	pp.16-24	1986
コメント・討論	コメント：隅谷三喜男 コメント：福武直 司会：小山路男	Vol.22 No.1	pp.24-40	1986

第21回社会保障研究所シンポジウム「転換期の社会保障」(1987年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会福祉権の再構成と福祉立法の見直し	河野正輝	Vol.23 No.2	pp.147-153	1987
レポート：健康問題の変化と保健医療システム	園田恭一	Vol.23 No.2	pp.153-162	1987
レポート：福祉国家の再検討	飯田経夫	Vol.23 No.2	pp.163-166	1987
コメント・討論	コメント：星野信也 コメント：西 三郎 コメント：宮澤健一 司会：小山路男	Vol.23 No.2	pp.167-184	1987

第22回社会保障研究所シンポジウム「社会福祉改革をめぐる基本的視点」(1988年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会福祉概念の検討と「公私」問題	大山 博	Vol.24 No.1	pp.5-15	1988
レポート：社会福祉事業法改正の基本論点—社会福祉の範囲をめぐって—	京極高宣	Vol.24 No.1	pp.15-21	1988
レポート：福祉サービスの性格と有料対無料	大野吉輝	Vol.24 No.1	pp.22-28	1988
コメント・討論	コメント：三浦文夫 コメント：堀 勝洋 司会：小山路男	Vol.24 No.1	pp.28-42	1988

第23回社会保障研究所シンポジウム「医療と福祉の連携」(1989年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：医療と福祉の連携について	岡本祐三	Vol.25 No.1	pp.6-14	1989
レポート：医療と福祉の連携について	郡司篤晃	Vol.25 No.1	pp.14-19	1989
レポート：医療と福祉の連携について	大本圭野	Vol.25 No.1	pp.19-30	1989
コメント・討論	コメント：大谷藤郎 コメント：田端光美 司会：小山路男	Vol.25 No.1	pp.31-45	1989

第24回社会保障研究所シンポジウム「介護システムの構築」(1990年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：介護システムの構築—社会的ケア・システムから考える—	松原一郎	Vol.26 No.1	pp.5-13	1990
レポート：老人と家族のための介護システム	袖井孝子	Vol.26 No.1	pp.14-22	1990
レポート：老人介護政策の課題	古瀬 徹	Vol.26 No.1	pp.22-31	1990
コメント・討論	コメント：栃本一三郎 コメント：前田大作 司会：小山路男	Vol.26 No.1	pp.32-46	1990

第25回社会保障研究所シンポジウム「社会保障の新しい財源政策」(1991年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障の新しい財源政策—高齢社会の政策課題と費用負担の在り方—	山崎泰彦	Vol.27 No.1	pp.4-11	1991
レポート：社会保障の新しい財源政策—医療費財源を中心に—	西村周三	Vol.27 No.1	pp.11-18	1991
レポート：社会保障の新しい財源政策	貝塚啓明	Vol.27 No.1	pp.18-25	1991
コメント・討論	コメント：宮島洋 コメント：庭田範秋 司会：宮澤健一	Vol.27 No.1	pp.26-42	1991

第26回社会保障研究所シンポジウム「低出生社会の家族と社会保障」(1992年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：家族の変化と社会保障	大澤真知子	Vol.28 No.1	pp.4-7	1992
レポート：老人福祉を支える温かい合理性	三上美美子	Vol.28 No.1	pp.7-12	1992
レポート：低出生社会と家族の変貌	今田高俊	Vol.28 No.1	pp.12-17	1992
コメント・討論	コメント：小川直宏 コメント：庄司洋子 司会：宮澤健一	Vol.28 No.1	pp.17-30	1992

第27回社会保障研究所シンポジウム「社会保障理論の再構築」(1993年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障制度の体系化のために	武川正吾	Vol.29 No.1	pp.5-14	1993
レポート：高齢化社会における社会保障 —高齢者の所得保障を中心にして—	田近栄治	Vol.29 No.1	pp.14-23	1993
レポート：社会保障理論の再構築に向けて	兵藤 剣	Vol.29 No.1	pp.24-31	1993
コメント・討論	コメント：富永健一 コメント：地主重美 司会：宮澤健一	Vol.29 No.1	pp.31-45	1993

第28回社会保障研究所シンポジウム「保健福祉における計画と実施」(1994年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：保健福祉計画の光と影	濃沼信夫	Vol.30 No.1	pp.5-10	1994
レポート：老人保健福祉計画策定上の課題と東京都の現状	小林良二	Vol.30 No.1	pp.10-23	1994
レポート：保健福祉における計画と実施	澤井 勝	Vol.30 No.1	pp.23-29	1994
コメント・討論	コメント：大森 彌 コメント：園田恭一 司会：宮澤健一	Vol.30 No.1	pp.29-48	1994

第29回社会保障研究所シンポジウム：創立30周年記念シンポジウム
「21世紀の社会保障の思考軸—サービス体系の変容と財源調達—」(1995年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基礎講演：21世紀の社会保障の思考軸 —「体制」変動の中の制度デザイナー—	宮澤健一	Vol.31 No.1	pp.5-17	1995
レポート：税制と社会保険システム	高山憲之	Vol.31 No.1	pp.18-22	1995
コメント	木村陽子	Vol.31 No.1	pp.22-25	1995
レポート：社会保障における措置制度の再検討	小室豊允	Vol.31 No.1	pp.25-31	1995
コメント	大山 博	Vol.31 No.1	pp.31-34	1995
レポート：介護システムの構築とその方法	清家 篤	Vol.31 No.1	pp.34-40	1995
コメント	篠塚英子	Vol.31 No.1	pp.40-43	1995
討論	司会：伏見恵文	Vol.31 No.1	pp.43-50	1995

第30回社会保障研究所シンポジウム「21世紀の経済社会と社会保障」(1996年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
レポート：社会保障と国民負担	貝塚啓明	Vol.32 No.1	pp.7-10	1996
レポート：社会保障と市場	本間正明	Vol.32 No.1	pp.10-14	1996
レポート：社会保障と雇用政策	佐野陽子	Vol.32 No.1	pp.14-19	1996
レポート：政治と福祉	佐々木 毅	Vol.32 No.1	pp.19-24	1996
レポート：社会保障・科学・倫理	広井良典	Vol.32 No.1	pp.24-29	1996
論点整理	塩野谷祐一	Vol.32 No.1	pp.30-33	1996
討論	司会：塩野谷祐一	Vol.32 No.1	pp.33-48	1996

第1回厚生政策セミナー「福祉国家の再構築—少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか—」(1997年2月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
報告1：ドイツとEUにおける福祉国家の再構築 —出生率の動向を視点として—	シャルロット・ヘーン	Vol.33 No.1	pp.7-13	1997
報告2：高齢化社会における福祉国家の再構築—望ましい改革に向けて—	ヘンリー・アーロン	Vol.33 No.1	pp.13-18	1997
報告3：福祉国家の再構築—イギリスの経験—	ジョン・ヒルズ	Vol.33 No.1	pp.18-25	1997
報告4：わが国の社会保障改革—医療・年金・介護の改革の問題点—	宮島洋	Vol.33 No.1	pp.25-31	1997
討論	司会：塩野谷祐一	Vol.33 No.1	pp.31-44	1997

第3回厚生政策セミナー「福祉国家の経済と倫理」(1999年3月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
報告1: アマルティア・セン教授との対話: 福祉・自由・福祉国家	塩野谷祐一	Vol.35 No.1	pp.6-13	1999
報告2: 再分配と福祉国家の公共経済学	アグナー・サンドモ	Vol.35 No.1	pp.13-24	1999
報告3: 厚生経済学と福祉国家	鈴木興太郎	Vol.35 No.1	pp.24-37	1999
コメント・討論	コメント: 橋木俊詔 コメント: 川本隆史 コメント: 後藤玲子	Vol.35 No.1	pp.37-51	1999

第9回厚生政策セミナー「社会保障制度を再考する—国際的潮流と日本の将来像—」(2004年12月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
問題提起	島崎謙治	Vol.40 No.4	pp.308-314	2005
報告1: 先進諸国の年金改革から得られる政策的意義	ゲイリー・パートレス	Vol.40 No.4	pp.315-323	2005
報告2: ヨーロッパの医療システム改革と日本への示唆	ピーター・スミス	Vol.40 No.4	pp.324-336	2005
コメント・討論	コメント: 貝塚啓明 コメント: 池上直己 司会: 府川哲夫	Vol.40 No.4	pp.337-361	2005

第11回厚生政策セミナー「社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—」(2006年11月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基調講演: 社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—	京極高宣	Vol.42 No.4	pp.328-337	2007
講演1: 高齢化と健康寿命の延伸: 高齢者の就業は高まるか? —社会保障の経済効果を中心に—	デービッド・ワイズ	Vol.42 No.4	pp.338-344	2007
講演2: 人口の高齢化と不確実性—社会保障の給付と負担が企業行動と 家族や社会ネットワークのリスクシェアリングに及ぼす影響—	ローラント・アイゼン	Vol.42 No.4	pp.345-354	2007
コメント1: 引退の備えとしての貯蓄の役割	小塩隆士	Vol.42 No.4	pp.355-358	2007
コメント2: 女性の立場から見た社会保障制度改革	猪熊律子	Vol.42 No.4	pp.358-361	2007
コメント3: 所得・資産格差の視点から	金子能宏	Vol.42 No.4	pp.361-364	2007
コメント4: 医療・介護の視点から	尾形裕也	Vol.42 No.4	pp.364-369	2007
コメント5: 民間活力の活用の観点から	翁百合	Vol.42 No.4	pp.370-373	2007
討論	司会: 本田達郎	Vol.42 No.4	pp.373-393	2007
人口動態と不確実性—社会保障の費用と給付がリスクシェアリングに 及ぼす影響について—	ローラント・アイゼン	Vol.42 No.4	pp.394-406	2007

第13回厚生政策セミナー「新しい社会保障の考え方を求めて—医療・介護等の分野へ、準市場・社会市場からのアプローチと検証—」(2008年8月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基調講演1: 準市場論と医療制度改革—イギリスの経験からの展望—	ジュリアン・ルグラン	Vol.44 No.4	pp.388-397	2009
基調講演2: OECD 諸国における医療制度の多様性	ピーター・シェーラー	Vol.44 No.4	pp.398-406	2009
基調講演3: 介護保険と日本経済 —準市場・社会市場の考え方を踏まえて—	京極高宣	Vol.44 No.4	pp.407-416	2009
コメント1: 医療統計の体系化の重要性	井伊雅子	Vol.44 No.4	pp.417-420	2009
コメント2: 医療・福祉の準市場改革	郡司篤晃	Vol.44 No.4	pp.420-424	2009
コメント3: メディアからの問題提起	南砂	Vol.44 No.4	pp.424-426	2009
コメント4: 医療・介護サービスの新しい分析の意義と課題	金子能宏	Vol.44 No.4	pp.426-429	2009
討論	司会: 西山裕	Vol.44 No.4	pp.429-446	2009

第15回厚生政策セミナー「暮らしを支える社会保障の構築—様々な格差に対応した新しい社会政策の方向—」(2011年11月)

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基調講演1: 女性の経済状況とジェンダーの公平性に関わる両立支援策の あり方—ルクセンブルク所得研究(LIS)が得た知見から—	ジャネット・ゴルニツク	Vol.47 No.1	pp.4-17	2011
基調講演2: 人口減少時代のジェンダー政策	落合恵美子	Vol.47 No.1	pp.18-30	2011
コメント1: 配偶関係の変動と貧困	岩田正美	Vol.47 No.1	pp.31-38	2011
コメント2: 格差, 貧困論議を評価する	橋木俊詔	Vol.47 No.1	pp.39-42	2011
コメント3: 貧困のジェンダー差	阿部彩	Vol.47 No.1	pp.43-49	2011
討論	司会: 松本勝明	Vol.47 No.1	pp.50-66	2011

公開シンポジウム「日英における貧困・社会的包摂政策：成功、失敗と希望」（2012年1月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基調講演1：イギリスの社会的包摂政策：成功と失敗	デイヴィッド・ゴードン	Vol.48 No.1	pp.4-13	2012
基調講演2：日本における社会的包摂の推進	湯浅誠	Vol.48 No.1	pp.14-23	2012
パネル・ディスカッション：社会的包摂政策の成功と失敗 —イギリスの経験、日本の希望—	パネリスト：デイ ヴィッド・ゴードン、 湯浅誠、ジョナサン・ ブラッドショー、クリ スティーナ・パンタジ ス、駒村康平、岩田正 美、橋本俊詔 司会：阿部彩	Vol.48 No.1	pp.24-45	2012
英国と日本における社会格差 —2つの島嶼経済・社会の比較研究に向けて—	デイトリス・バラス、 ダニー・ドーリング、 中谷友樹、ヘレナ・タ ンストール、花岡和聖	Vol.48 No.1	pp.46-61	2012
子どもの貧困対策と現金給付—イギリスと日本—	ジョナサン・ブラッド ショー、所道彦	Vol.48 No.1	pp.62-73	2012
子どもの貧困と「重なり合う不利」 —子ども虐待問題と自立援助ホームの調査結果を通して—	松本伊智朗	Vol.48 No.1	pp.74-84	2012

第17回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」（2012年10月）

タイトル	氏名	巻号	頁	年
基調講演1：地域経済視点からの社会保障支出とその将来見通し	西村周三	Vol.49 No.1	pp.5-29	2013
基調講演2：先進国に相応しい安定感ある社会の構築 —多様な主体の参加による地域づくり—	奥野信宏	Vol.49 No.1	pp.30-38	2013
問題提起1：人口構造変化からみた地域の社会保障	佐々井司	Vol.49 No.1	pp.39-47	2013
問題提起2：都会と地方それぞれにおける収入、資産、消費	暮石渉	Vol.49 No.1	pp.48-55	2013
問題提起3：都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構 築上の課題—福岡県を事例として—	川越雅弘	Vol.49 No.1	pp.56-65	2013
問題提起4：震災を契機としたコンパクトシティ化—陸前高田市の挑戦—	山本克也	Vol.49 No.1	pp.66-70	2013
コメント1：地域再生におけるソーシャル・キャピタルの役割	山内直人	Vol.49 No.1	pp.71-80	2013
コメント2：超高齢社会の居住環境論 —居住のセーフティネットの視点から—	園田真理子	Vol.49 No.1	pp.81-92	2013
コメント3：医療・介護資源の空間的偏在と地域住民のインセンティブ	野口晴子	Vol.49 No.1	pp.93-103	2013
討論	司会：伊藤善典	Vol.49 No.1	pp.104-121	2013

論文一覧

- ・冒頭に○の記載があるものは投稿論文（研究ノート含む）として掲載されたものです。
（投稿論文であると確定されたものみに○をつけておりますので、34巻（Vol.34）以前については情報の散逸により抜けがある場合があります。）
- ・分類は以下のとおりです（「国内」の表記は省略してあります）
 - 社会保障一般（国内・海外・福祉国家）
 - 公的扶助（国内・海外）
 - 社会保険（国内・海外）
 - 医療（国内・海外）
 - 年金（国内・海外）
 - 介護（国内・海外）
 - 労働保険
 - 社会福祉（国内・海外）
 - 児童福祉（国内・海外）
 - 高齢者福祉（国内・海外）
 - 障害者福祉（国内・海外）
 - 地域福祉（国内・海外）
 - 家族政策（国内・海外）
 - 公衆衛生（国内・海外）
 - 住宅政策（国内・海外）
 - 財政・税制（国内・海外）
 - 社会計画・社会開発
 - 家計・世帯
 - 労働政策
 - 就労・雇用（国内・海外）
 - 貧困格差（国内・海外）
 - 人口
 - 所得再分配
 - その他（国内・海外）

【社会保障一般】

著者	タイトル	巻号	頁	年
大熊一郎	社会保障の経済学	Vol.1 No.1	pp.2-9	1965
青井和夫	理論社会学と応用社会学	Vol.1 No.1	pp.32-42	1965
網野 智	厚生行政の課題—経済、社会の変動にいかに対処すべきか—	Vol.1 No.1	pp.43-54	1965
大橋 薫	社会病理学的研究の立場—社会問題の基礎理論—	Vol.1 No.3	pp.11-20	1965
蠟山政道	「福祉開発」の意義と条件	Vol.2 No.1	pp.2-10	1966
江見康一	社会保障の体系化をめぐる	Vol.2 No.1	pp.11-19	1966
森 健一	社会保障体系化への社会的要請とその限界	Vol.2 No.1	pp.20-28	1966
横山和彦	わが国社会保障の将来について—とくに老齢保障を中心に—	Vol.2 No.3	pp.47-61	1966
菊池勇夫	法制面からみた社会保障	Vol.2 No.4	pp.2-10	1967
角田 豊	法制面から見た社会保障	Vol.2 No.4	pp.11-20	1967
山田雄三	政策研究の基本的態度について	Vol.3 No.1	pp.43-50	1967
都村敦子	経済計画の変遷と社会保障	Vol.3 No.2	pp.57-65	1967
村山冴子	占領下における社会福祉の概要—ネフ論文を中心に—	Vol.3 No.3	pp.69-78	1967
下田平裕身	社会保障運動に関する若干の問題	Vol.4 No.2	pp.13-21	1968
岡崎陽一	人口変動からみた社会保障の課題	Vol.4 No.2	pp.22-33	1968
山田雄三	社会体制と社会保障—とくにナショナル・システムとしての社会保障—	Vol.4 No.3	pp.2-11	1968
北川隆吉	社会体制と社会保障	Vol.4 No.3	pp.12-17	1968
黒住 章	社会保障と企業内福祉・労働者福祉	Vol.4 No.3	pp.29-38	1968
福田敏一	政治体制と社会保障—民主主義をめぐる—	Vol.5 No.1	pp.2-8	1969
角田 豊	法秩序における社会保障	Vol.5 No.1	pp.8-25	1969
伊部英男	自由=社会改革とナショナル・ミニマム	Vol.5 No.2	pp.34-44	1969
山田雄三	1960年代社会保障の展開：総論	Vol.5 No.4	pp.2-7	1970
山田雄三	社会保障における計画的視点	Vol.6 No.1	pp.2-23	1970
持永和見	新経済社会発展計画について	Vol.6 No.1	pp.59-70	1970
保坂哲哉	近代化への準備段階における日本の経験の社会的側面	Vol.6 No.2	pp.22-30	1970
曾原利満	国連社会開発研究所の福祉指数および開発指数の概要	Vol.7 No.2	pp.43-51	1971
國井國長	社会保障審査制度の効用	Vol.7 No.3	pp.37-45	1971

著者	タイトル	巻号	頁	年
桐木逸朗	企業と社会保障	Vol.7 No.4	pp.3-12	1972
向井利昌	企業の非物的分配機能—企業と社会保障との関連性についての一試論—	Vol.7 No.4	pp.23-32	1972
松尾 均	経済法則と社会保障	Vol.8 No.1	pp.2-11	1972
R.P.ドーア・町田俊彦	社会保障機能の担い手：国家と企業—日本とイギリスの国際比較—	Vol.8 No.3	pp.46-57	1972
小山路男	経済計画と社会保障	Vol.8 No.4	pp.2-11	1973
武藤光朗	現代福祉思想の価値前提	Vol.9 No.3	pp.12-18	1974
塩野谷祐一	福祉と民主主義の理論	Vol.9 No.3	pp.19-24	1974
地主重美	所得保障政策と労働供給—社会保障政策の有効性—	Vol.9 No.3	pp.25-33	1974
青井和夫	経済計画・社会計画・全体計画	Vol.9 No.3	pp.34-44	1974
城戸喜子	社会的アンバランスに関する統計的研究	Vol.10 No.1	pp.42-57	1974
稲上 毅	「社会政策」とソーシャル・ポリシー—ひとつの覚え書き—	Vol.10 No.2	pp.23-34	1974
佐藤 進	社会保障の制度維持主体の問題点 —日本型社会保障制度の現状の問題を中心として—	Vol.10 No.3	pp.13-23	1975
平 恒次	経済開発と社会保障—経済、社会、政治の接点を探る—	Vol.10 No.4	pp.2-12	1975
向井利昌	福祉社会と勢力構造	Vol.10 No.4	pp.13-23	1975
伊部英男	高齢化社会の課題	Vol.11 No.2	pp.2-11	1975
岡崎陽一	高齢社会の人口問題	Vol.11 No.2	pp.12-21	1975
馬場啓之助	福祉社会としての高齢化社会	Vol.11 No.2	pp.22-32	1975
岸 功	福祉問題の社会学的検討のために—いくつかの素材—	Vol.12 No.1	pp.46-56	1976
都村敦子	社会保障における女性の地位に関する予備的考察（その1）	Vol.12 No.2	pp.51-65	1976
馬場啓之助	福祉社会の日本的形態—ひとつの試論—	Vol.12 No.3	pp.2-11	1977
伊部英男	ソーシャル・ポリシーの選択 —ハード・アプローチとソフト・アプローチ—	Vol.12 No.3	pp.12-32	1977
庭田範秋	社会保障をめぐる生活の論理と生産の論理	Vol.13 No.1	pp.2-13	1977
名嶋和子	社会保障の民主的管理・運営に関する一考察	Vol.13 No.1	pp.74-81	1977
地主重美	動態的ライフサイクル貯蓄と社会保障	Vol.13 No.2	pp.15-23	1977
深谷昌弘	社会保障と個人貯蓄率	Vol.13 No.2	pp.24-35	1977
馬場啓之助	福祉社会移行の日本の条件	Vol.13 No.3	pp.2-11	1977
斎藤治美	新しい国民経済計算と社会保障費	Vol.14 No.2	pp.33-47	1978
山田雄三	社会保障政策論の問題意識—拙著に対する二つの書評に答える	Vol.14 No.3	pp.2-11	1978
社本 修	T.S.サイミーのソーシャル・アドミニストレーション論	Vol.14 No.3	pp.58-66	1978
馬場啓之助	福祉社会の労働力政策	Vol.14 No.4	pp.2-11	1979
佐藤 進	補償と保障をめぐる	Vol.14 No.4	pp.12-20	1979
地主重美	福祉支出の年齢階層分布—一つの推計—	Vol.14 No.4	pp.32-42	1979
小林良二	T.H.マーシャルの社会政策論	Vol.15 No.1	pp.44-56	1979
吉田寿三郎	人口長命時代を考える —「老年問題に関する京都国際シンポジウム」を省みて—	Vol.15 No.1	pp.66-81	1979
馬場啓之助	福祉社会の構図	Vol.15 No.3	pp.5-13	1980
城戸喜子	人口構造の高齢化と日本の福祉政策の状況	Vol.15 No.3	pp.74-93	1980
小林良二	福祉事務所と専門職制	Vol.15 No.3	pp.141-159	1980
三重野 卓	社会計画論の基礎概念	Vol.15 No.3	pp.160-170	1980
柏野健三	J.ヒギンズの社会政策に関する社会統制論について	Vol.16 No.4	pp.2-10	1981
大内俊一	日本社会福祉研究の基礎視座—「社会科学的研究方法」批判—	Vol.16 No.4	pp.96-105	1981
堀 勝洋	日本型福祉社会論	Vol.17 No.1	pp.37-50	1981
小林節夫	再構築を求められる社会政策	Vol.17 No.2	pp.152-161	1981
徳永芳郎	「小さな政府」の社会保障—保険の視点に立ったフレームの検討—	Vol.18 No.3	pp.299-298	1982
鶴野公郎	生活の質と社会保障	Vol.18 No.3	pp.311-323	1982
市川 洋	人口の長期変動と社会保障負担	Vol.19 No.1	pp.42-55	1983
ロバート・ピンカー （栃本一三郎訳）	社会政策とは何か	Vol.19 No.2	pp.130-146	1983
佐藤 進	社会保障・社会福祉の法と行財政—その課題と展望—	Vol.19 No.3	pp.240-251	1983
武川正吾	社会政策と社会的価値	Vol.19 No.4	pp.457-466	1984
樋口富男	所得保障制度における事故の概念—老齢、障害、失業を中心として—	Vol.20 No.1	pp.40-49	1984
荒木誠之	社会保障の展開と法的課題	Vol.20 No.3	pp.234-243	1984
保坂哲哉	社会保障研究の課題—社会政策論との関連で—	Vol.20 No.3	pp.244-253	1984
地主重美	社会保障への経済的アプローチ—課題と分析—	Vol.20 No.3	pp.254-270	1984

著者	タイトル	巻号	頁	年
直井道子	中高年女性の経済状態からみた老後保障の問題点 —未婚女性を中心として—	Vol.21 No.3	pp.226-236	1985
都村敦子	女性と社会保障	Vol.21 No.3	pp.237-246	1985
向井利昌	福祉経済体制論についての一試論	Vol.21 No.4	pp.363-372	1986
馬場啓之助	主要諸国の社会保障給付額と国民経済との関連分析	Vol.21 No.2	pp.203-206	1985
関 寛治	社会保障の地球政治経済学序説	Vol.22 No.2	pp.88-96	1986
神川正彦	福祉世界の形成にむけて—「福祉学」と「平和学」の合流—	Vol.22 No.2	pp.97-106	1986
三重野 卓	成熟化現象としての「生活の質」—その機能的多様性と福祉問題—	Vol.24 No.3	pp.321-334	1988
高藤 昭	内外人平等待遇の原則とわが国の法体系・法理論 —生存権の外国人権利主体性論を中心に—	Vol.24 No.4	pp.414-423	1989
高藤 昭	社会保障研究における法学の使命・方法・課題 —故福武直前社会保障研究所長に捧げる—	Vol.25 No.3	pp.263-272	1989
武川正吾	社会政策における〈Privatisation〉—上—	Vol.26 No.2	pp.150-160	1990
織田輝哉	社会的資源の分配メカニズム	Vol.26 No.2	pp.176-190	1990
武川正吾	社会政策における〈Privatisation〉—中—	Vol.27 No.1	pp.83-93	1991
下田平裕身	「社会政策」視点からの「社会階層」認識 —基礎的統計における社会集団分類法の吟味から—	Vol.27 No.4	pp.348-359	1992
京極高宣	社会保障概念の見直し	Vol.29 No.1	pp.65-74	1993
跡田直澄・山内直人・ 雨森孝悦・太田美緒・ 山田 武	非営利セクターの経済分析	Vol.29 No.4	pp.322-333	1994
山田太門	フィランソロピー活動の基礎理論	Vol.30 No.4	pp.332-341	1995
丸尾直美・斎藤勝彦	非営利組織の経済分析	Vol.30 No.4	pp.342-354	1995
山内直人	民間企業の公益活動—日本の現状と展望—	Vol.30 No.4	pp.355-364	1995
田中敬文	非営利団体の行動と経済モデル	Vol.30 No.4	pp.365-372	1995
中川 清	生活変動と社会政策像—近代日本の経験と現地点—	Vol.31 No.1	pp.51-62	1995
貝塚啓明	社会保障の将来	Vol.31 No.4	pp.322-326	1996
三浦文夫	社会保障体制と社会福祉	Vol.31 No.4	pp.337-352	1996
丸尾直美	福祉供給における市場機能と福祉ミックス	Vol.32 No.2	pp.104-116	1996
都留重人	社会保障制度の課題と問題点	Vol.32 No.4	pp.382-390	1997
京極純一	社会保障と政治過程	Vol.32 No.4	pp.391-396	1997
宮澤健一	産業システムと社会保障の機能連関	Vol.32 No.4	pp.397-407	1997
岡崎陽一	人口構造と社会保障	Vol.32 No.4	pp.408-415	1997
奥野(藤原)正寛	福祉社会の比較制度分析	Vol.32 No.4	pp.416-425	1997
塩野谷祐一	社会保障と道徳原理	Vol.32 No.4	pp.426-435	1997
大淵寛	人口政策と社会保障政策—最近の低出生力に関連して—	Vol.32 No.4	pp.436-445	1997
見尾音彦	日本社会の変動と福祉政策	Vol.32 No.4	pp.456-462	1997
堀勝洋	社会保障の法的基盤	Vol.32 No.4	pp.463-472	1997
足立幸男	社会保障の理念とその現実化	Vol.33 No.3	pp.230-239	1997
蓼沼宏一	現代経済学における公平性の基準	Vol.33 No.3	pp.240-251	1997
武川正吾	—社会学者の見た皆保険・皆年金	Vol.33 No.3	pp.260-271	1997
星野信也	乱用される社会福祉、社会保障計画—計画と市場の選択—	Vol.33 No.4	pp.344-354	1998
小田泰宏	生活体系と社会保障の基盤	Vol.34 No.1	pp.80-89	1998
山下淳	地方分権と保健福祉行政の計画化	Vol.34 No.3	pp.252-259	1998
新藤宗幸	地域保健システムの改革と残されている課題	Vol.34 No.3	pp.260-267	1998
○ 河野真	福祉多元主義のゆくえ —利用者主体の福祉改革と新自由主義的改革の動向をめぐって—	Vol.34 No.3	pp.268-280	1998
増田雅暢・小島克久	ライフサイクルからみた高齢期の社会保障	Vol.35 No.4	pp.342-352	2000
後藤玲子	自由と必要—「必要に応ずる分配」の規範経済学的分析—	Vol.36 No.1	pp.38-55	2000
勝又幸子	社会保障費用から見た「少子高齢社会」	Vol.36 No.1	pp.56-66	2000
新川敏光	戦後社会保障政策の過程と構造	Vol.37 No.1	pp.4-16	2001
森村進	リバタリアンはなぜ福祉国家を批判するのか—さまざまの論拠—	Vol.38 No.2	pp.105-111	2002
立岩真也	分配的正義論—要約と課題—	Vol.38 No.2	pp.112-119	2002
平岡公一(司会)・小 林良二・坂田周一・駒 村康平・秋元美世	座談会 社会福祉政策研究の現在	Vol.38 No.4	pp.272-307	2003

著者	タイトル	巻号	頁	年
岩田正美・八田達夫・ 後藤玲子(司会)	対談 福祉政策の再編に向けて—就労政策と住宅保障再考—	Vol.39 No.4	pp.371-382	2004
後藤玲子・阿部彩・橋 木俊詔・八田達夫・埋 橋孝文・菊池馨実・勝 又幸子	現代日本社会において何が〈必要〉か? —「福祉に関する意識調査」の分析と考察—	Vol.39 No.4	pp.389-402	2004
○ 台豊	社会保障に関する地方公共団体の憲法上の責務について	Vol.39 No.4	pp.437-445	2004
神江伸介	福祉と政治不満とニューシニア	Vol.41 No.1	pp.45-56	2005
牛丸聡	社会保障のガバナンス	Vol.41 No.3	pp.200-210	2005
菊池馨実	社会保障の規範的基礎付けと憲法	Vol.41 No.4	pp.306-319	2006
尾形健	憲法と社会保障法の交錯 —憲法学からみた社会保障制度のあり方についての総論的検討—	Vol.41 No.4	pp.320-333	2006
遠藤美奈	憲法に25条がおかれたことの意味—生存権に関する今日的考察—	Vol.41 No.4	pp.334-347	2006
加藤久和	社会保障の規模と政府の役割—国際比較からのアプローチ—	Vol.42 No.1	pp.32-43	2006
勝又幸子	社会保障給付の制度配分 —OECDデータと社会保障給付費による動向分析—	Vol.42 No.1	pp.68-77	2006
志甫啓	日系ブラジル人の社会保障適用の実態 —2005年度磐田市外国人市民実態調査を用いた分析—	Vol.43 No.2	pp.84-106	2007
岩村正彦	外国人労働者と公的医療・公的年金	Vol.43 No.2	pp.107-118	2007
井口泰	外国人の統合政策および社会保険加入のための基盤整備 —EU等の調査から—	Vol.43 No.2	pp.131-148	2007
西村淳	社会保障協定と外国人適用 —社会保障の国際化に係る政策動向と課題—	Vol.43 No.2	pp.149-158	2007
狭間直樹	社会保障の行政管理と「準市場」の課題	Vol.44 No.1	pp.70-81	2008
岩村正彦	社会保障と契約の諸問題—総論—	Vol.45 No.1	pp.4-13	2009
金子能宏	社会保障分野における技術進歩、産業発展と経済成長	Vol.47 No.2	pp.119-133	2011
田近栄治・宮崎毅	震災における被災者生活再建支援のあり方—制度の変遷と課題—	Vol.49 No.3	pp.270-282	2013
喜多村治雄	国民生活の展望と問題点	別冊No.19	pp.2-8	1969
山田雄三	社会保障政策論ノート	別冊No.39	pp.2-41	1973
高橋 武	社会保障の国際動向	別冊No.24	pp.71-80	1970
小山路男	社会保障の課題と方向—国際動向を含めて—	別冊No.9	pp.109-117	1967

【社会保障一般(海外)】

上村政彦	フランスの社会保障—家族手当制度を中心として—	Vol.2 No.1	pp.29-46	1966
谷 昌恒	アメリカ社会保障の展開—35年法に至る	Vol.3 No.1	pp.56-65	1967
小川喜一	イギリス労働党と社会保障	Vol.3 No.3	pp.2-10	1967
安積鋭二	ソ連における社会学の発達と社会保障の展開	Vol.3 No.3	pp.11-20	1967
小沼 正	北欧諸国における社会保障費の歩み—1948～64年—	Vol.4 No.3	pp.47-61	1968
平石長久・保坂哲哉	1960年代の国際動向	Vol.5 No.4	pp.68-78	1970
鷲谷善教	ソ連における社会保障	Vol.6 No.4	pp.2-11	1971
石本忠義	東ドイツの社会保障	Vol.6 No.4	pp.12-22	1971
渡辺益男	ソ連の社会福祉	Vol.6 No.4	pp.49-57	1971
三和 治	イギリスの社会保障の動向	Vol.8 No.1	pp.12-22	1972
石本忠義	西ドイツ社会保障の発展と変化	Vol.8 No.1	pp.23-33	1972
平石長久	国際動向 (I) —各国の一般的動向—	Vol.9 No.1	pp.60-66	1973
保坂哲哉	国際動向 (II) —国際機関—	Vol.9 No.1	pp.67-70	1973
保坂哲哉	社会計画の国際動向	Vol.9 No.3	pp.45-51	1974
杉森創吉	1930年代のアメリカにおける「社会計画」論 —G.ソウルを中心とした若干の動向—	Vol.9 No.4	pp.33-39	1974
高橋 武	社会保障の国際動向	Vol.10 No.2	pp.62-73	1974
保坂哲哉	西ドイツ社会保障の最近の動向	Vol.10 No.3	pp.72-76	1975
上村政彦	フランス社会保障の最近の動向	Vol.10 No.3	pp.77-85	1975
樋口富男	アジアの発展途上国における社会保障	Vol.11 No.4	pp.24-35	1976
一圓光彌	イギリスの社会保障の最近の動向	Vol.12 No.2	pp.2-16	1976
上村政彦	フランス社会保障立法の新たな展開	Vol.12 No.2	pp.17-28	1976
川口 弘	現代福祉国家の経済的側面—スウェーデンの場合	Vol.13 No.2	pp.2-14	1977
中野いく子	イギリスにおける戦後のボランティア・アクションの展開	Vol.14 No.4	pp.67-79	1979

著者	タイトル	巻号	頁	年
府川哲夫	総合的社会政策について—OECDプロジェクトの紹介を中心に—	Vol.15 No.4	pp.21-31	1980
石橋敏郎	アメリカにおける社会保障訴訟の問題点 —連邦裁判所の管轄権を中心に—	Vol.16 No.2	pp.28-40	1980
飯野靖四	スウェーデンにおける福祉と財政	Vol.17 No.1	pp.24-36	1981
松村祥子	フランスの社会保障・社会福祉制度 —その形態の特徴と生活文化との関連—	Vol.17 No.4	pp.475-482	1982
樋口富男	西欧諸国における高齢者の所得保障	Vol.18 No.1	pp.4-14	1982
仁科 保	イギリスの社会保障制度に関する一史的考察 —ベヴァリジの社会保障計画を中心として—	Vol.18 No.4	pp.449-462	1983
武川正吾	大戦後イギリスにおける社会政策と不平等	Vol.18 No.4	pp.463-477	1983
平 恒次	レーガン革命下のアメリカ社会保障	Vol.19 No.2	pp.108-117	1983
保坂哲哉	西ドイツにおける社会政策論の新展開	Vol.19 No.2	pp.147-157	1983
平石長久	ニュージーランドの社会保障—とくに所得保障を中心として—	Vol.19 No.4	pp.374-385	1984
平石長久	国際社会保障の一考察	Vol.22 No.2	pp.107-117	1986
グレアム・ルーム (唐鎌直義訳)	イギリスにおける社会政策と社会変動	Vol.22 No.4	pp.326-334	1987
デービット・ドニソン (星野信也訳)	社会保障をめぐるイギリスの議論	Vol.22 No.4	pp.335-341	1987
ロバート・エリクソン (宮原かおる訳)	スウェーデンの福祉政策—最近の動向における問題と展望—	Vol.22 No.4	pp.354-362	1987
フランシス・ババール (出雲祐二訳)	フランスにおける新たな社会保障に向けて	Vol.22 No.4	pp.363-372	1987
星野信也	米英のプライバタイゼーション：福祉国家の中流階層化	Vol.24 No.3	pp.272-284	1988
下平好博	マーストリヒト条約後のEC社会政策 —ユーロ・コーポラティズムの可能性—	Vol.30 No.2	pp.138-151	1994
新井誠	イギリス法における社会保障関係の代理人及び嘱託代理人	Vol.34 No.2	pp.186-194	1998
岡沢憲美	社会保障における国と地方の役割—スウェーデンの経験—	Vol.34 No.3	pp.234-241	1998
保坂哲哉	社会保障の国際動向—西欧社会保障とアジア社会開発の一断面—	別冊No.34	pp.40-49	1972

【社会保障一般（福祉国家）】

武藤光朗	福祉国家の価値体系	Vol.1 No.2	pp.2-9	1965
社会保障研究所	特別合同研究会報告—福祉国家論をめぐる問題—	Vol.1 No.3	pp.77-82	1965
孝橋正一	福祉国家、社会福祉と資本の論理	Vol.4 No.1	pp.27-35	1968
谷 昌恒	福祉国家の形成	Vol.4 No.3	pp.18-28	1968
向井利昌	福祉国家の社会的基礎—社会学的一考察—	Vol.17 No.4	pp.396-408	1982
木村正身	福祉国家思想史の基本課題	Vol.17 No.4	pp.409-419	1982
岩崎美紀子	福祉国家の自治体再編成 —経済の相互依存の深化と社会政策のハーモニゼーション—	Vol.26 No.2	pp.145-149	1990
宮本太郎	福祉国家レジームと労働戦略—3つの軌跡—	Vol.27 No.4	pp.372-383	1992
織田輝哉	福祉国家と社会的ジレンマ	Vol.28 No.2	pp.182-193	1992
伊藤周平	市民権と社会福祉—福祉理念としての市民権の論理と展望—	Vol.28 No.3	pp.298-312	1992
松井二郎	福祉国家の存立構造と分析視角	Vol.30 No.2	pp.118-128	1994
足立幸男	福祉国家に対する二種の批判	Vol.30 No.2	pp.129-137	1994
久場嬉子	福祉国家とジェンダー摩擦	Vol.30 No.2	pp.152-163	1994
伊藤周平	福祉国家と市場経済—再市場化と国家福祉の諸問題	Vol.30 No.2	pp.164-176	1994
塩野谷祐一	福祉国家の危機と公共的理性	Vol.36 No.1	pp.11-23	2000
後藤玲子	福祉国家と規範理論—序論—	Vol.38 No.2	pp.100-104	2002
新川敏光	福祉国家の改革原理—生産主義から脱生産主義へ—	Vol.38 No.2	pp.120-128	2002
宮本太郎	福祉国家再編の規範的対立軸—ワークフェアとベーシックインカム—	Vol.38 No.2	pp.129-137	2002
盛山和夫	リベラリズムは福祉国家の基盤たりうるか —後期ロールズ理論をめぐって—	Vol.38 No.2	pp.138-145	2002
渡辺幹雄	「財産所有制民主主義」と福祉国家—ロールズによるその理論的分析—	Vol.38 No.2	pp.146-156	2002
○ 稗田健志	「資本主義の諸類型」論から見た日本型福祉レジーム	Vol.41 No.2	pp.157-167	2005
新川敏光	福祉国家の相対比—ガヴァンメントからガヴァナンスへの視座転換—	Vol.41 No.3	pp.186-199	2005
坪洋一	福祉国家における「社会市場」と「準市場」	Vol.44 No.1	pp.82-93	2008

著者	タイトル	巻号	頁	年
【公的扶助】				
小倉襄二	社会保障の最低基準—公的扶助・社会福祉事業の論点をめぐって—	Vol.3 No.1	pp.2-12	1967
小沼 正	わが国戦後における最低生活費研究の系譜	Vol.3 No.1	pp.13-25	1967
中録正美	現代の最低生活水準	Vol.3 No.3	pp.21-36	1967
佐藤吉男	財政的側面からみた生活保護基準引上げの諸問題	Vol.4 No.1	pp.21-26	1968
小沼 正	生活保護の問題点—最近の関係論文をめぐって—	Vol.4 No.2	pp.34-50	1968
籠山 京・鈴木佐紀	低所得層の変貌と保護基準	Vol.5 No.2	pp.23-33	1969
小沼 正	1960年代の公的扶助	Vol.5 No.4	pp.31-43	1970
竹村栄一	公的扶助とケースワークについて	Vol.7 No.3	pp.25-36	1971
江口英一	今日の低所得層と世帯更正資金制度の方向	Vol.8 No.2	pp.17-30	1972
小沼 正	生活保護—保護率の動向をめぐって—	Vol.9 No.1	pp.23-35	1973
仁科 保	被保護階層の生活水準に関する一つの計測—東京都区部を中心として—	Vol.11 No.2	pp.33-42	1975
伊部英男	1834年救貧法報告—虚構と事実—	Vol.13 No.3	pp.12-29	1977
藤井 康	生活保護の点検	Vol.13 No.3	pp.30-38	1977
曾原利満	都道府県別にみた生活保護率の地域差について	Vol.13 No.3	pp.39-67	1977
城戸喜子	生活保護における政府および企業の役割 (1) —国際比較による予備的考察—	Vol.14 No.2	pp.70-91	1978
小寺清孝	救護施設の現状と課題	Vol.15 No.1	pp.57-65	1979
曾原利満	生活保護基準の格差縮小方式について	Vol.15 No.3	pp.30-49	1980
曾原利満	高齢者の生活保護受給率に関する若干の検討	Vol.16 No.4	pp.11-29	1981
宇野正道	戦前日本における公的救済立法—「救護法」成立過程の再検討—	Vol.18 No.2	pp.172-183	1982
城戸喜子	母子世帯と生活保護 (I) —母子世帯への所得保障給付に関する統計的考察—	Vol.21 No.3	pp.247-261	1985
武智秀之	生活保護行政と「適正化」政策 (1)	Vol.24 No.3	pp.335-353	1988
武智秀之	生活保護行政と「適正化」政策 (2)	Vol.24 No.4	pp.450-467	1989
清水浩一	生活保護法の硬直化とその本質的原因 —選別と差別の構造に関連させて—	Vol.32 No.3	pp.319-328	1996
後藤玲子	公的扶助研究の基本的視座—序論—	Vol.39 No.4	pp.350-353	2004
埋橋孝文・所道彦・田宮遊子	生活保護制度見直しの論点と視点	Vol.39 No.4	pp.383-388	2004
阿部彩	「最低限の生活水準」に関する社会的評価	Vol.39 No.4	pp.403-414	2004
橘木俊詔	わが国の低所得者支援策の問題点と制度改革	Vol.39 No.4	pp.415-423	2004
菊池馨実	公的扶助の法的基盤と改革のあり方 —「自由」基底的社会保障法理論の視角から—	Vol.39 No.4	pp.424-436	2004
○ 山重慎二・高畑純一郎	年金制度と生活保護制度 —高齢期の所得保障スキームの在り方をめぐって—	Vol.46 No.1	pp.58-69	2010
○ 周燕飛・鈴木亘	近年の生活保護率変動の要因分解—長期時系列データに基づく考察—	Vol.48 No.2	pp.197-215	2012
【公的扶助 (海外)】				
田代不二男	イギリスの公的扶助制度	Vol.3 No.1	pp.26-34	1967
仲村優一	アメリカにおける公的扶助の最近の動向	Vol.3 No.3	pp.37-47	1967
江口英一	英国における「国民扶助」の位置と適用状況	Vol.3 No.4	pp.22-42	1968
籠山 京	西ドイツ社会扶助制度の基準引上げと日本の場合	Vol.6 No.3	pp.2-16	1970
小沼 正	イギリス公的扶助の歩み	Vol.6 No.3	pp.17-26	1970
秋山智久	米国の公的扶助における情民観の構造	Vol.8 No.1	pp.34-44	1972
星野信也	英米における貧困対策—ニガティブな所得税の提案—	Vol.8 No.4	pp.49-63	1973
小沼 正	1970年代の生活保護—イギリス補足給付と対比して—	Vol.16 No.1	pp.21-35	1980
○ 藤原千沙・江沢あや	アメリカ福祉改革再考—ワークフェアを支える仕組みを日本への示唆—	Vol.42 No.4	pp.407-419	2007
【社会保険】				
近藤文二	社会保障における保険原理	Vol.2 No.3	pp.2-11	1966
庭田範秋	社会保障の理念と保険の原理	Vol.2 No.3	pp.12-20	1966
小山進次郎	わが国における社会保険の問題点	Vol.2 No.3	pp.21-32	1966
高橋 武	社会保険と社会サービス	Vol.5 No.1	pp.26-31	1969
庭田範秋	社会保険と社会サービス	Vol.5 No.1	pp.31-46	1969
荒木誠之	社会保障法における社会保険	Vol.10 No.3	pp.2-12	1975
庭田範秋	社会保険の財政健全化に向けての技術	Vol.17 No.4	pp.384-395	1982

著者	タイトル	巻号	頁	年
庭田範秋	新種保険としての社会保険	Vol.27 No.3	pp.295-310	1991
庭田範秋	保険学からする社会保険学	Vol.28 No.3	pp.279-297	1992
○ 安部由起子	女性パートタイム労働者の社会保険加入の分析	Vol.35 No.1	pp.77-95	1999
阿部彩	社会保険料の逆進性が世代内所得不平等にもたらす影響	Vol.36 No.1	pp.67-80	2000
○ 台豊	被用者保険法における短時間労働者の取扱いについて—健康保険法、厚生年金保険法および1980年厚生省内かんに関する一考察—	Vol.38 No.4	pp.308-315	2003
岩本康志・濱秋純哉	社会保険料の帰着分析—経済学的考察—	Vol.42 No.3	pp.204-218	2006
酒井正	社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響	Vol.42 No.3	pp.235-248	2006
碓井光明	財政法学の観点からみた社会保険料と税制との関係	Vol.42 No.3	pp.249-259	2006
小林秀太	法と経済学における税と保険料—租税法の観点から—	Vol.42 No.3	pp.260-270	2006
○ 安部由起子・谷村孝子	加入資格のあるパートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入に関する考察	Vol.45 No.3	pp.305-317	2009
田多英範	福祉国家と国民皆保険・皆年金体制の確立	Vol.47 No.3	pp.220-230	2011
土田武史	国民皆保険50年の軌跡	Vol.47 No.3	pp.244-256	2011
【社会保険（海外）】				
小山路男	イギリス社会保険の形成過程	Vol.1 No.4	pp.20-30	1966
角田 豊	ハンガリー、ポーランドの社会保険	Vol.6 No.4	pp.23-32	1971
保坂哲哉	年金保険と疾病保険における財政調整—西ドイツとフランスの場合—	Vol.15 No.3	pp.14-29	1980
津田小百合	社会保険料の労使折半に関する比較法的考察—ドイツにおける議論を例に—	Vol.42 No.3	pp.271-278	2006
松本勝明	国際比較の視点から見た皆保険・皆年金	Vol.47 No.3	pp.268-276	2011
【医療】				
榎本貴志雄	医療保障の将来について	Vol.2 No.4	pp.32-44	1967
与田 柁	健康保険組合論	Vol.3 No.4	pp.2-11	1968
都村敦子	保健・医療サービスの経済分析	Vol.4 No.1	pp.43-56	1968
中村正文	地方行政と国民健康保険	Vol.5 No.2	pp.2-12	1969
小山路男	1960年代の医療問題	Vol.5 No.4	pp.8-18	1970
大村潤四郎	医療保障の体系化	Vol.6 No.1	pp.24-31	1970
藤澤益夫	医療保障の水準と類型	Vol.6 No.1	pp.31-51	1970
吉田秀夫	医療保障と予防給付	Vol.7 No.1	pp.11-20	1971
栗原忠夫	医療保障とリハビリテーション	Vol.7 No.1	pp.21-31	1971
大村潤四郎	コミュニティと医療	Vol.7 No.2	pp.12-22	1971
西 三郎	経済計画における保健医療計画の問題点	Vol.8 No.4	pp.12-26	1973
都村敦子	医療の動向	Vol.9 No.1	pp.36-47	1973
都村敦子	医療サービスに対するニーズと需要	Vol.9 No.1	pp.86-101	1973
菅谷 章	インターン問題の史的考察	Vol.10 No.3	pp.24-33	1975
宗像恒次	看護婦不足問題をめぐる再検討の視覚構想—「看護婦」不足論から「看護」不足論へ—	Vol.11 No.3	pp.43-56	1976
都村敦子	医療サービスに対する需要と供給の見通し	Vol.14 No.1	pp.2-17	1978
前田信雄	給付率等の変更による医療費への波及に関する研究	Vol.14 No.2	pp.2-32	1978
田中 滋	「人的資本への投資」としての医療需要	Vol.14 No.2	pp.48-55	1978
西 三郎	日本の病院の特質—マクロ的視点からの分析—	Vol.15 No.2	pp.2-20	1979
市川 洋	健康づくり運動の効果と測定	Vol.15 No.2	pp.21-30	1979
田中 滋	医療政策の効果測定の理論的枠組について	Vol.15 No.2	pp.31-48	1979
辻 正重	医療政策の医療システムへの影響—そのためのモデル設計—	Vol.15 No.2	pp.49-56	1979
お茶の水女子大学家庭経済研究会	医療保険における世帯の給付と負担（Ⅰ）—岩手県一戸町国民健康保険加入世帯の実態—	Vol.16 No.2	pp.2-27	1980
江見康一	医療における倫理と技術進歩と経済	Vol.16 No.3	pp.32-41	1981
城戸喜子	OECD方式による日本の公共医療費の分析	Vol.16 No.4	pp.45-63	1981
お茶の水女子大学家庭経済研究会	医療保険における世帯の給付と負担（Ⅱ）—岩手・長崎・静岡3地域の実態—	Vol.16 No.4	pp.64-95	1981
前田信雄	医療費の家計負担に対する影響と負担の限度に関する研究	Vol.17 No.1	pp.4-23	1981
お茶の水女子大学家庭経済研究会	医療保険制度の意義と限界—国保世帯の給付と負担の実態をふまえて—	Vol.17 No.2	pp.195-208	1981
井口直樹	老人医療の経済分析	Vol.18 No.2	pp.155-171	1982

著者	タイトル	巻号	頁	年
地主重美	人口高齢化と医療保障—新しい政策選択—	Vol.18 No.3	pp.299-310	1982
三上美美子	入院需要の将来推計	Vol.18 No.1	pp.106-123	1982
西三郎	「医療サービスの効率化」についての考察—昭和57年度年次経済報告を読んで—	Vol.18 No.3	pp.380-384	1982
前田信雄	高齢者の入院費用の高低に関する研究—地域差の分析	Vol.19 No.1	pp.56-69	1983
宇都木 伸	医療保障における公的責任	Vol.19 No.3	pp.285-295	1983
田中 滋・西村万里子	人的資本理論に基づく医療需要の経済分析	Vol.20 No.1	pp.67-80	1984
小泉 明	医療資源をめぐる	Vol.20 No.2	pp.114-116	1984
中川米造	医療コンプレックス	Vol.20 No.2	pp.117-121	1984
村上國男	医療の進歩と医療倫理	Vol.20 No.2	pp.122-126	1984
品川信良	医療技術の進歩と社会的・倫理的ジレンマ	Vol.20 No.2	pp.127-134	1984
坂上正道	医療の安全性の確保	Vol.20 No.2	pp.135-143	1984
多田羅浩三	医と社会	Vol.20 No.2	pp.144-147	1984
日野秀逸	DRGの波紋と対応	Vol.20 No.2	pp.148-153	1984
開原成允	Managementのための医療情報システム	Vol.20 No.2	pp.163-168	1984
中山昌作	医療供給体制の諸問題	Vol.20 No.2	pp.169-173	1984
杉田 肇	地域医療20年の歩み	Vol.20 No.2	pp.174-181	1984
園田恭一	保健・医療におけるコミュニティの問題	Vol.20 No.2	pp.182-187	1984
山本幹夫	健康教育と社会保障	Vol.20 No.2	pp.193-199	1984
伊藤利之	地域におけるリハビリテーション・ニーズ	Vol.20 No.2	pp.206-211	1984
土屋 滋	健康保険法改正に伴う今後の課題	Vol.21 No.2	pp.126-137	1985
大村潤四郎	医療システムの再編成と政策課題	Vol.21 No.2	pp.138-147	1985
土屋 滋	高額療養費患者に関する研究—予後追跡調査成績を中心に—	Vol.21 No.4	pp.348-362	1986
○小田利勝	保健医療資源の地域配分格差—北海道の事例—	Vol.21 No.4	pp.386-403	1986
漆 博雄	わが国における医師の地域的分布について	Vol.22 No.1	pp.51-63	1986
宮澤健一	公共サービス化と医療経済の産業連関	Vol.22 No.3	pp.196-208	1986
池上直己	医療における公的負担と私的負担	Vol.22 No.3	pp.209-221	1986
荒井一博	医師・歯科医師の最適数に関する考察	Vol.22 No.3	pp.222-231	1986
三上美美子	保健サービス労働力の供給分析	Vol.22 No.3	pp.232-245	1986
梶原麻佐路	「医薬品の供給」に関する医療保障の概念づけ—“調剤薬”と“医薬品”の存在とその運用—	Vol.23 No.3	pp.356-371	1987
藤井良治	医療保険と効用関数	Vol.23 No.4	pp.433-439	1988
池上直己	「専門職」と「資格職」—日本における社会保障マンパワーのあり方—	Vol.24 No.2	pp.138-151	1988
岩下清子・奥村元子	保健医療サービス供給構造の変革と看護マンパワーの動向	Vol.24 No.2	pp.152-165	1988
三上美美子	長寿社会の健康と経済のシステム—健康の経済学へのアプローチ—	Vol.24 No.4	pp.440-449	1989
権丈善一	平均医療費の経済分析—医療保障政策指向モデル—	Vol.25 No.2	pp.189-203	1989
岡崎 昭	国民健康保険の保険料賦課方式	Vol.25 No.3	pp.273-282	1989
新藤宗幸	高齢化社会の国民健康保険—構造的欠陥と改革をめぐる論点—	Vol.26 No.2	pp.118-129	1990
中島紀恵子	高齢者QOL—保険医療の側面から—	Vol.26 No.3	pp.243-254	1990
郡司篤晃	地域福祉と医療計画—医療計画の基本的諸問題—	Vol.26 No.4	pp.369-384	1991
矢野 聡	レセプトからみた長期入院患者の医療費に関する考察	Vol.26 No.4	pp.394-400	1991
鍋田忠彦	国民医療費と医療制度	Vol.27 No.3	pp.234-244	1991
小椋正立・二神律子	高血圧症の受診と脳血管疾患による死亡率	Vol.27 No.4	pp.422-430	1992
大道 久	医療における病床数と医療施設体系	Vol.28 No.4	pp.360-369	1993
小山秀夫	老人保健施設制度と展開の評価	Vol.28 No.4	pp.370-383	1993
高木安雄	老人病院における介護力強化と費用・マンパワーの変化—わが国の老人長期ケアの現状と医療施設の変貌—	Vol.28 No.4	pp.395-404	1993
南部鶴彦	わが国医薬品産業の特質—規制と競争のメカニズム	Vol.28 No.4	pp.405-414	1993
中西悟志・中山徳良	異世代間の資源再配分と高齢者医療サービス需要	Vol.28 No.4	pp.415-425	1993
知野哲朗	医療サービスと公立病院の選択行動	Vol.29 No.3	pp.232-244	1993
ジョン・C・キャンベル・増山幹高(高木安雄訳)	日本における診療報酬政策の展開	Vol.29 No.4	pp.359-368	1994
西村万里子・塚原康博	学校教育と健康—health economicsにおける研究動向と日本における実証分析—	Vol.29 No.4	pp.411-420	1994
平岡公一・冷水 豊・中野いく子・岡本多喜子・出雲祐二・中谷陽明・和気純子	計画策定のための高齢者保健福祉サービスのニーズ測定とサービス必要量推計—都老研方式の改良の試み—	Vol.30 No.1	pp.75-89	1994

著者	タイトル	巻号	頁	年
高木安雄	国民健康保険と地域福祉 —長期入院の是正対策の実際と国保安定化をとりまく問題点—	Vol.30 No.3	pp.249-260	1994
藤田由紀子	昭和50年代以降の医療政策における行政の管理手法	Vol.30 No.3	pp.261-273	1994
西村万里子	国保制度成立過程における地方の役割と社会保障の萌芽 —国保・社会福祉構造の地域的基盤と社会保険機能—	Vol.30 No.4	pp.415-436	1995
府川哲夫・星 旦二・郡 司篤晃	老人医療費の構造分析	Vol.30 No.1	pp.90-98	1994
一圓光彌	医療保険における世代間移転	Vol.31 No.2	pp.142-150	1995
林 宜嗣	自治体の国民健康保険財政	Vol.31 No.3	pp.243-251	1995
中泉真樹	供給者による需要誘発と暗黙契約に基づく規制の経済理論	Vol.31 No.3	pp.252-263	1995
伏見恵文	老人医療費の分布特性と地域格差問題	Vol.31 No.4	pp.380-387	1996
高木安雄	医療計画による医療供給体制の変化と問題点 —病床過剰医療圏の変容と一般病院の新規参入に関する研究—	Vol.31 No.4	pp.388-399	1996
菊池馨実	新たな医療保障（法）原理の構築に向けて —ドゥオーキンのブルーデント・インシュアランス・モデル—	Vol.33 No.1	pp.70-79	1997
田辺国昭	老人保健福祉計画の策定過程と行政モデルの転換	Vol.33 No.3	pp.252-259	1997
泉田信行・中西悟志・ 漆博雄	医師誘発需要仮説の実証分析 —支出関数アプローチによる老人医療費の分析—	Vol.33 No.4	pp.374-381	1998
長谷川敏彦	地域医療計画の効果と課題	Vol.33 No.4	pp.382-391	1998
○ 中山徳良	医療支出と医療成果の時系列分析	Vol.33 No.4	pp.414-422	1998
○ 佐川和彦	誤差修正モデルによる医療費の分析	Vol.34 No.2	pp.212-217	1998
勝又幸子・木村陽子	医療保険制度と所得再分配	Vol.34 No.4	pp.402-412	1999
田近栄治・油井雄二	高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の視点から—	Vol.35 No.2	pp.128-140	1999
遠藤久夫・駒村康平	公的医療保険と高齢者の医療アクセスの公平性	Vol.35 No.2	pp.141-148	1999
川淵孝一	医療の標準化と医療保障	Vol.35 No.2	pp.149-161	1999
中野夕香里	医療機能評価の現状と課題	Vol.35 No.2	pp.170-179	1999
尾形裕也・泉田信行	わが国の医療供給の現状と展望	Vol.35 No.2	pp.180-191	1999
府川哲夫	特定疾病のフェイズ別医療費—悪性新生物と脳血管疾患—	Vol.36 No.1	pp.81-89	2000
尾形裕也	「保険者機能」に関する考察	Vol.36 No.1	pp.102-112	2000
金子能宏	高齢者の世帯構造と医療需要	Vol.36 No.1	pp.134-148	2000
○ 猪飼周平	日本における医師のキャリア —一局制度における日本の医師卒後教育の構造分析—	Vol.36 No.2	pp.269-278	2000
安部由起子	組管掌保険のリスク分散機能について	Vol.36 No.3	pp.300-320	2000
小椋正立・角田保	医療における自然増と価格政策—生化学的検査Ⅰの分析—	Vol.36 No.3	pp.353-364	2000
滋野由紀子	私的医療保険の需要と公的医療保険	Vol.36 No.3	pp.378-390	2000
山田直志・山田哲司	Differentials in the Demand for Health Check-up	Vol.36 No.3	pp.391-422	2000
○ 赤木博文・稲垣秀夫・ 鎌田繁則・森徹	包括支払制度の導入が治療レベルの選択に与える効果 —実験経済学的検証—	Vol.36 No.3	pp.454-465	2000
遠藤久夫	看護費用の分析	Vol.36 No.4	pp.494-504	2001
小山真理子	看護教育の現状と課題	Vol.36 No.4	pp.505-509	2001
奥村元子	看護・介護職員確保の現状と課題	Vol.36 No.4	pp.510-525	2001
ポール・デビッド・タ ルコット	圧力グループと日本の医療政策（1995～2000年）	Vol.37 No.1	pp.29-43	2001
中西悟志	公的医療保険下における製薬企業の競争環境と企業価値	Vol.37 No.1	pp.59-72	2001
○ 岸田研作	医師需要誘発仮説とアクセスコスト低下仮説 —2次医療圏,市単位のパネルデータによる分析—	Vol.37 No.3	pp.246-258	2001
○ 下野恵子・大津廣子	病院における看護サービスの価格付けの試み	Vol.37 No.3	pp.259-273	2001
増原宏明・今野広紀・ 比佐章一・鶴田忠彦	医療保険と患者の受診行動 —国民健康保険と組合健康保険のレセプトによる分析—	Vol.38 No.1	pp.4-13	2002
近藤康之	重複受診の現状と要因	Vol.38 No.1	pp.14-24	2002
山本克也	患者の診療機関選択と診療費	Vol.38 No.1	pp.25-38	2002
山田武	国民健康保険支払い業務データを利用した医師誘発需要仮説の検討	Vol.38 No.1	pp.39-51	2002
大日康史	高齢化の医療費への影響及び入院期間の分析	Vol.38 No.1	pp.52-66	2002
○ 大日康史・井伊雅子	疾病毎の医療受診とOTC需要の代替性に関する分析	Vol.38 No.2	pp.157-165	2002
遠藤久夫	医療改革と市場原理	Vol.39 No.2	pp.112-114	2003
大道久	医療における情報提供と質の評価	Vol.39 No.2	pp.115-124	2003
今中雄一	患者別および診断群分類原価計算の標準的方法論の開発とその意義	Vol.39 No.2	pp.125-129	2003

著者	タイトル	巻号	頁	年
松田晋哉	病院における包括払い制の現状と課題	Vol.39 No.2	pp.130-143	2003
遠藤久夫・篠崎武久	患者自己負担と医療アクセスの公平性 —支出比率とカクワニ指数から見た患者自己負担の実態—	Vol.39 No.2	pp.144-154	2003
真野俊樹	医療機関の資金調達の実態と課題	Vol.39 No.2	pp.155-163	2003
泉田信行	病床の地域配分の実態と病床規制の効果	Vol.39 No.2	pp.164-173	2003
○ 田近栄治・菊池潤	日本の医療保険改革と「管理された競争」	Vol.39 No.3	pp.306-321	2003
○ 安部雅仁	DRG／PPSの意義と課題	Vol.39 No.3	pp.322-338	2003
○ 赤木博文・稲垣秀夫・鎌田繁則・森徹	診療報酬支払が対面治療と検査・投薬に及ぼす効果 —出来高払と包括支払における実験経済学的検証—	Vol.40 No.2	pp.177-192	2004
○ 佐野洋史・岸田研作	医師の非金銭的インセンティブに関する実証研究	Vol.40 No.2	pp.193-203	2004
泉田信行	入院医療サービス利用に関する分析	Vol.40 No.3	pp.214-223	2004
阿波谷敏英	死亡前一年間の医療および介護費用の検討	Vol.40 No.3	pp.236-243	2004
田中健一・佐藤雅代	個票データを用いた歯科受診動向の考察	Vol.40 No.3	pp.244-254	2004
山本克也	社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果の研究	Vol.40 No.3	pp.255-265	2004
○ 増原宏明	老人保健制度と外来受診 —組合健康保険レセプトデータによる count data 分析—	Vol.40 No.3	pp.266-276	2004
○ 増原宏明・村瀬邦彦	1999年7月老人保健適用者外来薬剤費一部負担無料化の効果	Vol.40 No.4	pp.362-372	2005
遠藤久夫	医療制度のガバナンス—医療制度運営における計画原理と市場原理—	Vol.41 No.3	pp.224-237	2005
○ 早坂裕子	がん患者の住宅ターミナルケアが直面する諸問題	Vol.42 No.2	pp.174-184	2006
○ 塚原康博・藤澤弘美子・真野俊樹・山内一信・野林晴彦・藤原尚也	外来患者の病院志向とその関連要因 —医師の個票データを用いた実証分析—	Vol.42 No.3	pp.288-295	2006
○ 森剛志・齋藤隆志	医師の就労環境に関する実証分析	Vol.43 No.2	pp.159-168	2007
遠藤久夫	わが国の医療提供システムと準市場 —ネットワーク原理に基づく医療提供システム—	Vol.44 No.1	pp.19-29	2008
阿部彩	格差・貧困と公的医療保険： 新しい保険料設定のマイクロ・シミュレーション	Vol.44 No.3	pp.332-347	2008
○ 西川浩平・増原宏明・荒井由美子	人工透析患者における外来受診行動についての分析	Vol.44 No.4	pp.460-472	2009
石田道彦	医療保険制度と契約	Vol.45 No.1	pp.46-54	2009
○ 佐野洋史・石橋洋次郎	医師の就業場所の選択要因に関する研究	Vol.45 No.2	pp.170-182	2009
川越雅弘	看護師・介護職員の需給予測	Vol.45 No.3	pp.214-228	2009
山本克也	我が国における外国人看護師・介護士の現状と課題	Vol.45 No.3	pp.258-268	2009
○ 西岡由美	看護職人材の確保・定着を実現する職場環境	Vol.45 No.4	pp.458-470	2010
○ 加藤竜太・柿中真徳永陸・橋本英樹	日本における病院勤務医の過剰労働と医療サービス 地域の介護サービス資源量の増加が高齢の長期入院患者の退院先・在院日数に与える影響の検証	Vol.46 No.2	pp.164-175	2010
泉田信行	死亡場所の差異と医療・介護サービス供給の関係の分析	Vol.46 No.3	pp.204-216	2010
野口晴子	医療資源の偏在が受診行動範囲、診療日数、医療費に与える影響について—国民健康保険レセプトデータに基づく実証的検証—	Vol.46 No.3	pp.217-234	2010
菊池潤	高齢期の介護ニーズが在院日数に与える影響 —福島県三春町医療・介護個票データを用いた分析—	Vol.46 No.3	pp.235-248	2010
野口晴子	社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察—「社会保障実態調査」および「国民生活基礎調査」を用いた実証分析	Vol.46 No.4	pp.382-402	2011
塚原康博	医療サービス活動における産業・雇用連関分析の展開	Vol.47 No.2	pp.104-118	2011
岡崎裕司	一般整形外科・労災医療とリハビリテーション医学の進歩	Vol.47 No.2	pp.134-146	2011
○ 橋本千代・別所俊一郎	MRIの導入と利用：アンケート調査による検証	Vol.47 No.2	pp.175-190	2011
○ 田近栄治・菊池潤	死亡前12か月の高齢者の医療と介護 —利用の実態と医療から介護への代替の可能性—	Vol.47 No.3	pp.304-319	2011
尾形裕也	日本における在宅医療の現状、課題及び展望	Vol.47 No.4	pp.357-367	2012
○ 別所俊一郎	子どもの医療費助成・通院・健康	Vol.47 No.4	pp.413-430	2012
○ 足立泰美・赤井伸郎・植松利夫	保健行政における医療費削減効果	Vol.48 No.3	pp.334-348	2012
中田大悟	都道府県別医療費の長期推計	Vol.48 No.4	pp.423-435	2013
泉田信行・黒田有志弥	壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について—生活と支え合いに関する調査を用いて—	Vol.49 No.4	pp.408-420	2014
佐口 卓	医療保障の問題点	別冊No.29	pp.16-24	1971
佐口 卓	わが国医療保障の現状と課題	別冊No.19	pp.59-67	1969

著者	タイトル	巻号	頁	年
小山路男	医療保障の現状と課題	別冊No.24	pp.63-70	1970
【医療（海外）】				
橋本正巳	アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史	Vol.1 No.3	pp.21-31	1965
吉田寿三郎	北欧の公衆衛生、医療制度	Vol.3 No.2	pp.33-44	1967
小川喜一	医療保障における保険方式とサービス方式—イギリスを例証として—	Vol.7 No.1	pp.2-10	1971
前田信雄	主要国の医療制度—11か国の保健行政・病院制度の比較—	Vol.7 No.1	pp.46-59	1971
前田信雄	医療保険の発展と医療サービス	Vol.8 No.4	pp.40-48	1973
三友雅夫・上野フジエ	英国の看護管理・看護教育の変革 —Salmon Committee Report and RCN Comment を中心として—	Vol.10 No.4	pp.24-35	1975
黒子武道	東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の保健衛生行政事情 —タイおよびマレーシアにおける衛生行政と保健計画について—	Vol.11 No.4	pp.36-35	1976
前田信雄	日米保健費用の比較	Vol.11 No.4	pp.45-57	1976
山崎泰彦	オーストラリアの医療保障	Vol.13 No.2	pp.61-72	1977
保坂哲哉	西ドイツの医療保障組織とその改革	Vol.14 No.4	pp.21-31	1979
須田和子	イタリアの医療改革と国営医療サービス法の成立	Vol.15 No.2	pp.120-128	1979
須田和子	イタリアの保健医療改革	Vol.17 No.1	pp.51-69	1981
二木 立	透析医療の国際比較	Vol.20 No.2	pp.154-162	1984
青山英康・中尾俊造	プライマリ・ケアの国際比較	Vol.20 No.2	pp.188-192	1984
久塚純一	フランスにおける診療報酬の歴史的展開 —医師への謝礼を規律したもの—	Vol.26 No.2	pp.161-175	1990
関川芳孝	アメリカ医療扶助（メディケイド）と施設サービス —資産および収入の取り扱いを中心として—	Vol.26 No.3	pp.292-302	1990
橋本 明	戦後ドイツにおける精神医療の展開—精神医療改革とその後—	Vol.29 No.2	pp.175-185	1993
橋本 明	ヨーロッパ「小国」の比較精神医療 —オランダ、オーストリアそしてスイス—	Vol.30 No.3	pp.293-303	1994
片桐正俊	米国の医療福祉をめぐる政府間財政関係	Vol.31 No.3	pp.218-230	1995
池田俊也	医療の質の評価—欧米の動向と保険者機能—	Vol.35 No.2	pp.162-169	1999
岡伸一	EUにおける医療従事者・介護労働者の養成と就業 —労働者の自由移動の視点から—	Vol.45 No.3	pp.249-257	2009
鄭丞媛・井上祐介	質に基づく支払い（Pay for performance:PAP）の動向と今後のあり方	Vol.48 No.2	pp.186-196	2012
【年金】				
高橋 武	社会保障における年金制度の問題点	Vol.1 No.1	pp.10-19	1965
中野徹雄	厚生年金保険法の改正について	Vol.1 No.2	pp.50-57	1965
出原孝夫	年金積立金の運用について	Vol.2 No.1	pp.68-75	1966
村上 清	企業年金の諸問題	Vol.3 No.4	pp.12-21	1968
松本浩太郎	年金財政の計量モデル	Vol.5 No.2	pp.62-71	1969
地主重美	1960年代の年金問題	Vol.5 No.4	pp.19-30	1970
高橋 武	厚生年金を考える	Vol.8 No.3	pp.2-14	1972
村上 清	「生きた年金」への前進	Vol.8 No.3	pp.15-20	1972
角田 豊	「年金制度の考え方」について (i)	Vol.8 No.3	pp.21-25	1972
吉田秀夫	「年金制度の考え方」について (ii)	Vol.8 No.3	pp.26-31	1972
地主重美	年金制度の問題点と対策	Vol.8 No.3	pp.32-36	1972
地主重美	70年代の年金問題	Vol.9 No.1	pp.13-22	1973
孫田良平	退職一時金問題の視点—退職金をめぐる混迷と方向—	Vol.9 No.2	pp.13-18	1973
山本純男	経済計画と年金問題	Vol.9 No.2	pp.19-29	1973
馬場啓之助	養老貯蓄と老齢年金	Vol.9 No.4	pp.48-52	1974
田村正雄	財政面からみた年金年齢	Vol.11 No.4	pp.71-74	1976
平石長久	年金計画と年金年齢	Vol.11 No.4	pp.75-81	1976
村上 清	年金制度の再編成	Vol.12 No.3	pp.33-41	1977
高山憲之	積立方式と賦課方式	Vol.12 No.4	pp.11-18	1977
角田 豊	年金における生活保護の国際原則	Vol.13 No.1	pp.14-23	1977
村上 清	公的年金・退職金・企業年金	Vol.15 No.2	pp.57-67	1979
孫田良平	社会保障政策とくに公的年金と雇用問題の調整について	Vol.15 No.2	pp.68-83	1979
山崎泰彦	国民皆年金体制の再検討	Vol.15 No.3	pp.50-60	1980

著者	タイトル	巻号	頁	年
Paul M. Lewis	Social and Political Causes of the Passage of the 1959 National Pension System Law	Vol.15 No.4	pp.52-60	1980
村上 清	年金制度の問題点と改革の方向	Vol.17 No.2	pp.162-172	1981
坂本重雄	公的年金制度改革と共済年金統合論	Vol.18 No.2	pp.144-154	1982
牛丸 聡	公的年金制度に関するいくつかの見方	Vol.18 No.3	pp.324-333	1982
佐々木基彦・橋木俊昭	公的年金制度が世代別貯蓄率と資産形成に与えた影響	Vol.21 No.1	pp.59-71	1985
坂口正之	年金制度再編成の評価と政策課題	Vol.21 No.2	pp.148-161	1985
山崎泰彦	年金改正法の意義と今後の課題	Vol.21 No.2	pp.162-169	1985
木村陽子	公的年金における妻の取り分をめぐって—予備的考察—	Vol.21 No.3	pp.262-271	1985
堀 勝洋	公的年金のスライドの在り方について	Vol.21 No.3	pp.288-302	1985
地主重美	公的年金と個人老後貯蓄—保障と自助—	Vol.23 No.1	pp.14-27	1987
堀 勝洋	公的年金による負担の転嫁について	Vol.24 No.2	pp.231-240	1988
八田達夫・小口登良	賦課方式から積立方式への移行	Vol.25 No.1	pp.66-75	1989
跡田直澄・大竹文雄	税制改革と公的年金制度	Vol.25 No.1	pp.76-86	1989
八田達夫・小口登良	賦課方式から積立方式への移行と財政収支	Vol.25 No.2	pp.166-175	1989
塚原康博	八田・小口案に代わる賦課方式の修正案	Vol.25 No.3	pp.283-288	1989
○ 岩本康志	年金政策と遺産行動	Vol.25 No.4	pp.388-401	1990
藤田恒雄	公的年金の消滅時効について	Vol.26 No.3	pp.283-291	1990
地主重美	高齢化社会における公私年金の調整—とくに企業年金を中心に—	Vol.26 No.4	pp.340-347	1991
堀 勝洋	公的年金と世代間の公平	Vol.26 No.4	pp.401-416	1991
清家篤	公的年金と労働供給	Vol.27 No.1	pp.43-52	1991
跡田直澄・福重元嗣	個人年金需要の構造分析	Vol.27 No.3	pp.274-284	1991
岩本康志・加藤竜太・日高政浩	人口高齢化と公的年金	Vol.27 No.3	pp.285-294	1991
稲田義久・小川一夫・玉岡雅之・得津一郎	年金制度の計量分析—日本経済の成長経路をめぐって—	Vol.27 No.4	pp.395-421	1992
濱本知寿香	公的年金の世代間格差に関する研究	Vol.27 No.4	pp.431-441	1992
長谷部秀孝	高齢化と年金課税	Vol.28 No.2	pp.153-160	1992
井堀利宏	年金、社会保障制度と貯蓄、遺産行動—経済成長と資本移動—	Vol.29 No.3	pp.198-209	1993
八田達夫・木村陽子	公的年金は、専業主婦世帯を優遇している	Vol.29 No.3	pp.210-221	1993
金子能宏・田近栄治	厚生年金（旧法）財政の実態と評価	Vol.30 No.1	pp.49-61	1994
丸山 桂	女性の生涯所得からみた税制・年金制度	Vol.30 No.3	pp.274-292	1994
金子能宏・田近栄治	厚生年金の財政と世代間負担—フェア年金の構想	Vol.30 No.4	pp.399-414	1995
麻生良文	公的年金の世代間移転	Vol.31 No.2	pp.135-141	1995
田近栄治・林 文子	個人年金の収益率 —国民年金基金、簡易年金および生命保険会社の個人年金の比較—	Vol.31 No.2	pp.151-164	1995
庭田範秋	厚生年金基金論	Vol.31 No.4	pp.327-336	1996
堀 勝洋	女性と年金	Vol.31 No.4	pp.353-367	1996
石田成則	企業年金の誘因効果と転職行動	Vol.32 No.1	pp.49-59	1996
小島晴洋	企業年金の法理論—厚生年金基金の社会保障性について—	Vol.32 No.2	pp.199-209	1996
堀勝洋	年金における公私の境界	Vol.33 No.2	pp.118-127	1997
坂本純一	公的年金制度の一元化と厚生年金基金制度	Vol.33 No.2	pp.139-148	1997
醍醐聰	企業経営と企業年金	Vol.33 No.2	pp.157-165	1997
國武輝久	企業年金と受給権保護	Vol.33 No.2	pp.166-176	1997
金子能宏・高橋桂子	企業年金の普及と高齢者の就業・引退行動	Vol.33 No.2	pp.177-190	1997
永瀬伸子	高齢女性の就業行動と年金受給 —家族構成、就業履歴から見た実証分析—	Vol.33 No.3	pp.272-285	1997
○ 小塩隆士	年金・雇用保険制度改革と年金資産	Vol.33 No.3	pp.286-297	1997
高山憲之	厚生年金の保険料負担問題	Vol.34 No.2	pp.124-132	1998
八代尚宏・小塩隆士	厚生年金財政の将来とスライド制	Vol.34 No.2	pp.133-142	1998
井堀利宏	租税構造における年金課税の意義と効果	Vol.34 No.2	pp.143-154	1998
八田達夫・小口登良・酒本和加子	年金改革と世代間再分配	Vol.34 No.2	pp.155-164	1998
田近栄治	日本の年金改革 —「国民共通の基礎年金」と「基礎年金を超える年金の民営化」—	Vol.34 No.2	pp.165-173	1998
増井良啓	退職年金等積立金に対する法人税の立法趣旨をめぐって	Vol.34 No.2	pp.195-202	1998
○ 浜田浩児	在職高齢年金制度の所得再分配効果	Vol.35 No.2	pp.208-220	1999

著者	タイトル	巻号	頁	年
岩本康志	在職高齢年金制度と高齢者の就業行動	Vol.35 No.4	pp.364-376	2000
金子能宏・山本克也	公平性の基準と厚生年金改革の効果	Vol.36 No.3	pp.435-453	2000
宮武剛	世紀末の年金改正を検証する—その政策形成の特徴と課題—	Vol.37 No.1	pp.17-28	2001
○ 鎮目真人	公的年金支出の決定要因—制度論アプローチによる計量分析—	Vol.37 No.1	pp.85-99	2001
亀田啓悟	年金財政再計算における経済的基礎率の連立可能性 —金融資産市場モデルを用いた実証分析—	Vol.37 No.2	pp.162-173	2001
宮里尚三・金子能宏	一般均衡マクロ動学モデルによる公的年金改革の経済分析	Vol.37 No.2	pp.174-182	2001
○ 鈴木亘	厚生年金・共済年金の給付水準は過剰か? —年金相殺モデルを用いた検証—	Vol.37 No.2	pp.183-195	2001
○ 増淵勝彦	公的年金給付の家計貯蓄率への影響について	Vol.37 No.3	pp.274-280	2001
岩本康志・大竹文雄・小塩隆士	座談会 年金研究の現在	Vol.37 No.4	pp.316-349	2002
菊池馨実	法学からみた年金研究の現在	Vol.37 No.4	pp.360-359	2002
○ 前多康男・桃田朗	年金、早期退職、貯蓄	Vol.37 No.4	pp.360-370	2002
○ 伊藤健宏	年金制度の賦課方式から積立方式の移行について —経済厚生ならびに教育水準への影響	Vol.38 No.3	pp.245-253	2002
○ 永瀬伸子	女性と年金権の問題	Vol.39 No.1	pp.83-96	2003
小塩隆士・大石亜希子	年金改革の財政的帰結 —高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション—	Vol.39 No.3	pp.216-233	2003
山本克也	財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果	Vol.39 No.3	pp.238-246	2003
府川哲夫	高齢者の所得に占める公的年金のウエイト	Vol.39 No.3	pp.251-263	2003
阿部彩	公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—	Vol.39 No.3	pp.268-280	2003
金子能宏・石川英樹・中田大悟	非正規就業者増大のもとでの厚生年金適用拡大と国民年金の経済的效果	Vol.40 No.2	pp.153-165	2004
浜田浩児	年金給付水準の低下が老後貯蓄に及ぼす影響	Vol.41 No.1	pp.35-44	2005
山本克也	年金制度のガバナンス—制度改正と各ステークホルダー—	Vol.41 No.3	pp.211-223	2005
○ 佐々木一郎	国民年金未加入行動に影響する要因の分析 —大学生対象のアンケート調査から—	Vol.41 No.3	pp.263-277	2005
○ 鈴木亘・周燕飛	コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析	Vol.41 No.4	pp.385-395	2006
佐藤格	社会保障の規模と経済成長—公的年金制度を中心に—	Vol.42 No.1	pp.17-28	2006
宮里尚三	世代内の異質性を考慮した年金改革の分析 —スウェーデンの年金改革を背景として—	Vol.42 No.1	pp.59-65	2006
○ 木村真	平成16年財政再計算のライフサイクル—一般均衡分析 —改革が経済を通じて年金財政の将来見通しに与える影響—	Vol.43 No.3	pp.275-287	2007
○ 川瀬見弘	ポートフォリオ・アプローチによる年金財政方式の分析	Vol.43 No.4	pp.392-401	2008
○ 白杵政治・中嶋邦夫・北村智紀	厚生年金制度に関する通知の送付とその効果	Vol.44 No.2	pp.234-251	2008
森戸英幸	企業年金と契約—給付にかかわる契約についての基礎的検討、ならびに「受給者減額」に関する若干の考察—	Vol.45 No.1	pp.55-65	2009
○ 木村真	基礎年金の全額消費税方式に関する社会保障国民会議の試算の構造と整合性	Vol.45 No.2	pp.183-196	2009
米澤康隆	金融資本市場の変化が公的年金積立金運用政策の在り方に及ぼす影響	Vol.46 No.1	pp.4-11	2010
稲垣誠一	マイクロシミュレーションモデルを用いた公的年金の所得保障機能の分析	Vol.46 No.1	pp.23-34	2010
佐藤格	経済前提の変化が年金財政に及ぼす中長期的影響 —マクロ計量モデルによる年金財政の見直し—	Vol.46 No.1	pp.35-46	2010
山田知明	雇用リスクと最低保障年金の厚生分析	Vol.46 No.1	pp.47-57	2010
山重慎二・高畑純一郎	年金制度と生活保護制度 —高齢期の所得保障スキームの在り方をめぐって—	Vol.46 No.1	pp.58-69	2010
○ 蓮見亮・中田大悟	少子高齢化、ライフサイクルと公的年金財政	Vol.46 No.3	pp.274-289	2010
新川敏光	国民年金と社会的連帯：政策決定分析からの一考察	Vol.47 No.3	pp.231-243	2011
一圓光瀾	皆年金の意義と年金政策の課題	Vol.47 No.3	pp.257-267	2011
○ 宮田研志	公的年金制度の一元化の政治過程 —農林年金と厚生年金の統合を中心に—	Vol.49 No.1	pp.135-143	2013
渡邊絹子	企業型確定拠出年金制度の意義と課題	Vol.49 No.2	pp.170-179	2013
石田成則	企業年金におけるリスク管理とガバナンス	Vol.49 No.2	pp.180-192	2013
星野雄介	総合型基金を取り巻くコンテキストとコンフリクト —判例データベースからの示唆—	Vol.49 No.2	pp.206-216	2013

著者	タイトル	巻号	頁	年
○ 玉木伸介	公的年金の積立方式に関する金融の観点からの検討	Vol.49 No.4	pp.421-433	2014
小山進次郎	年金制度の問題点	別冊No.34	pp.10-23	1972
安藤哲吉	年金制度の問題点	別冊No.29	pp.25-35	1971
平田富太郎	わが国年金制度の現状と課題	別冊No.19	pp.50-58	1969
安藤哲吉	年金制度の現状と課題	別冊No.24	pp.50-62	1970
【年金（海外）】				
平石長久	スウェーデンの社会保障制度—年金保険制度を中心として—	Vol.1 No.2	pp.34-49	1965
平田富太郎	ニュージーランドの社会保障—主として年金制度について—	Vol.1 No.3	pp.31-48	1965
平石長久	ユーゴスラビアの社会保障制度—とくに年金を中心として—	Vol.6 No.4	pp.33-40	1971
山崎泰彦	年金給付水準の国際比較	Vol.7 No.3	pp.67-76	1971
村上 清	イギリス年金制度改革案について	Vol.7 No.4	pp.13-22	1972
平石長久	各国における年金制度の自動的調整	Vol.9 No.3	pp.74-90	1974
山崎泰彦	社会保障と私的保障—アメリカの年金を中心として—	Vol.10 No.1	pp.10-23	1974
藤田伍一	アメリカ老齢年金保険の構造分析	Vol.10 No.2	pp.14-22	1974
城戸喜子	スウェーデン国民付加年金制度の経済予測（1972-2000）について	Vol.11 No.3	pp.32-42	1976
石本忠義	西ドイツ年金制度の現状と展望	Vol.15 No.4	pp.2-9	1980
石本忠義	西ドイツ年金制度の動向と展望	Vol.17 No.2	pp.173-180	1981
村上雅子	カナダの老齢年金制度について	Vol.20 No.1	pp.50-66	1984
藤田伍一	アメリカにおける無拠出制老齢年金の生成	Vol.20 No.4	pp.341-349	1985
カレン・ホールデン （稲川順子 訳）	企業年金の発達が公的年金に与える影響—アメリカ合衆国のケース—	Vol.22 No.4	pp.342-353	1987
足立正樹	人口の高齢化とドイツの年金保険の改正	Vol.27 No.3	pp.311-318	1991
加藤智章	フランスにおける補足退職金制度の位置づけ	Vol.33 No.2	pp.128-138	1997
岩田一政	日本とアメリカの公的年金制度と民営化と経済厚生	Vol.33 No.2	pp.149-156	1997
小野正昭	米国との比較から見た企業年金のガバナンス問題	Vol.49 No.2	pp.193-205	2013
【介護】				
井上勝也	終末介護の諸問題—終いの看取りに関する調査より—	Vol.18 No.4	pp.435-448	1983
奥山正司・西下彰俊	在宅痴呆老人の家族的援助とショート・ステイ・サービス	Vol.21 No.2	pp.180-202	1985
萩原清子	新在宅介護時代の老人と家族の共存—過程重視型在宅ケアへの転換—	Vol.24 No.2	pp.166-180	1988
高橋博子	介護のマンパワーについて	Vol.24 No.2	pp.181-204	1988
大本圭野	寝たきり老人の在宅介護と家族構造（1）	Vol.24 No.2	pp.205-220	1988
山路克文	有料老人ホームの現状と問題点について—サービス機能と介護問題—	Vol.24 No.3	pp.310-320	1988
山崎泰彦	高齢社会と介護保障政策—社会保障システム主体の総合的政策の提案—	Vol.26 No.4	pp.385-393	1991
鈴木 守	高齢者のための介護サービスの供給体系と費用負担	Vol.28 No.4	pp.384-394	1993
小川全夫	過疎農村のケア・システム—農協方式の模索—	Vol.29 No.3	pp.254-263	1993
筒井孝子	特別養護老人ホームにおけるケアの定量的分析からみた高齢者タイプに関する研究	Vol.31 No.1	pp.63-77	1995
丸山 桂	公的介護保険の導入による介護費用への影響	Vol.31 No.2	pp.176-188	1995
山崎泰彦	介護保険の基本問題	Vol.32 No.3	pp.232-239	1996
大野芳朗	高齢者の負担能力と利用者負担—公私の役割分担の視点から—	Vol.32 No.3	pp.240-249	1996
木村陽子	公的介護保険と財政調整のありかた	Vol.32 No.3	pp.250-262	1996
小山秀夫	要介護認定方式と費用設定に関する一考察	Vol.32 No.3	pp.263-274	1996
古瀬 徹	社会福祉士及び介護福祉士資格の課題	Vol.32 No.3	pp.275-283	1996
高山憲之	公的介護保険をめぐる諸問題	Vol.32 No.3	pp.284-292	1996
篠塚英子	高齢者介護のマンパワー問題—介護保険制度との関連から—	Vol.32 No.3	pp.293-309	1996
木下康仁	質的調査法による高齢者ケアサービスの研究—Grounded Theoryの可能性をめぐって—	Vol.33 No.1	pp.60-69	1997
音山若穂・矢富直美	特別養護老人ホームの利用者中心的介護が介護スタッフのストレスに及ぼす影響	Vol.33 No.1	pp.80-89	1997
長峯純一	公共財としてみた地域福祉・介護サービス	Vol.33 No.4	pp.364-373	1998
和気純子・中野いく子・冷水豊	在宅要介護高齢者の家族（在宅）介護の質の評価—家族（在宅）介護評価スケールの開発とその適用—	Vol.33 No.4	pp.392-402	1998
駒村康平	介護保険、社会福祉基礎構造改革と準市場原理	Vol.35 No.3	pp.276-284	1999
○ 塚原康博	非対称情報下の介護保険における逆選択の実証研究	Vol.35 No.3	pp.295-302	1999
尾形裕也	介護保険制度をめぐる諸問題—概観—	Vol.36 No.2	pp.162-166	2000

著者	タイトル	巻号	頁	年
小林良二	要介護認定とケアマネジメント	Vol.36 No.2	pp.167-175	2000
八代尚宏	公的介護保険と社会福祉事業改革の課題	Vol.36 No.2	pp.176-186	2000
永瀬伸子	家族ケア・女性の就業と公的介護保険	Vol.36 No.2	pp.187-199	2000
池田省三	サブシディアリティ原則と介護保険	Vol.36 No.2	pp.200-209	2000
福田素生	介護保険制度により提供される「介護」サービスについて —医療や福祉との関係を中心に—	Vol.36 No.2	pp.210-223	2000
小山秀夫	介護報酬	Vol.36 No.2	pp.224-234	2000
菊池馨実	介護保険制度と利用者の権利擁護	Vol.36 No.2	pp.235-245	2000
岩本康志	要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化	Vol.36 No.3	pp.321-337	2000
大日康史・鈴木亘	介護保険の市場分析	Vol.36 No.3	pp.338-352	2000
林弘子	介護・看護をめぐる労働法上の諸問題	Vol.36 No.4	pp.482-493	2001
○ 岩本康志・小原美紀・ 斉藤誠	世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生 の損失について —要介護者と寝たきりの経済的コスト—	Vol.36 No.4	pp.547-560	2001
増田雅暢	介護保険制度の政策形成過程の特徴と課題 —官僚組織における政策形成過程の事例—	Vol.37 No.1	pp.44-58	2001
吉田有里	介護保険制度の経済分析	Vol.37 No.2	pp.139-150	2001
○ 遠藤秀紀・吉田あつし	家族の同居・別居選択と訪問介護サービス需要	Vol.37 No.3	pp.281-296	2001
○ 大日康史	公的介護保険による実際の介護需要の分析— 世帯構造別の推定—	Vol.38 No.1	pp.67-73	2002
○ 鈴木亘	非営利訪問介護業者は有利か?	Vol.38 No.1	pp.74-88	2002
○ 大日康史	公的介護保険における介護サービス需要の 価格弾力性の推定	Vol.38 No.3	pp.239-244	2002
○ 田近栄治・菊池潤	介護保険財政の展開— 居宅給付費増大の要因—	Vol.39 No.2	pp.174-188	2003
○ 松村菜穂美	痴呆デイケア施設における痴呆度と寝たきり度と 介助量の関係 —要介護者の介助量測定から—	Vol.39 No.2	pp.189-203	2003
○ 友田康信・青木芳将・ 昭井久美子	施設介護に関する理論分析	Vol.39 No.4	pp.446-455	2004
山田篤裕	居宅介護サービスの公平性 —「国民生活基礎調査(平成13年)」 介護票に基づく分析—	Vol.40 No.3	pp.224-235	2004
阿波谷敏英	死亡前一年間の医療および介護費用の検討	Vol.40 No.3	pp.236-243	2004
○ 湯田道生	介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響	Vol.40 No.4	pp.373-386	2005
○ 田近栄治・菊池潤	介護保険による要介護状態の維持・改善効果 — 一票データを用いた分析—	Vol.41 No.3	pp.248-262	2005
川越雅弘	利用者特性からみた施設・居住系サービスの 機能分化の現状の課題	Vol.43 No.4	pp.316-326	2008
泉田信行	介護サービス利用に対する所得の影響— 施設介護サービスを中心に—	Vol.43 No.4	pp.327-342	2008
山本克也・杉田知格	施設サービスの複合化・多機能化— 特に経営の観点から—	Vol.43 No.4	pp.343-353	2008
増田雅暢	高齢者介護施設の課題— 法制的観点からの検討	Vol.43 No.4	pp.354-364	2008
菊池潤	施設系サービスと介護保険制度の持続可能性	Vol.43 No.4	pp.365-379	2008
佐橋克彦	「準市場」の介護・障害者福祉サービスへの適用	Vol.44 No.1	pp.30-40	2008
○ 安藤道人	介護給付水準と介護保険料の地域差の実証分析 — 保険者データを用いた分析—	Vol.44 No.1	pp.94-109	2008
中野妙子	介護保険法および障害者自立支援法と契約	Vol.45 No.1	pp.14-24	2009
山田篤裕・石井加代子	介護労働者の賃金決定要因と離職意向 — 他産業・他職種からみた介護労働者の特徴—	Vol.45 No.3	pp.229-248	2009
○ 花岡智恵	賃金格差と介護従事者の離職	Vol.45 No.3	pp.269-286	2009
○ 高久玲音	夜勤労働の均等化差異— 介護労働市場における実証分析—	Vol.45 No.3	pp.287-304	2009
○ 鈴木亘	パートタイム介護労働者の労働供給行動	Vol.45 No.4	pp.417-443	2010
○ 小檜山希	介護職の仕事の満足度と離職意向 — 介護福祉士資格とサービス類型に注目して—	Vol.45 No.4	pp.444-457	2010
○ 堀田聰子	介護保険事業所(施設系)における介護職員の ストレス軽減と雇用管理	Vol.46 No.2	pp.150-163	2010
泉田信行	死亡場所の差異と医療・介護サービス供給の 関係の分析	Vol.46 No.3	pp.204-216	2010
平井寛・近藤克則	住民ボランティア運営型地域サロンによる 介護予防事業のプロジェクト評価	Vol.46 No.3	pp.249-263	2010
徐東敏・近藤克則	新予防給付導入による介護サービス利用回数 変化とアウトカム — 検討会報告書と異なる分析手法による異なる 所見—	Vol.46 No.3	pp.264-273	2010
○ 岸田研作・谷垣静子	登録ヘルパーの労働供給と希望労働時間の ミスマッチ	Vol.46 No.4	pp.414-425	2011
坂本圭	介護報酬単位の推移と社会福祉専門職の 雇用	Vol.47 No.2	pp.147-158	2011
○ 中島孝子・村上浩章・ 藩俊毅	認知症高齢者の在宅介護における介護者の サービス選択要因	Vol.47 No.3	pp.277-292	2011

著者	タイトル	巻号	頁	年
○ 齊藤雅茂・藤田欽也・平野隆之・奥田佑子	保険料段階による在宅介護サービス費用の経時変化—特定自治体における2年間の介護給付実績情報より—	Vol.47 No.3	pp.293-303	2011
田近栄治・菊池潤	死亡前12か月の高齢者の医療と介護—利用の実態と医療から介護への代替の可能性—	Vol.47 No.3	pp.304-319	2011
筒井孝子	日本の地域包括ケアシステムにおけるサービス提供体制の考え方—自助・互助・共助の役割分担と生活支援サービスのありかた—	Vol.47 No.4	pp.368-381	2012
伊藤美智子・近藤克則	ケアの質評価の到達点と課題—特別養護老人ホームにおける評価を中心に—	Vol.48 No.2	pp.120-132	2012
○ 湯田道生・鈴木亘・両角良子・岩本康志	介護予防給付の導入が要支援者の要介護状態の変化に与える影響	Vol.49 No.3	pp.310-325	2013
菊池潤	高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク	Vol.49 No.4	pp.396-407	2014

【介護（海外）】

星野信也	1980年代のコミュニティ・ケア—イギリスと日本の老人福祉	Vol.19 No.3	pp.296-311	1983
古瀬 徹	西ドイツにおける老人介護政策—老人介護費用の調達問題の背景—	Vol.21 No.2	pp.170-179	1985
高谷よねこ	米国長期ケアオプンズマン制度研究—焦点を監査制度にあてて—	Vol.31 No.1	pp.78-89	1995
池上直己	長期ケアのための方法論—MDS、RUGs 研究の成果と課題—	Vol.33 No.1	pp.45-59	1997
岡伸一	EUにおける医療従事者・介護労働者の養成と就業—労働者の自由移動の視点から—	Vol.45 No.3	pp.249-257	2009
堀田聰子	ケア従事者確保に向けた諸課題—オランダの経験から—	Vol.47 No.4	pp.382-400	2012
長澤紀美子	ケアの質の評価指標の開発と課題—国際的な動向とイギリスにおけるアウトカム指標を中心に—	Vol.48 No.2	pp.133-151	2012
柏木聖代	在宅サービスのアウトカム評価と質改善	Vol.48 No.2	pp.152-164	2012
池崎澄江	アメリカのナーシングホームにおけるケアの質の管理	Vol.48 No.2	pp.165-174	2012
鄭丞媛・井上祐介	質に基づく支払い（Pay for performance:PAP）の動向と今後のあり方	Vol.48 No.2	pp.186-196	2012

【労働保険】

田中清定	労災保険制度の改革とその諸問題	Vol.1 No.4	pp.62-70	1966
近藤文二	いわゆる労働保険の問題点	Vol.5 No.3	pp.2-11	1969
藤本 武	労災補償法と労働安全	Vol.5 No.3	pp.12-25	1969
坂本重雄	雇用政策の推進と失業保険—生存権・労働権保障理念の後退—	Vol.5 No.3	pp.26-33	1969
西川俊作	雇用保険—失保研報告と雇用保険法案—	Vol.10 No.1	pp.2-9	1974
小林謙一	雇用保険制度の改定と今後の課題	Vol.21 No.2	pp.114-125	1985
小原美紀	失業給付は失業を長期化させるか?	Vol.36 No.3	pp.365-377	2000

【社会福祉】

嶋田啓一郎	社会開発と社会福祉	Vol.2 No.2	pp.2-13	1966
三浦文夫	社会開発の視点からみた社会福祉	Vol.2 No.2	pp.14-22	1966
丸尾直美	経済学からみた社会福祉	Vol.2 No.2	pp.23-33	1966
穴山徳夫	社会福祉の現状とその動向	Vol.2 No.2	pp.66-73	1966
岡村重夫	地方自治と社会福祉	Vol.5 No.2	pp.13-22	1969
三浦文夫	1960年代の社会福祉	Vol.5 No.4	pp.44-57	1970
阿部志郎	公私社会事業の関係	Vol.6 No.2	pp.2-11	1970
谷 昌恒	社会福祉における公私問題	Vol.6 No.2	pp.12-21	1970
森 幹郎	ホームヘルプサービス—歴史・現状・展望—	Vol.8 No.2	pp.31-39	1972
三浦文夫	社会福祉と計画—社会福祉の計画のために検討すべき若干の問題—	Vol.8 No.4	pp.27-39	1973
三浦文夫	福祉行政の動向—最近の動きを中心に—	Vol.9 No.1	pp.48-59	1973
北川隆吉	社会問題の社会史的考察—老人問題研究ノート—	Vol.9 No.2	pp.39-48	1973
馬場啓之助	福祉の経済組織	Vol.9 No.3	pp.2-11	1974
三浦文夫	社会福祉政策の現代的課題—公私役割分担についての—試論—	Vol.9 No.3	pp.52-62	1974
高沢武司	現物給付形態と管理過程—福祉サービスの効果と管理についてのノート—	Vol.11 No.1	pp.18-26	1975
都村敦子	ソーシャル・ニードを把握するいくつかのアプローチについて	Vol.11 No.1	pp.27-40	1975
北村圭文	社会福祉法体系理論への—試論—市民法理との対比から—	Vol.12 No.3	pp.51-61	1977
三浦文夫	対人福祉サービスの今後の方向（その1）—第XIX回国際社会福祉会議に寄せて—	Vol.13 No.4	pp.77-86	1978
高橋紘士	社会福祉活動への参加意識の類型分析	Vol.14 No.1	pp.18-31	1978

著者	タイトル	巻号	頁	年
三浦文夫	対人福祉サービスの今後の方向(Ⅱ)―在宅福祉サービスの展開	Vol.14 No.3	pp.12-25	1978
坂田周一	社会福祉予算における意志決定構造の分析	Vol.14 No.3	pp.26-49	1978
高橋敏士	社会福祉費用の動向―昭和40年代を中心に―	Vol.15 No.3	pp.124-140	1980
三浦文夫	社会福祉における民間資金についての予備的考察	Vol.16 No.3	pp.94-112	1981
坂田周一	社会福祉と料金	Vol.18 No.1	pp.26-37	1982
冷水 豊	福祉サービス評価の基本的課題	Vol.19 No.1	pp.70-81	1983
村松岐夫	福祉政策の政治過程	Vol.19 No.3	pp.252-262	1983
河野正輝	社会福祉サービスの権利構造試論 ―カール・ウェルマンの福祉権論を手掛りに―	Vol.19 No.3	pp.263-273	1983
右田紀久恵	社会福祉行政における委託と契約の課題	Vol.19 No.3	pp.274-284	1983
副田義也	福祉社会学の課題と方法	Vol.20 No.3	pp.271-284	1984
高沢武司	福祉サービス行政と「社会的市場」 ―いわゆる民間業務委託購入(PoS)に関して―	Vol.20 No.3	pp.285-294	1984
伊賀光屋	方面委員による家族調整活動 ―カード階級の家族生活と方面委員の家理念―	Vol.20 No.3	pp.295-309	1984
萩原清子	社会福祉と距離―老人と家族の「共存」を求めて	Vol.20 No.4	pp.350-364	1985
三浦文夫	社会福祉制度「改革」の意義と課題	Vol.23 No.1	pp.28-39	1987
一番ヶ瀬康子	社会福祉「改革」の問題点―とくに「在宅福祉問題」に関して―	Vol.23 No.4	pp.388-397	1988
星野信也	社会福祉の地方分権化	Vol.23 No.4	pp.398-410	1988
京極高宣	福祉改革と福祉事務所の諸問題	Vol.23 No.4	pp.411-417	1988
竹田 薫	「社会福祉改革」と地方自治	Vol.23 No.4	pp.418-432	1988
武井 昭	インフォーマル・セクターと福祉サービス	Vol.24 No.4	pp.403-413	1989
北村喜宣	「社会福祉士及び介護福祉士法」の立法過程	Vol.25 No.2	pp.176-188	1989
西 三郎	地域医療と福祉計画	Vol.25 No.3	pp.225-235	1989
塚原康博	社会福祉支出メカニズムの計量分析―東京都の自治体を対象として―	Vol.26 No.2	pp.138-144	1990
三浦文夫	福祉「改革」と残された課題	Vol.26 No.4	pp.348-357	1991
塚原康博	社会福祉施策の導入と伝播―先行要件仮説と伝播仮説の統合と検証―	Vol.28 No.2	pp.173-181	1992
神長 勲	福祉行政における裁量と手続	Vol.29 No.3	pp.245-253	1993
新井 誠	成年後見法の課題	Vol.29 No.4	pp.369-386	1994
加来和典	社会福祉と地域集団―特別養護老人ホームの設置を事例として―	Vol.30 No.2	pp.177-194	1994
高野和良・山本 努	過疎地域の永続性をめぐる二つの問題 ―過疎集落残留高齢家族と若者の結婚問題―	Vol.30 No.4	pp.384-398	1995
星野信也	供給体制の改革―分権と現金給付化―	Vol.32 No.2	pp.117-127	1996
城戸喜子	多様な福祉サービス供給主体の特質と分担関係	Vol.32 No.2	pp.167-177	1996
高藤 昭	社会福祉サービスの社会保険化の意義と問題点 ―厚生省・介護保険構想を念頭に―	Vol.32 No.3	pp.310-318	1996
坂田周一	社会福祉サービスにおける地域格差と公正―課題と方法―	Vol.32 No.3	pp.329-339	1996
城戸喜子	社会福祉サービスの展開と今後の方向―ある自治体の経験を踏まえて―	Vol.34 No.1	pp.63-79	1998
北場勉	社会福祉法人制度の成立とその今日的意義 ―新しい福祉分野の出現とその担い手について―	Vol.35 No.3	pp.236-250	1999
岩村正彦	社会福祉サービス利用契約の締結経過をめぐる法的論点 ―社会保障法と消費者法との交錯―	Vol.35 No.3	pp.251-263	1999
石田道彦	社会福祉事業における第三者評価の意義と課題	Vol.35 No.3	pp.285-294	1999
平野方紹	福祉職の人材育成をめぐる諸問題 ―保健・医療・福祉の連携のあり方をめぐって―	Vol.36 No.4	pp.526-534	2001
今里佳奈子	社会福祉におけるガバナンス	Vol.41 No.3	pp.238-247	2005
熊谷士郎	福祉サービス契約における利用者の権利保障制度の現状と課題	Vol.45 No.1	pp.25-35	2009
石田光規	社会的サポート・ネットワークの測定法とその課題	Vol.48 No.3	pp.266-278	2012
星敦士	育児期女性のサポート・ネットワークがwell-beingに与える影響： NFRJ08の分析から	Vol.48 No.3	pp.279-289	2012
宍戸邦章	高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識 ―JGSS2010に基づく分析―	Vol.48 No.3	pp.290-303	2012
星旦二・桜井尚子	社会的サポート・ネットワークと健康	Vol.48 No.3	pp.304-318	2012
富永健一	社会発展と社会福祉	別冊No.34	pp.2-9	1972
【社会福祉(海外)】				
エリック・グレンセス	社会的にみたノルウェーの福祉政策―グレンセス助教授講義要旨―	Vol.1 No.3	pp.74-76	1965

著者	タイトル	巻号	頁	年
一番ヶ瀬康子・小野寺百合子	スウェーデン社会福祉発達史素描	Vol.2 No.2	pp.34-49	1966
小野寺百合子	スウェーデンのホームヘルパー制度	Vol.7 No.4	pp.64-75	1972
萩原清子	カナダの社会福祉	Vol.9 No.2	pp.59-77	1973
秋山智久	米国における社会福祉の最近の動向	Vol.12 No.2	pp.40-50	1976
城戸喜子	スウェーデン社会福祉政策の目標と手段—1974年政府社会報告から—	Vol.13 No.1	pp.54-64	1977
小林迪夫	アメリカ合衆国の社会福祉教育と実習	Vol.13 No.2	pp.36-46	1977
杉森創吉	イギリスにおける社会福祉のマンパワー計画と福祉教育・訓練の動向—70年代中葉の状況—	Vol.13 No.2	pp.47-60	1977
小林良二	シーボーム改革と組織問題に関する若干の論点	Vol.14 No.1	pp.32-46	1978
伊達卓三	タイの社会福祉	Vol.14 No.3	pp.50-57	1978
小林迪夫	サンフランシスコ郡(市)の社会福祉事業	Vol.14 No.4	pp.43-51	1979
保坂哲哉	イギリスにおけるソーシャルワーク教育の政策と政治	Vol.26 No.4	pp.358-368	1991
秋元美世	アメリカにおける福祉受給権と福祉裁判の動向—資格論とマネージリアル・フォーマリズム—	Vol.27 No.2	pp.190-199	1991
平岡公一	イギリスにおける社会福祉計画—1970年代～1980年代初頭の展開—	Vol.28 No.2	pp.161-172	1992
白瀬由美香	イギリスの社会的ケア事業者の登録・監査・評価制度—「ケアの質委員会」による質の保証の意義と課題—	Vol.48 No.2	pp.175-185	2012
【児童福祉】				
秋本国男	昭和39年度児童(家族)手当制度基礎調査結果の概要	Vol.1 No.1	pp.71-79	1965
都村敦子	福祉政策の“Harmonization”問題について—児童扶養控除制度と児童手当制度—	Vol.13 No.1	pp.40-53	1977
堀 勝洋	保育料徴収に関する児童福祉法の法的構造の分析と保育料徴収制度のあり方について	Vol.17 No.3	pp.298-321	1981
加藤富子	保育所運営についての問題点	Vol.17 No.4	pp.420-428	1982
堀勝洋	低年齢児の保育政策	Vol.23 No.1	pp.54-66	1987
網野武博	児童の権利、義務と自立	Vol.24 No.2	pp.221-230	1988
山田 晋	児童扶養と社会保障法	Vol.29 No.4	pp.387-396	1994
桜井慶一	地方版“エンゼルプラン”(保育計画)の展開とその問題	Vol.32 No.1	pp.60-69	1996
林 宜嗣	保育サービス事業の現状と課題	Vol.32 No.2	pp.158-166	1996
駒村康平	保育需要の経済分析	Vol.32 No.2	pp.210-223	1996
網野武博	児童福祉法改正の評価と課題—児童家庭福祉の理念および公的責任—	Vol.34 No.1	pp.4-13	1998
前田正子	保育の多様化	Vol.34 No.1	pp.14-25	1998
林宜嗣	児童福祉と財政政策	Vol.34 No.1	pp.26-34	1998
西郷泰之	放課後児童対策のあり方—放課後児童健全育成事業の法制化をめぐる—	Vol.34 No.1	pp.35-43	1998
新保幸男	児童福祉法改正と要保護児童福祉施策	Vol.34 No.1	pp.44-54	1998
柏女霊峰	児童福祉法改正と児童家庭福祉—「理念」、「制度」、「方法」の統合をめざして—	Vol.34 No.1	pp.55-62	1998
福田素生	福祉サービス供給システムとしての措置(委託)制度の考察—保育所制度の改革等を素材として—	Vol.34 No.3	pp.281-294	1998
丸山桂	保育所の利用者負担徴収方法と女性の就労選択	Vol.34 No.3	pp.295-310	1998
○ 横山由紀子	保育における規制緩和と民営化	Vol.34 No.4	pp.413-420	1999
○ 滋野由紀子・大日康史	保育政策が出産の意思決定と就業に与える影響	Vol.35 No.2	pp.192-207	1999
福田素生	保育サービスの供給について—費用面からの検討を中心に—	Vol.36 No.1	pp.90-101	2000
大石亜希子	母親の就業に及ぼす保育費用の影響	Vol.39 No.1	pp.55-69	2003
○ 阿部彩	児童手当と年少扶養控除の所得格差是正効果のマイクロ・シミュレーション	Vol.39 No.1	pp.70-82	2003
尾澤恵	家族形態の変容と子どもを持つ家族への所得保障—児童手当・扶養控除の対象の考察—	Vol.41 No.2	pp.122-136	2005
○ 竹沢純子	児童手当支給額に関する考察	Vol.42 No.3	pp.279-287	2006
周燕飛	保育・子育て支援制度の多様化の現状と少子化対策としての課題—東京都の取組を例として—	Vol.43 No.3	pp.197-210	2007
岩田美香	貧困家庭と子育て支援	Vol.43 No.3	pp.211-218	2007
田宮遊子・四方理人	母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から—	Vol.43 No.3	pp.219-231	2007
駒村康平	準市場メカニズムと新しい保育サービス制度の構築	Vol.44 No.1	pp.4-18	2008
鈴木亘	保育制度への市場原理導入の効果に関する厚生分析	Vol.44 No.1	pp.41-58	2008

著者	タイトル	巻号	頁	年
○ 坂爪聡子	少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か？	Vol.44 No.1	pp.110-120	2008
倉田賀世	保育所入所の法的性質をめぐる考察 —1997年児童福祉法改正を契機として—	Vol.45 No.1	pp.36-45	2009
○ 浜田浩児	児童扶養手当の通減制の就業抑制効果と所得再分配効果	Vol.45 No.1	pp.66-76	2009
竹沢純子	児童虐待の現状と子どものいる世帯を取り巻く社会経済的状況 —公的統計及び先行研究に基づく考察—	Vol.45 No.4	pp.346-360	2010
水野紀子	児童虐待への法的対応と親権制限のあり方	Vol.45 No.4	pp.361-372	2010
久保田まり	児童虐待における世代間連鎖の問題と援助的介入の方略： 発達臨床心理学的視点から	Vol.45 No.4	pp.373-384	2010
津崎哲郎	児童相談所の取組みの現状と今後の課題	Vol.45 No.4	pp.385-395	2010
小木曾宏	児童養護施設・児童自立支援に入所する児童の現状と支援施策の課題	Vol.45 No.4	pp.396-406	2010
加藤曜子	児童虐待の防止に向けた地域の取り組みの現状と課題 —自治体、NPO等との連携—	Vol.45 No.4	pp.407-416	2010
○ 坂爪聡子	経済的支援が子ども数と女性の労働供給に与える影響—児童手当と保育サービス利用への補助に関するモデル・シミュレーション分析—	Vol.46 No.4	pp.426-436	2011
○ 小林淑恵	児童手当の家計への影響	Vol.47 No.1	pp.67-80	2011
【児童福祉（海外）】				
島田とみ子	カナダの児童手当制度と問題点	Vol.2 No.3	pp.33-46	1966
津崎哲雄	戦後英国における家族福祉サービス構想と社会福祉再編成 —児童福祉における予防的介入志向をめぐる—	Vol.17 No.2	pp.181-194	1981
星野信也	児童手当および児童扶養手当のあり方をめぐって—イギリスとの比較—	Vol.21 No.3	pp.272-287	1985
桑原洋子	イギリスにおける児童の性的虐待と社会サービス —1988年委員会報告を中心に—	Vol.27 No.2	pp.169-189	1991
テイビット・M・ブラウ	米国の保育政策に関する経済学的考察	Vol.39 No.1	pp.28-42	2003
【高齢者福祉】				
森 幹郎	老人福祉政策の策定をめぐる問題	Vol.4 No.4	pp.2-10	1969
三浦文夫	老人問題とその対策についての若干の問題点	Vol.4 No.4	pp.11-22	1969
三浦文夫	わが国の老人福祉対策の展開に関する覚書	Vol.4 No.4	pp.52-63	1969
森 幹郎	老人福祉70年代の宿題	Vol.6 No.3	pp.27-35	1970
籠山 京	老人の処遇について—養護老人ホームの実態を中心に—	Vol.8 No.2	pp.3-16	1972
並木正吉	農家世帯の高齢者問題	Vol.9 No.2	pp.2-12	1973
前田大作	老人のための社会福祉サービス—今後の課題—	Vol.9 No.2	pp.30-38	1973
森 幹郎	養護老人ホーム論	Vol.12 No.3	pp.42-50	1977
小林 甫	農村社会における老人層の生活史と地域老人福祉の諸条件 —北海道酪農事業地帯の事例を通して—	Vol.14 No.4	pp.52-66	1979
ジャン・C・キャンベル（平岡公一訳）	日本における老人福祉対策の形成過程	Vol.18 No.4	pp.396-420	1983
奈倉道隆	呆け老人の社会福祉対策	Vol.18 No.4	pp.421-434	1983
山崎豊子	社会福祉施設調査にあらわれた老人施設の背景と実態	Vol.21 No.1	pp.81-90	1985
齋藤和子	老人の心の健康と福祉政策	Vol.23 No.3	pp.294-300	1987
星野貞一郎	過疎地域における老人問題	Vol.25 No.3	pp.244-262	1989
齊藤 愼・中井英雄	福祉支出の地域間格差—市町村歳出決算の老人福祉費を中心として—	Vol.27 No.3	pp.265-273	1991
野口悠紀雄・吉田 浩・田村真理子	居住用資産を活用した高齢者の老後生活保障	Vol.29 No.1	pp.46-53	1993
中西悟志・中山徳良	老人保健施設の生産構造	Vol.30 No.4	pp.373-383	1995
佐藤百合子	高齢者のQOLと自己決定権	Vol.31 No.1	pp.90-99	1995
三浦文夫	老人福祉における公私のあり方—シルバーサービスの今日的課題—	Vol.32 No.2	pp.128-138	1996
堀 勝洋	シルバーサービス産業の可能性と限界	Vol.32 No.2	pp.139-157	1996
○ 塚原康博	人口の高齢化と地域福祉政策—在宅福祉サービスの実証分析—	Vol.32 No.2	pp.190-198	1996
山本栄一	都市保健・福祉サービスの供給形態	Vol.33 No.4	pp.355-363	1998
○ 松井順子	高齢者の食事保障に関する考察 —地域類型でみた東京都各自治体の配食サービス事業—	Vol.40 No.1	pp.88-100	2004
○ 小笠原浩太・米澤旦・伊瀬卓	老人福祉センターにおける自主サークル化講座の効果と基盤 —健康関連QOLに着目して—	Vol.49 No.1	pp.122-134	2013

著者	タイトル	巻号	頁	年
三浦文夫	老人福祉対策の課題	別冊No.34	pp.24-39	1972
【高齢者福祉（海外）】				
遠藤 滋	イギリスにおける老人福祉の状態 —Nuffield Foundationの調査委員会報告の紹介を中心に—	Vol.6 No.3	pp.49-57	1970
小野寺百合子	スウェーデンの老人福祉—平等政策の一環として—	Vol.17 No.3	pp.264-273	1981
【障害者福祉】				
堀 勝洋	障害者の所得保障制度の現状と課題	Vol.16 No.4	pp.30-44	1981
堀 勝洋	身体障害者福祉対策の利用者負担の現状とその在り方について	Vol.19 No.3	pp.312-330	1983
松井和子	身体障害者雇用対策に関する一考察—外傷性脊髄損傷復帰を対象に	Vol.19 No.4	pp.414-431	1984
高谷 清	重症心身障害児の療育をめぐる	Vol.20 No.2	pp.200-205	1984
岡上和雄・石原邦雄	「精神障害（者）」に対する態度と施策への方向づけ—「精神障害者の社会復帰・福祉施策形成基盤に関する調査」より—	Vol.21 No.4	pp.373-385	1986
松井和子	在宅における重度身体障害者の生活状態—脊髄損傷者を対象に—	Vol.24 No.2	pp.241-251	1988
伊藤周平	障害者の自立と自律権—障害者福祉における自立概念の批判的一考察—	Vol.28 No.4	pp.426-435	1993
齊場三十四	障害者とその家族の高齢化に対する社会保障—障害者の自立支援と介護保険にみるケアマネージメントシステムの矛盾—	Vol.35 No.4	pp.395-404	2000
立岩真也	できない・と・はたげない—障害者の労働と雇用の基本問題—	Vol.37 No.3	pp.208-217	2001
松為信雄	障害者の雇用促進と福祉の連携—リハビリテーションを視点として—	Vol.37 No.3	pp.218-227	2001
金子能宏	障害者雇用政策とバリアフリー—施策の連携— —障害者の福祉と国民経済への影響—	Vol.37 No.3	pp.228-243	2001
勝又幸子	国際比較からみた日本の障害者政策の位置づけ —国際比較研究と費用統計比較からの考察—	Vol.44 No.2	pp.138-149	2008
西山裕	障害者自立支援法と障害福祉サービス —自治体の役割と障害福祉サービス体系を中心に—	Vol.44 No.2	pp.150-160	2008
遠山真世	障害者の就労問題と就労保障	Vol.44 No.2	pp.161-170	2008
百瀬優	障害者に対する所得保障制度—障害年金を中心に—	Vol.44 No.2	pp.171-185	2008
岡部耕典	障害者自立支援法における「応益負担」についての考察	Vol.44 No.2	pp.186-195	2008
土屋葉	障害者の自立支援に向けた生活実態把握の重要性 —「障害者生活実態調査」の結果から—	Vol.44 No.2	pp.196-211	2008
金子能宏	障害者福祉施策の経済効果	Vol.44 No.2	pp.212-223	2008
○ 濱本賢二	障害者自立支援法における新体系移行の課題 —報酬への影響と地域移行を中心に—	Vol.48 No.1	pp.85-96	2012
【障害者福祉（海外）】				
浜野一郎	イギリスにおける社会福祉の最近の動向 —精神薄弱者のためのコミュニティ・ケアの現状—	Vol.12 No.2	pp.29-39	1976
大曾根寛	フランスにおける障害者の職業生活と所得保障	Vol.27 No.1	pp.72-82	1991
【地域福祉】				
三浦文夫	コミュニティ・デベロップメントの概念と問題 —コミュニティ・デベロップメントの発想とその内容を中心に—	Vol.3 No.1	pp.66-75	1967
雀部猛利	communityにおける社会変動とcommunity work	Vol.5 No.3	pp.34-43	1969
松原治郎	コミュニティの諸問題—社会福祉と地方自治の接点として—	Vol.7 No.2	pp.2-11	1971
嶋田啓一郎	コミュニティと社会福祉	Vol.7 No.2	pp.23-32	1971
三浦文夫	コミュニティ・ケアと社会福祉	Vol.7 No.3	pp.14-24	1971
中野いく子	地域福祉の理論的枠組に関する一考察	Vol.15 No.4	pp.43-51	1980
小林良二	福祉サービスからみたコミュニティとボランティア	Vol.16 No.3	pp.53-61	1981
牧里毎治	福祉コミュニティの形成要因の分析 —事例研究：神戸市真野（苅藻）地区を対象に—	Vol.17 No.3	pp.274-297	1981
藤村正之	ヴォランティア・アクションにおける想像力と意味付与 —民間福祉財源システムとしての「あしながおじさん」制度	Vol.22 No.4	pp.373-388	1987
小林弘和	地域福祉と地方自治 —最近の地方自治体における福祉行政領域の住民参加批判—	Vol.26 No.2	pp.130-137	1990
三上美美子	ボランティア活動の経済分析	Vol.26 No.4	pp.417-428	1991
柵木靖子	在宅福祉施策自治体間格差の要因分析 —奈良県下の市町村を対象にして—	Vol.28 No.1	pp.79-91	1992

著者	タイトル	巻号	頁	年
小林良二	住民参加型在宅福祉サービスへの参加意義 —調布ゆうあい福祉公社を中心として—	Vol.29 No.4	pp.312-321	1994
稲月 正	ボランティア構造化の要因分析	Vol.29 No.4	pp.334-347	1994
高野和良	都市地域社会とボランティア活動	Vol.29 No.4	pp.348-358	1994
三上美美子	地域福祉におけるインフォーマル・サポート・ネットワークの位置づけ	Vol.31 No.4	pp.368-379	1996
衛藤幹子	自治体福祉と市民参加	Vol.33 No.4	pp.403-413	1998
○ 跡田直澄・福重元嗣	中高年のボランティア活動への参加行動 —アンケート調査個票に基づく要因分析—	Vol.36 No.2	pp.246-255	2000
【地域福祉（海外）】				
武田文祥	イギリス・コミュニティ・ワークの現在	Vol.22 No.2	pp.135-150	1986
跡田直澄・金領佑・前川聡子	社会福祉とボランティア—日韓の事例研究—	Vol.35 No.3	pp.264-275	1999
【家族政策】				
島中宗一	母子家庭の社会保障	Vol.28 No.3	pp.270-278	1992
津谷典子	出生率低下と子育て支援政策	Vol.34 No.4	pp.348-360	1999
渋谷敦司	少子化問題の社会的構成と家族政策	Vol.34 No.4	pp.374-384	1999
○ 山上俊彦	出産・育児と女子就業との両立可能性について	Vol.35 No.1	pp.52-64	1999
白波瀬佐和子	家族内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—	Vol.36 No.1	pp.122-133	2000
○ 白波瀬佐和子	家庭内性別役割分業と社会的支援への期待に関する一考察	Vol.36 No.2	pp.256-268	2000
○ 小塩隆士	育児支援・年金改革と出生率	Vol.36 No.4	pp.535-546	2001
○ 駿河輝和・西本真弓	育児支援策が出生行動に与える影響	Vol.37 No.4	pp.371-379	2002
松浦克己・白波瀬佐和子	既婚女性の就業決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて—	Vol.38 No.3	pp.188-198	2002
勝又幸子	国際比較からみた日本の家族政策支出	Vol.39 No.1	pp.19-27	2003
滋野由紀子・松浦克己	出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—	Vol.39 No.1	pp.43-54	2003
○ 小野寺理佳	別居祖母へのヒアリングデータにみる孫育ての悩みと求められる支援	Vol.40 No.2	pp.166-176	2004
濱本知寿香	母子世帯の生活状況とその施策	Vol.41 No.2	pp.96-110	2005
○ 中谷奈津子	地域子育て支援施策の変遷と課題—親のエンパワメントの観点から—	Vol.42 No.2	pp.165-173	2006
阿部正浩	ポジティブ・アクション、ワーク・ライフ・バランスと生産性	Vol.43 No.3	pp.184-196	2007
○ 安岡匡也	公的に供給される育児財を導入した出生率内生モデルにおける育児支援政策の考察	Vol.43 No.3	pp.261-274	2007
○ 水落正明	夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響	Vol.46 No.4	pp.403-413	2011
○ 池田亮一	育児支援は子ども数を増やすか？ 失業を考慮したアプローチ	Vol.48 No.2	pp.216-227	2012
稲垣誠一	高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見通し —結婚・離婚行動変化の影響評価—	Vol.48 No.4	pp.396-409	2013
【家族政策（海外）】				
京極高宣	イギリスにおける“未婚の母”の生活実態—最近の調査研究動向とくにA.ホブキンス著『未婚の母たち』（1976年）にふれつつ—	Vol.15 No.4	pp.10-20	1980
竹崎 孜	家族とスウェーデン社会保障	Vol.25 No.2	pp.116-125	1989
渡辺秀樹	アメリカの家族と福祉	Vol.25 No.2	pp.126-135	1989
小松隆二	ニュージーランドの家族と福祉政策 —激変する〈理想国〉の児童・家族福祉—	Vol.27 No.2	pp.125-134	1991
杉本貴代栄	アメリカの家族と保育—「家族政策」の実現を求めて—	Vol.27 No.2	pp.135-144	1991
本沢巳代子	ドイツの家族機能と家族政策	Vol.27 No.2	pp.145-157	1991
三瓶恵子	スウェーデンの出生構造と政策対応	Vol.27 No.2	pp.158-168	1991
廣瀬真理子	オランダの高齢者と家族—「インフォーマルセクター活用論」をめぐる—	Vol.27 No.4	pp.442-452	1992
船橋恵子	出産・育児に対する支援制度のあり方 —フランスの例を検討しながら日本の制度形成を考える—	Vol.29 No.1	pp.54-64	1993
尾澤恵	憲法の家族規定と社会保障 ～ EU構成国における憲法の家族規定と家族政策の関係	Vol.41 No.4	pp.368-384	2006
【公衆衛生】				
橋本正己	公衆衛生の歴史的発展の課題	Vol.3 No.2	pp.2-14	1967

著者	タイトル	巻号	頁	年
東田敏夫	地方衛生行政の問題点—市町村と住民の保健—	Vol.3 No.2	pp.15-32	1967
橋本正己	1960年代の公衆衛生	Vol.5 No.4	pp.58-67	1970
大本圭野	公害による社会的費用 (= 社会的損失) の個人的消費への転嫁 —江東アルタ地域の公害と家計—	Vol.9 No.4	pp.53-65	1974
鈴木武夫	公害と健康	Vol.10 No.2	pp.74-86	1974
三重野 卓	社会指標研究における一視点 (I) —保健医療指標を事例として—	Vol.13 No.2	pp.73-90	1977
高橋祥友	自殺予防に対する一提言—精神科医の視点から—	Vol.40 No.1	pp.4-16	2004
ダヌータ・ハッセルマン (山下志穂訳)	自殺は予防できる—自殺予防研究のフロンティア—	Vol.40 No.1	pp.17-25	2004
川上憲人・廣尚典・高橋祥友・永田頌史	職場における心のケアと自殺予防	Vol.40 No.1	pp.26-35	2004
大野裕・坂本真士・田中江里子・根市恵子	高齢者の心のケアと地域における自殺予防の在り方	Vol.40 No.1	pp.36-44	2004
谷畑健生	わが国の自殺死亡をめぐる状況断面と公衆衛生施策としての自殺予防対策の在り方	Vol.40 No.1	pp.45-59	2004
アントーン・リーナーズ (音山若穂・金子能宏訳)	自殺予防に関する公衆衛生・教育的アプローチと社会的規制の役割 —世界の取り組みとその考察—	Vol.40 No.1	pp.60-74	2004
金子能宏・篠崎武久・山崎暁子	自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果	Vol.40 No.1	pp.75-87	2004
杉澤秀博	健康の社会的決定要因としての社会関係：概念と研究の到達点の整理	Vol.48 No.3	pp.252-265	2012
○ 李青雅	子どもの頃の家庭環境と健康格差：肥満の要因分析	Vol.49 No.2	pp.217-229	2013
猿田勝美	地域計画における公害対策	別冊No.29	pp.36-45	1971
山本宣正	公害対策の現状と課題	別冊No.29	pp.46-50	1971
井原 平	東京都の公害対策	別冊No.34	pp.50-59	1972
橋本道夫	公害対策の諸問題	別冊No.9	pp.63-72	1967
橋本正己	地域保健対策の現状と課題	別冊No.19	pp.68-79	1969
橋本道夫	公害対策の現状と課題	別冊No.19	pp.80-89	1969
【公衆衛生 (海外)】				
橋本正己	アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史	Vol.1 No.3	pp.21-31	1965
吉田寿三郎	北欧の公衆衛生, 医療制度	Vol.3 No.2	pp.33-44	1967
黒子武道	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 地域の保健衛生行政事情 —タイおよびマレーシアにおける衛生行政と保健計画について—	Vol.11 No.4	pp.36-44	1976
小山秀夫	「サニタリー・アイディア」の形成 —エドウィン・チャドウィックによせて—	Vol.15 No.4	pp.32-42	1980
須田和子	イタリアの保健医療改革	Vol.17 No.1	pp.51-69	1981
【住宅政策】				
大本圭野	わが国における家賃政策の問題点 (上)	Vol.13 No.1	pp.65-73	1977
大本圭野	わが国の家賃政策の問題点 (中)	Vol.13 No.3	pp.68-77	1977
山崎 清	大都市高齢雇用者階層の住宅 —住宅政策と年金制度の関連づけのために—	Vol.16 No.1	pp.2-20	1980
大本圭野	戦時住宅政策の展開過程 (1) —日本的住宅政策の原型—	Vol.17 No.4	pp.429-440	1982
大本圭野	戦時住宅政策の展開過程 (2) —日本的住宅政策の原型—	Vol.19 No.4	pp.432-456	1984
井上由起子	良質なサービス付き高齢者向け住宅の適正な整備に向けた課題	Vol.47 No.4	pp.346-356	2012
谷 重雄	住宅政策の現状と方向	別冊No.9	pp.54-63	1967
【住宅政策 (海外)】				
村上冨子	米国老人用公営住宅における住宅満足度分析の試み	Vol.13 No.1	pp.24-39	1977
小野寺 信	スウェーデンの住宅政策	Vol.18 No.1	pp.15-25	1982
下平好博	移民労働者の地理的集中と住宅市場—西ヨーロッパ諸国の経験—	Vol.26 No.4	pp.429-447	1991
【財政・税制】				
高橋長太郎	社会保障の財源	Vol.1 No.4	pp.2-9	1966
江見康一	財政硬直化論と社会保障	Vol.4 No.1	pp.2-12	1968
肥後和夫	社会保障と財政政策	Vol.4 No.1	pp.13-20	1968

著者	タイトル	巻号	頁	年
橋本 徹	社会保障と財政	Vol.7 No.3	pp.2-13	1971
都村敦子	財政福祉給付の実証的検討—税制改正の福祉給付に及ぼす効果—	Vol.15 No.1	pp.21-43	1979
都村敦子	社会保障と税制との関連	Vol.15 No.3	pp.61-73	1980
岸 功	世帯類型別の税・社会保険料負担	Vol.15 No.3	pp.94-110	1980
都村敦子	租税・社会保障負担	Vol.23 No.1	pp.40-53	1987
野口悠紀雄	公的施策による世代間の移転	Vol.23 No.3	pp.276-283	1987
木村陽子	退職金課税の租税優遇措置について—予備的考察—	Vol.24 No.3	pp.285-296	1988
丸尾直美	福祉財政と税制改革	Vol.25 No.1	pp.46-57	1989
野口悠紀雄	社会保障と税制—シミュレーション・モデルによる検討—	Vol.25 No.1	pp.58-65	1989
粟沢尚志	政府の世代間所得移転政策が資本貯蓄に与える効果	Vol.25 No.2	pp.204-209	1989
赤間祐介	福祉国家の財政負担—OECD諸国の比較分析—	Vol.25 No.3	pp.289-302	1989
粟沢尚志	社会保障支出の財源代替がもたらす対外的効果	Vol.25 No.4	pp.402-406	1990
丸尾直美	社会保障と政府支出拡大—そのメカニズムと影響—	Vol.29 No.1	pp.75-86	1993
勝又幸子	社会保障における制度間財政調整の現状と問題点 —老人保健拠出金制度を中心として—	Vol.30 No.2	pp.195-206	1994
金井利之	地域福祉と財政調整	Vol.30 No.3	pp.239-248	1994
神野直彦	補助金の一般財源化と地方消費税	Vol.31 No.3	pp.231-242	1995
宮島 洋	社会保障の予算政策	Vol.31 No.4	pp.302-311	1996
○ 加藤竜大	我が国における私的寄付と税制	Vol.32 No.1	pp.70-77	1996
神野直彦	社会保障財政における国と地方の役割	Vol.34 No.3	pp.242-251	1998
増田雅暢	社会保障の財源の在り方—社会保険方式と税方式をめぐって—	Vol.36 No.1	pp.24-37	2000
加藤久和	マクロ経済、財政および社会保障の長期展望 —供給型計量経済モデルによる分析—	Vol.37 No.2	pp.112-125	2001
佐藤格・山本克也	社人研マクロモデルによる社会保障改革の計量分析	Vol.37 No.2	pp.126-138	2001
佐倉環	社会保障の変化がマクロ経済に与える影響 —財政・マクロモデルによる検討—	Vol.37 No.2	pp.151-161	2001
鳥嶋謙治	憲法と社会保障の実施責任・財政責任の規律	Vol.41 No.4	pp.348-367	2006
小西秀樹	社会保障の規模と財源調達—政治経済学的分析—	Vol.42 No.1	pp.4-16	2006
畑農鋭矢	財政赤字と社会保障財政	Vol.42 No.1	pp.46-56	2006
金子能宏・サリディナ ンター・ブーチット	社会保障財源としての消費税負担の影響 —消費者物価水準への転嫁の検証—	Vol.42 No.3	pp.219-234	2006
森信茂樹	少子化問題と税制を考える	Vol.43 No.3	pp.232-243	2007
田近栄治・八塩裕之	所得税改革—税額控除による税と社会保険料負担の一体調整—	Vol.44 No.3	pp.291-306	2008
畑農鋭矢	マクロ経済変動と社会保障財政—状態空間モデルによる予測—	Vol.46 No.1	pp.12-22	2010
○ 古市将人	現物給付供給に地方政府の課税能力と租税構造が与える影響について —OECD18カ国のパネルデータを用いた実証分析—	Vol.46 No.3	pp.290-300	2010
加藤久和	社会保障財政の将来展望	Vol.48 No.4	pp.370-384	2013
山本克也	社会保障改革に関する集中検討会議の医療・介護財政の試算の利用法	Vol.48 No.4	pp.410-422	2013
肥後和夫	財政と社会保障	別冊No.29	pp.11-15	1971
林 栄夫	地方財政と社会保障	別冊No.19	pp.36-49	1969
江見康一	財政と社会保障	別冊No.24	pp.40-49	1970
中野徹雄	経済計画と社会保障	別冊No.9	pp.98-108	1967

【財政・税制（海外）】

小沼 正	北欧諸国における社会保障費10年の歩み	Vol.1 No.1	pp.55-70	1965
高橋 武	社会保障財政の国際動向	Vol.16 No.3	pp.62-81	1981
龍門恵喜二	公共部門の拡大—スウェーデンの場合—	Vol.19 No.2	pp.118-129	1983
大西健夫	ドイツの地方財政と分権	Vol.31 No.3	pp.200-206	1995
中井英雄・齊藤 慎	イギリスにおける福祉財政の構造 —コミュニティ・ケアの自治体財政責任—	Vol.31 No.3	pp.207-217	1995

【社会計画・社会開発】

松原治郎	地域開発における「地域」の検討	Vol.1 No.2	pp.25-33	1965
下河辺 淳	総合開発計画	別冊No.24	pp.2-11	1970
青井和夫	社会開発の再考	別冊No.29	pp.2-10	1971
山田雄三	経済開発と社会開発	別冊No.9	pp.2-11	1967
宮沢 弘	地域開発と地方行政	別冊No.19	pp.9-17	1969

著者	タイトル	巻号	頁	年
伊藤善市	地域計画論	別冊No.24	pp.12-22	1970
福武 直	地域開発と社会開発	別冊No.9	pp.12-20	1967
松原治郎	地域開発と過疎問題	別冊No.19	pp.18-28	1969
松原治郎	地域開発論	別冊No.24	pp.23-32	1970
並木正吉	地域開発と農業問題	別冊No.19	pp.29-35	1969
寺尾琢磨	社会開発と教育投資	別冊No.9	pp.31-42	1967
進見音彦	地域開発調査	別冊No.24	pp.33-39	1970
伊藤善市	都市開発と社会計画	別冊No.9	pp.73-85	1967
松原治郎	地域開発－総合開発計画－における福祉計画の現状	別冊No.9	pp.86-97	1967
安達五郎・戸栗栄次	地域計画ケース・スタディⅠ－茨城県・神奈川県－	別冊No.19	pp.90-97	1969
梶井 孝・高峰一世・松原治郎	地域計画ケース・スタディⅡ－大阪府・岡山県－	別冊No.19	pp.98-113	1969
【家計・世帯】				
森岡清美・笹倉幸子	大都市近郊における高齢者とその子女	Vol.1 No.3	pp.49-56	1965
森岡清美	労働者家族における児童養育費の研究（Ⅰ） —家族周期からみた生活構造の分析を中心に—	Vol.2 No.3	pp.72-81	1966
前田正久	労働者家族における児童養育費の研究（Ⅱ） —家族周期からみた家計構造の分析を中心に—	Vol.2 No.3	pp.82-94	1966
森岡清美	農村家族における児童養育費の研究（Ⅰ） —家族周期からみた生活構造の分析を中心に—	Vol.3 No.4	pp.57-70	1968
前田正久	農村家族における児童養育費の研究（Ⅱ） —家族周期からみた家計分析を中心に—	Vol.3 No.4	pp.71-83	1968
長嶺晋吉・磯部しづ子・山川喜久江	農村家族における児童養育費の研究（Ⅲ） —栄養分析を中心に—	Vol.3 No.4	pp.84-99	1968
森岡清美	地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究（Ⅰ） —家族周期からみた生活構造の分析を中心に—	Vol.5 No.3	pp.52-68	1969
前田正久	地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究（Ⅱ） —家族周期段階を軸とした家計分析—	Vol.5 No.3	pp.69-85	1969
長嶺晋吉・磯部しづ子・山川喜久江	地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究（Ⅲ） —栄養分析を中心として—	Vol.5 No.3	pp.86-106	1969
高橋紘士	老人の生活構造（Ⅰ）—「東京都老人福祉基礎調査」の結果から—	Vol.8 No.2	pp.73-86	1972
高橋紘士	老人の生活構造（Ⅱ）—「東京都老人福祉基礎調査」の結果から—	Vol.8 No.3	pp.58-75	1972
深谷昌弘	社会保障と家族規模（Ⅰ）	Vol.10 No.2	pp.35-49	1974
深谷昌弘	社会保障と家族規模（Ⅱ）	Vol.10 No.3	pp.34-60	1975
藤本喬雄	インフレ下における低所得者層の経済行動	Vol.11 No.1	pp.41-50	1975
森岡清美	変動する危機の現代家族	Vol.12 No.1	pp.15-24	1976
岸 功	世帯の生活水準測定と所得調査	Vol.13 No.3	pp.78-87	1977
大本圭野	家族周期段階の発達に伴う住居費負担と家計構造	Vol.14 No.1	pp.47-71	1978
青井和夫	21世紀の家族問題—離婚	Vol.16 No.3	pp.19-31	1981
森岡清美	非家族的生活者の推移	Vol.16 No.3	pp.82-93	1981
金子 勇	地域社会における高齢者の生活構造	Vol.22 No.1	pp.41-50	1986
市川 洋	高額所得者の研究	Vol.22 No.3	pp.246-258	1986
曾原利満	掛川市中高年齢者世帯における所得水準の変化について	Vol.23 No.1	pp.67-77	1987
野口悠紀雄・上村協子・鬼頭由美子	相続による世代間資産移転の構造—首都圏における実態調査結果—	Vol.25 No.2	pp.136-144	1989
山田昌弘	家事労働の行方—「義務」と「自発性」の間—	Vol.25 No.2	pp.145-155	1989
下夷美幸	離婚と子供の養育費	Vol.25 No.2	pp.156-165	1989
橘木俊昭	貯蓄率の解明 —契約貯蓄か自由貯蓄か、実物資産要因か金融資産要因か—	Vol.27 No.3	pp.245-264	1991
平野隆之	消費社会における借金問題と社会的援助	Vol.27 No.4	pp.384-394	1992
金谷貞男	内生的出生率と政府部門	Vol.28 No.3	pp.236-245	1992
西村和雄	内生的出生率と動学モデル	Vol.28 No.3	pp.246-251	1992
吉田真理子	低出生率と経済政策—出産・育児の環境条件と出生率について—	Vol.28 No.3	pp.252-260	1992
江原由美子	女性問題と人口問題—女性学的観点から—	Vol.28 No.3	pp.261-269	1992
金子能宏	高齢者の資本所得税と資本貯蓄—貨幣的成長モデルの応用—	Vol.29 No.3	pp.222-231	1993
安河内恵子	都市型高齢化社会における扶養問題	Vol.29 No.4	pp.397-410	1994

著者	タイトル	巻号	頁	年
駒村康平	高齢者家計における遺産行動の経済分析	Vol.30 No.1	pp.62-74	1994
小笠原浩一	多世代家族と高齢化社会	Vol.30 No.3	pp.220-227	1994
杉岡直人	農村地域社会と家族変動	Vol.30 No.3	pp.228-238	1994
白波瀬佐和子	女性の高学歴化と少子化に関する一考察	Vol.34 No.4	pp.392-401	1999
府川哲夫	高齢者の経済的状況—「単独・夫婦のみ」と「子と同居」の対比—	Vol.35 No.4	pp.353-363	2000
増淵勝彦	高齢者世帯・非高齢者世帯別のマクロ消費関数の推計	Vol.36 No.1	pp.113-121	2000
○ 山内太	子供の健康資本と親の時間配分行動—親は家計内健康格差に回避的か?—	Vol.37 No.1	pp.73-84	2001
白波瀬佐和子・大石亜希子・清野仁子	世帯中の未婚者—世帯内単身者に関する実態調査(2000年)の結果より—	Vol.37 No.3	pp.297-306	2001
西村幸満	老後の不安—不安要因のトレンドと規定要因の変遷—	Vol.41 No.1	pp.4-11	2005
直井道子	都市における老後の不安	Vol.41 No.1	pp.12-21	2005
相川良彦	農村における老後不安—京都府美山町2集落の事例報告—	Vol.41 No.1	pp.22-34	2005
小島克久	家族形態の変化と見直し	Vol.41 No.2	pp.74-82	2005
福田亘孝	子どもに対する意識構造のジェンダー比較—潜在クラス・モデルによる分析—	Vol.41 No.2	pp.83-95	2005
白波瀬佐和子	高齢期をひとりで暮らすということ—これからの社会保障制度をさぐる—	Vol.41 No.2	pp.111-121	2005
永瀬伸子・村尾祐美子	社会保障や税制等は家族・家族形成に影響を与えるか—日本の社会的保護の仕組みが持つ特定タイプの家族へのバイアス—	Vol.41 No.2	pp.137-149	2005
○ 安岡匡也	出生率と課税政策の関係	Vol.42 No.1	pp.80-90	2006
○ 水落正明	家計の時間配分行動と父親の育児参加	Vol.42 No.2	pp.149-164	2006
ローラント・アイゼン(金子能宏訳)	人口動態と不確実性—社会保障の費用と給付がリスクシェアリングに及ぼす影響について—	Vol.42 No.4	pp.394-406	2007
野口晴子	企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—	Vol.43 No.3	pp.244-260	2007
○ 上村敏之・神野真敏	公的年金と児童手当—出生率を生産化した世代重複モデルによる分析—	Vol.43 No.4	pp.380-391	2008
○ 小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫	夫の家事育児参加と出産行動	Vol.44 No.4	pp.447-459	2009
金子能宏	親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係—代替的關係と補完的關係に関する実証分析—	Vol.46 No.4	pp.326-341	2011
西村幸満	生活保障の不安定化に関する分析—「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ—	Vol.46 No.4	pp.342-353	2011
暮石涉	退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響	Vol.46 No.4	pp.368-381	2011
○ 堤静子	少子化要因としての未婚化・晩婚化—都道府県コホートによる分析—	Vol.47 No.2	pp.159-174	2011
府川哲夫	2060年の高齢者像—INAHSIMによる推計	Vol.48 No.4	pp.385-395	2013
○ 渡辺久里子	等価尺度の推計と比較—消費上の尺度・制度的尺度・OECD尺度—	Vol.48 No.4	pp.436-456	2013
田宮遊子・土屋葉・井口高志・岩永理恵	脆弱性をもつ世帯への災害の複合的影響:住宅・就労・ケア・移動にかかわる問題に焦点をあてて	Vol.49 No.3	pp.299-309	2013
白瀬由美香	勤労世代の暮らし向きの苦しさ:所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析	Vol.49 No.4	pp.372-383	2014
西村幸満	変貌する若者の自立の実態	Vol.49 No.4	pp.384-395	2014

【労働政策】

梅村又次	雇用問題の発展と社会改革	Vol.4 No.2	pp.2-12	1968
白井泰四郎	最低賃金制と国民の福祉—全国一律最低賃金制論の虚妄—	Vol.12 No.1	pp.2-14	1976
下山房雄	現行最賃制の機能—その虚妄性と現実性—	Vol.12 No.4	pp.2-10	1977
梶田孝道	移民労働者と社会政策—国家類型と移民問題との関連をめぐって—	Vol.22 No.2	pp.118-134	1986
平石長久	定年制と労働福祉	Vol.23 No.3	pp.284-293	1987
高橋 武	労働の未来と社会保障	Vol.24 No.4	pp.376-388	1989
稲上 毅	日本の雇用慣行と社会保障	Vol.24 No.4	pp.389-402	1989
高梨昌	高齢者の雇用・就業対策—労働政策と社会保障政策との連携強化を—	Vol.32 No.4	pp.446-454	1997
大竹文雄	退職金税制と労働市場	Vol.34 No.2	pp.174-180	1998
阿部正浩	少子化社会における労働市場—女性の結婚と労働力供給の視点から—	Vol.34 No.4	pp.361-373	1999
大沢真知子	仕事と家庭の調和のための就業支援—日本の雇用慣行の変化のなかで—	Vol.34 No.4	pp.385-391	1999
山田篤裕	引退過程における賃金低下と所得保障	Vol.35 No.4	pp.377-394	2000
前田信彦	子育てと調和する働き方と政策ニーズ—労働時間のリストラクチャリングに向けて—	Vol.36 No.3	pp.423-434	2000
佐藤嘉秀	製造分野における請負労働条件とキャリア—社会政策の視点から—	Vol.40 No.2	pp.139-152	2004

著者	タイトル	巻号	頁	年
山川隆一	外国人労働者と労働法上の問題点	Vol.43 No.2	pp.119-130	2007
○ 坂爪聡子	女性の労働供給と子ども数が増加する条件 —家計内生産モデルによる分析—	Vol.44 No.3	pp.348-360	2008
【就労・雇用】				
三浦文夫	高齢者就労状況の一事例 —東京都社会福祉協議会、高齢者無料職業紹介所の場合—	Vol.4 No.2	pp.64-74	1968
村山冴子	老人就労をめぐる諸問題	Vol.4 No.4	pp.64-79	1969
孫田良平	就労と賃金	Vol.8 No.2	pp.40-48	1972
馬場啓之助	雇用政策の再編過程	Vol.9 No.1	pp.2-12	1973
市川 洋	雇用者の所得分布とライフ・ヒストリー	Vol.11 No.3	pp.12-22	1976
松村健生	定年退職と社会的適応—活動理論と離脱理論の再検討—	Vol.14 No.2	pp.56-69	1978
島田晴雄	所得保障と高齢者の労働供給—社会保障と雇用政策をめぐる一側面—	Vol.15 No.1	pp.2-13	1979
神代和欣・桑原靖夫	高齢化社会と労働供給の問題点	Vol.15 No.2	pp.84-119	1979
三浦文夫	高齢者事業団について—高齢化社会の挑戦のひとつの試み—	Vol.15 No.3	pp.111-123	1980
和田修一	定年退職後の職業移動と生活適応	Vol.17 No.3	pp.322-335	1981
平岡公一	定年退職者の職業移動・引退・生活水準—計量社会学的分析—	Vol.17 No.4	pp.441-474	1982
ロバート・エヴァンス (三上美美子訳)	就業か引退か	Vol.19 No.4	pp.386-397	1984
下野恵子・橋本俊詔	高齢者の就業行動分析—男女比較—	Vol.19 No.4	pp.398-413	1984
岩田正美・山口春子	シルバー人材センターにみる「生きがい就労」の理想と現実	Vol.24 No.4	pp.424-439	1989
和田修一	地域福祉と高齢者の就労	Vol.25 No.3	pp.236-243	1989
篠塚英子・横村 愛	高齢化時代の女子労働—付添婦の歴史の変遷と現状—	Vol.26 No.3	pp.270-282	1990
安部由起子・大竹文雄	税制・社会保障制度とパートタイム労働者の労働供給行動	Vol.31 No.2	pp.120-134	1995
○ 滋野由紀子・松浦克己	日本の年齢階層別出産選択と既婚女子の就業行動 —家計の属性を考慮したクロスセクション分析—	Vol.31 No.2	pp.165-175	1995
佐野陽子	経営環境の変化と報酬制度—日本の成果主義—	Vol.31 No.4	pp.312-321	1996
大石亜希子・小塩隆士	高齢者の引退行動と社会保障資産	Vol.35 No.4	pp.405-419	2000
大石亜希子	有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度	Vol.39 No.3	pp.286-300	2003
永瀬伸子	非典型的雇用者に対する社会的保護の現状と課題	Vol.40 No.2	pp.116-126	2004
倉田聡	非正規就業の増加と社会保障法の課題	Vol.40 No.2	pp.127-138	2004
岩木秀夫	非正規就業問題への教育訓練政策パラダイムと雇用労働政策・社会保障政策パラダイムに関する一考察	Vol.42 No.2	pp.106-114	2006
新谷康浩	若年「無業者」の歴史社会学的研究 —既存データの再分析と「まなごし」による検討—	Vol.42 No.2	pp.115-125	2006
大井方子	若者の就業に関する一考察	Vol.42 No.2	pp.126-136	2006
西村幸満	若年の非正規就業と格差 —都市規模間格差、学歴間格差、階層間格差の再検証—	Vol.42 No.2	pp.137-148	2006
○ 張世穎	既婚女性の労働供給と夫の所得	Vol.47 No.4	pp.401-412	2012
○ 周燕飛	母子世帯の母親における正社員就業の条件	Vol.48 No.3	pp.319-333	2012
樋口美雄・小林徹・何芳・佐藤一磨	東日本大震災の就業、健康への影響とその後の変化	Vol.49 No.3	pp.283-298	2013
高橋 武	社会開発と労働問題	別冊No.9	pp.42-54	1967
【就労・雇用（海外）】				
小林謙一	アメリカにおける定年延長法下の雇用保険	Vol.17 No.3	pp.256-263	1981
高島道枝	イギリスの女子労働と社会保障—所得保障に限定して—	Vol.27 No.1	pp.53-71	1991
【貧困・格差】				
向井利昌	現代社会の下層階級についての社会学的一考察	Vol.2 No.4	pp.21-31	1967
平 恒次	エッセクス大学の国際貧困セミナーに出席して	Vol.3 No.1	pp.35-42	1967
平 恒次	階級・貧困・対策	Vol.4 No.4	pp.23-28	1969
中鉢正美	現代における貧困の意味	Vol.9 No.4	pp.2-9	1974
小谷義次	現代の貧困について—アメリカ合衆国にみる—	Vol.9 No.4	pp.10-17	1974
江口英一・川上昌子	大都市における低所得・不安定階層の量と形態および今後について	Vol.9 No.4	pp.18-32	1974
平 恒次	開発途上国の貧困と「南北」国際関係	Vol.11 No.4	pp.2-13	1976
大本圭野	「新しい貧困」の救済に関するノート	Vol.12 No.1	pp.36-45	1976

著者	タイトル	巻号	頁	年
石岡慎太郎	高齢者の社会的インテグレーション	Vol.15 No.1	pp.14-20	1979
跡田直澄・橋木俊詔	所得源泉別にみた所得分配の不平等	Vol.20 No.4	pp.330-340	1985
鹿又伸夫	社会階層と資産格差—階層的地位と経済格差の関連をめぐって—	Vol.27 No.4	pp.360-371	1992
○ 八木 匡・橋木俊詔	等価所得比率の測定と所得分配不平等度の解釈	Vol.32 No.2	pp.178-189	1996
○ 和田有美子・木村光彦	戦後日本の貧困—低消費世帯の計測—	Vol.34 No.1	pp.90-102	1998
○ 大竹文雄・斉藤誠	所得不平等化の背景とその政策的含意： 年齢階層内効果、年齢階層間効果、人口高齢化効果	Vol.35 No.1	pp.65-76	1999
玄田有史	見過ごされた所得格差 —若年世代 v s . 引退世代、自営業 v s . 雇用者—	Vol.38 No.3	pp.199-211	2002
山田篤裕	引退期所得格差のOECD9カ国における動向、1985-95年—社会保障 資源配分の変化および高齢化、世帯・所得構成変化の影響—	Vol.38 No.3	pp.212-228	2002
小島克久	地域別に見た所得格差	Vol.38 No.3	pp.229-238	2002
ブルース・ブラッドベ リー・マークス・ジョ ンティ	先進工業国における子どもの貧困	Vol.39 No.1	pp.4-18	2003
中川清	貧困の性格変化と社会生活の困難さ —「社会生活に関する調査」の意義—	Vol.39 No.4	pp.354-370	2004
○ 小塩隆士	1990年代における所得格差の動向	Vol.40 No.3	pp.277-285	2004
菊地英明	排除されているのは誰か？ —「社会生活に関する実態調査」からの検討—	Vol.43 No.1	pp.4-14	2007
後藤玲子	潜在能力アプローチにおける社会的選択問題—「すべての個人に基本 的潜在能力を保障する」社会的評価は形成可能か？—	Vol.43 No.1	pp.15-26	2007
阿部彩	日本における社会的排除の実態とその要因	Vol.43 No.1	pp.27-40	2007
西村幸満・卯月由佳	就業者における社会的排除—就業の二極化への示唆—	Vol.43 No.1	pp.41-53	2007
大石亜希子	子どもの貧困の動向とその帰結	Vol.43 No.1	pp.54-64	2007
チャールズ・ユウジ・ ホリオカ	遺産と格差	Vol.44 No.3	pp.307-315	2008
阿部修人・稲倉典子	所得格差と恒常ショックの推移 —家計データパネルに基づく共分散構造からみた格差の把握	Vol.44 No.3	pp.316-331	2008
岩田正美	「住居喪失」の多様な広がりとはホームレス問題の構図 —野宿者の類型を手がかりに—	Vol.45 No.2	pp.94-106	2009
菊池馨実	ホームレス自立支援をめぐる法的課題	Vol.45 No.2	pp.107-120	2009
道中 隆・田中聡一郎・ 四方理人・駒村康平	自立支援センター利用ホームレスの就業・退所行動	Vol.45 No.2	pp.121-133	2009
阿部彩	誰が路上に残ったか —自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析—	Vol.45 No.2	pp.134-144	2009
稲田七海・水内俊雄	ホームレス問題と公的セクターおよび民間・NPO セクターの課題 —「もう一つの全国ホームレス調査」を手がかりに—	Vol.45 No.2	pp.145-160	2009
鈴木亘	脱路上生活者の就労継続期間の分析	Vol.45 No.2	pp.161-169	2009
阿部彩	低所得世帯と被保護世帯の生活実態 —消費パターンとウェル・ビーイング—	Vol.46 No.2	pp.86-100	2010
菊地英明	消費の社会的強制と最低生活水準	Vol.46 No.2	pp.101-110	2010
山田篤裕	高齢期の新たな相対的貧困リスク	Vol.46 No.2	pp.111-126	2010
西村幸満	世帯収入による貧困測定の試み —1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について—	Vol.46 No.2	pp.127-138	2010
上枝朱美	低所得者に対する社会保障のあり方—住宅と生活満足度—	Vol.46 No.2	pp.139-149	2010
阿部彩	子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影 響の分析	Vol.46 No.4	pp.354-367	2011
○ 四方理人	家族・就労の変化と所得格差—本人年齢別所得格差の寄与度分解—	Vol.49 No.3	pp.326-338	2013
阿部彩	日本における剥奪指標の構築に向けて： 相対的貧困率を補完する指標の検討	Vol.49 No.4	pp.360-371	2014

【貧困・格差（海外）】

中鉢正美	アメリカの貧困問題	Vol.1 No.1	pp.20-31	1965
小沼 正	貧困対策への新しい接近—イギリスTax-Credit Systemと補足給付—	Vol.9 No.3	pp.63-73	1974
小沼 正	貧困測定における新しい方法—Peter Townsendの'68年貧困調査—	Vol.16 No.3	pp.42-52	1981
マーサ・N・オザワ (栗沢尚志訳)	アメリカにおける貧困の女性化	Vol.26 No.3	pp.228-242	1990

著者	タイトル	巻号	頁	年
【人口】				
安川正彬	社会開発と人口要因	Vol.1 No.3	pp.2-10	1965
前田正久	平均余命	Vol.1 No.2	pp.79-89	1965
加藤壽延	アジア的人口増加と人口抑制政策の基本的戦略構想	Vol.11 No.4	pp.14-23	1976
馬場啓之助	コール仮説と日本の人口高齢化	Vol.16 No.2	pp.41-48	1980
岸功	地域別にみた人口高齢化の動向	Vol.18 No.4	pp.493-500	1983
安川正彬	わが国の将来人口推計—昭和61年安川推計—	Vol.23 No.1	pp.2-13	1987
小池司朗	東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化 —岩手・宮城・福島県の県別、市区町村別分析—	Vol.49 No.3	pp.256-269	2013
【所得再分配】				
久保まち子	日本における社会保障制度と所得の再分配—一つの試み—	Vol.1 No.2	pp.10-24	1965
松尾 均	分配・再分配に関する実証上の論点	Vol.1 No.4	pp.10-19	1966
地主重美	社会保障と所得再分配効果	Vol.2 No.4	pp.61-82	1967
斎藤正明	階層別所得再分配の実態—42年度所得再分配調査による—	Vol.5 No.1	pp.55-61	1969
市川 洋	所得の再分配	Vol.9 No.1	pp.71-83	1973
今泉佳久	所得分布の変動と再分配効果	Vol.10 No.2	pp.2-13	1974
藤本喬雄	所得分配における不平等の測定—社会的厚生関数アプローチ批判—	Vol.10 No.4	pp.36-42	1975
正村公宏	「分配」と「再分配」—「公正」とは何を意味するか—	Vol.11 No.3	pp.2-11	1976
高山憲之	社会保障の経済学的分析—所得再分配へのアプローチ—	Vol.11 No.3	pp.23-31	1976
岸本哲也	自由市場経済と再分配—再分配政策の決定をめぐる—	Vol.27 No.3	pp.226-233	1991
宮里尚三	世代間再分配政策と世代間負担	Vol.34 No.2	pp.203-211	1998
金子能宏	所得の不平等化要因と所得分配政策の課題	Vol.35 No.4	pp.420-435	2000
○ 小黒一正	社会保障の「世代間格差」とその解決策としての「世代間の負担平準化」	Vol.44 No.2	pp.224-233	2008
岩本康志・濱秋純哉	租税・社会保障制度による再分配の構造の評価	Vol.44 No.3	pp.266-277	2008
小塩隆士・浦川邦夫	2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策	Vol.44 No.3	pp.278-290	2008
【その他】				
塩谷谷九十九	経済成長と物価水準	Vol.1 No.4	pp.31-40	1966
保坂哲哉	生活指標調査	Vol.1 No.3	pp.57-67	1965
前田正久	経済指標、社会指標および地域指標の活用に関する理論的・実証的研究	Vol.3 No.2	pp.66-76	1967
森岡清美	家族周期的アプローチの強みと弱み	Vol.10 No.4	pp.64-68	1975
小沼 正	生活調査における調査方法上の問題を中心として	Vol.10 No.4	pp.69-74	1975
小林謙一・町田隆男・ 亀山直幸	労働者意識の変化と世代ギャップ —石油化学労働者の労働条件意識を中心として—	Vol.11 No.1	pp.2-17	1975
三重野 卓	意識調査における信頼性について—満足—不満尺度の検討	Vol.14 No.3	pp.67-88	1978
三重野 卓	社会測定論の基礎概念	Vol.15 No.2	pp.129-136	1979
宍戸寿雄	総合社会政策と社会指標	Vol.16 No.3	pp.2-10	1981
唯是康彦	個人と社会との哲学的関係	Vol.16 No.3	pp.11-18	1981
渡辺裕子	老人の主観的幸福感尺度の方法論的検討	Vol.20 No.1	pp.81-91	1984
河野博丈	社会指標の現状と理論的諸問題	Vol.21 No.1	pp.72-80	1985
橋本宏子	法的視点からみたシルバー産業	Vol.24 No.3	pp.297-309	1988
三重野 卓	「生活の質」の概念と基礎論理—その断片の人間観を超えて—	Vol.26 No.3	pp.218-227	1990
金子 勇	高齢化の新しい考え方—「生活の質」アプローチ—	Vol.26 No.3	pp.255-269	1990
駒村康平	ボランティアと市場、政府の関係—血液事業を例にして	Vol.33 No.2	pp.191-208	1997
小塩隆士・田中康秀	教育サービスの「準市場」化の意義と課題 —英国での経験と日本へのインプリケーション—	Vol.44 No.1	pp.59-69	2008
馬場啓之助	経済成長と物価問題	別冊No.9	pp.21-30	1967
【その他（海外）】				
菊池貞夫	「ソーシャル・リポートに向って」“TOWARD A SOCIAL REPORT”（合衆国保健教育福祉省） —アメリカにおけるソーシャル・インディケーターズの試み—	Vol.6 No.2	pp.44-55	1970
城戸喜子	各国社会指標関連報告の比較	Vol.11 No.4	pp.58-70	1976

投稿論文掲載数

第35巻第1号（Vol.35 No.1）以降に掲載されたもの

年度	巻号	論文	研究ノート	計
1999（平成11）	Vol.35 No.1～4	5	1	6
2000（平成12）	Vol.36 No.1～4	5	1	6
2001（平成13）	Vol.37 No.1～4	6	3	9
2002（平成14）	Vol.38 No.1～4	1	5	6
2003（平成15）	Vol.39 No.1～4	4	4	8
2004（平成16）	Vol.40 No.1～4	1	7	8
2005（平成17）	Vol.41 No.1～4	1	3	4
2006（平成18）	Vol.42 No.1～4	2	5	7
2007（平成19）	Vol.43 No.1～4	3	2	5
2008（平成20）	Vol.44 No.1～4	2	5	7
2009（平成21）	Vol.45 No.1～4	6	3	9
2010（平成22）	Vol.46 No.1～4	3	5	8
2011（平成23）	Vol.47 No.1～4	1	7	8
2012（平成24）	Vol.48 No.1～4	1	5	6
2013（平成25）	Vol.49 No.1～4	2	4	6
計		43	60	103

判例研究

最高裁判所

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
最大判昭57・7・7 民集36巻7号1235頁	堀 勝洋	障害福祉年金と児童扶養手当の併給調整条項が違憲でないといわれた事例（堀木訴訟上告審判決）	Vol.18 No.2	pp.265-273	1982
最判昭57・12・17 訴月29巻6号1074頁	堀 勝洋	老齢福祉年金と公的年金との併給制限が違憲でないといわれた事例（岡田訴訟上告審判決）	Vol.19 No.1	pp.82-87	1983
最判昭58・4・14 民集37巻3号270頁	堀 勝洋	夫に法律婚の妻と事実婚の妻がある場合において夫の死亡による遺族給付の請求が法律婚の妻に認められなかった事例（内藤訴訟上告審判決）	Vol.19 No.3	pp.362-367	1983
最判昭61・2・14 訴月31巻9号2204頁	堀 勝洋	厚生年金保険法の障害手当金を物価スライドの対象としなくても違法違憲ではないといわれた事例（石田訴訟上告審判決）	Vol.22 No.2	pp.186-189	1986
最判昭61・10・17 判時1219号58頁	堀 勝洋	国民健康保険の保険者は、療養担当規則に適合しない診療に係る高額療養費を支給すべき義務はないといわれた事例（和田訴訟上告審判決）	Vol.23 No.2	pp.255-260	1987
最判昭63・4・19 判タ669号119頁	堀 勝洋	生活保護法による保護申請却下処分等の取消訴訟が原告の死亡により終了したといわれた事例（第2次藤木訴訟上告審判決）	Vol.24 No.3	pp.354-359	1988
最判平元・3・2 判時1363号68頁	堀 勝洋	障害福祉年金の国籍要件が憲法や条約などに違反しないといわれた事例（塩見訴訟上告審判決）	Vol.25 No.3	pp.303-312	1989
最判平元・4・14 判例集未登載	堀 勝洋	居宅での保護を望む被保護者に対して行った保護施設で保護を行うという処分が違法違憲ではないといわれた事例（古川訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.25 No.4	pp.407-412	1990
最判平2・9・6 判例集未登載	堀 勝洋	保育所の徴収が憲法その他の法令に違反しないといわれた事例（清水訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.27 No.1	pp.94-102	1991
最判平4・6・23 判例集未登載	堀 勝洋	保育に欠ける児童を保育に入所措置しなかったとしても、その保護者らに損害が生じていないとして、損害賠償請求が棄却された事例（清水訴訟上告審判決）	Vol.29 No.1	pp.87-94	1993
最判平6・2・22 判例集未登載	堀 勝洋	公務員宿舎の不法占有を理由に課された損害賠償金は生活保護法の住宅扶助の対象とならないとされ、また住宅扶助の適切的な支給は認められないといわれた事例（坂本訴訟第1審判決、控訴審判決及び上告審判決）	Vol.30 No.4	pp.437-450	1995
最判平5・7・19 判例集未登載	堀 勝洋	老人ホームにおいて養護されることは老人に与えられた権利ではなく反射的利益にすぎないといわれた事例（森訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.32 No.1	pp.78-85	1996
最判平7・3・24 判タ875号68頁	小島晴洋	恩給法72条第1項にいう「配偶者」は、法律上の婚姻関係にある者に限られるとされた事例（最高裁判所第二小法廷平成7年3月24日判決）	Vol.31 No.3	pp.264-270	1995
最判平12・11・14 民集54巻9号2683頁	堀 勝洋	不法行為によって死亡した者が将来受給し得たであろう遺族厚生年金は、賠償すべき損害として逸失利益にあたらないとされた事例（山口等訴訟上告審判決）	Vol.37 No.2	pp.196-203	2001
最判平13・9・25 判時1768号47頁	黒田有志弥	生活保護法が不法残留者を適用対象としていないことが憲法25条等に反しないといわれた事例	Vol.38 No.1	pp.89-94	2002
最判平14・1・31 民集56巻1号246頁	橋爪幸代	父から認知を受けることによって、母が婚姻によらないで懐胎した児童を、児童扶養手当の支給対象から除外することを定めた児童扶養手当法施行令が、法の委任の範囲を逸脱するとされた事例（原田訴訟上告審判決）	Vol.38 No.3	pp.254-259	2002
最判平16・1・15 民集58巻1号226頁	鳥崎謙治	不法在留外国人が国民健康保険法第5条所定の「住所を有する者」に該当するとされた事例	Vol.40 No.4	pp.387-399	2005
最判平16・3・16 民集58巻3号647頁	清水泰幸	生活保護受給者が受領した学資保険満期返戻金を収入認定して保護を減額した処分が違法とされた事例（学資保険訴訟上告審判決）	Vol.40 No.3	pp.293-300	2004
最判平17・7・15 民集59巻6号1661頁	尾澤 恵	医療法（平成9年法律第125号による改正前のもの）30条の7の規定に基づく病院開設中止勧告に行政事件訴訟法3条2項の処分制を認めた事例（富山県病院開設中止勧告取消訴訟事件上告審判決）	Vol.42 No.2	pp.185-194	2006
最判平17・4・21 判時1895号50頁	増田幸弘	いわゆる重婚の内縁関係にあった者が、私立学校教職員共済法による遺族共済年金の受給権者と認定された事例	Vol.43 No.2	pp.169-175	2007

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
最大判平18・3・1 民集60巻2号587頁	菊池馨実	国民健康保険の保険料率の算定基準を定めた上で、その決定及び告示を市長に委任している国民健康保険条例が国民健康保険法81条及び憲法84条に違反しないとされた例（旭川市国民健康保険条例事件最高裁判決）	Vol.42 No.3	pp.304-317	2006
最判平19・3・8 民集61巻2号518頁	本澤巳代子	厚生年金保険の被保険者であった叔父と内縁関係にあった姪が厚生年金保険法に基づき遺族厚生年金の支給を受けることのできる配偶者に当たるとされた事例	Vol.44 No.1	pp.121-127	2008
最判平20・2・28 判時2044号50頁	江口隆裕	国外に現在する被保護者に対する生活保護法の適用が認められた事例	Vol.45 No.3	pp.328-336	2009
最判平20・10・10 裁時1469号3頁	永野仁美	「初診日」の解釈について、「疾病又は負傷及びこれらに起因する疾病について初めて医師等の診療を受けた日」とした事例	Vol.45 No.1	pp.77-85	2009
最判平21・12・17 判時2066号49頁	島村暁代	自動車損害賠償保障法上の政府保障事業による損害のてん補と労災保険の年金給付との調整	Vol.46 No.2	pp.176-183	2010
最判平22・4・8 民集64巻3号609頁	島崎謙治	医療法人の定款に当該法人の解散時にはその残余財産を払込出資額に応じて分配する旨の規定がある場合における、同定款中の退社した社員はその出資額に応じて返還を請求することができる旨の規定の解釈	Vol.47 No.4	pp.439-447	2012
最判平22・9・13 民集64巻6号1626頁	黒田有志弥	不法行為により傷害を受け後遺障害が残った場合において、社会保険給付が支給されたときに、当該社会保険給付と損益相殺的な調整の対象となる損害、及び、その損害がてん補されたと評価すべき時期	Vol.47 No.1	pp.81-89	2011
最判平23・7・14 判時2129号31頁	岩村正彦	介護保険法22条3項の返還金請求の要件	Vol.48 No.1	pp.97-104	2012
最判平23・10・25 民集65巻7号2923頁	島崎謙治	単独であれば健康保険法63条1項所定の療養の給付に当たる保険診療となる療養と先進医療であり療養の給付に当たらない自由診療である療養とを併用する混合診療において、その先進医療が同法2項3号所定の評価療養の要件に該当しないためにその混合診療が同法86条所定の保険外併用療養費の支給要件を満たさない場合には、上記の保険診療に相当する診療部分についても保険給付を行うことはできないとされた事例	Vol.49 No.1	pp.144-154	2013
最判平24・2・28 民集66巻3号1240頁	新田秀樹	生活扶助の老齢加算の段階的な減額と廃止を内容とする「生活保護法による保護の基準」の改定が、生活保護法3条又は8条2項、さらに憲法25条の規定に違反しないとされた事例	Vol.48 No.3	pp.349-358	2012
最判平24・2・24 民集66巻3号1185頁	中益陽子	労災保険法における「事業」の区分基準—国・広島中央労働基準監督署長（A工業）事件	Vol.49 No.4	pp.446-452	2014

高等裁判所

仙台高裁秋田支判昭堀 勝洋 57・7・23 行集33巻7号1616頁	堀 勝洋	国民健康保険税条例が憲法第92条および第84条に違反するとされ、同条例に基づく国民健康保険税の賦課処分が取り消された事例	Vol.18 No.3	pp.385-389	1982
大阪高判昭58・5・27 判時1084号25頁	堀 勝洋	診療当時の医学、医療水準ないし療養担当規則に適合しない診療については医療保険法上の診療報酬請求権は発生しないとされた事例（小田訴訟控訴審判決）	Vol.19 No.2	pp.231-236	1983
東京高判昭58・10・20 行集34巻10号1777頁	堀 勝洋	10年以上にわたって国民年金の被保険者として保険料を納付してきた者の老齢年金の裁定請求を国籍要件により却下した処分が信義衡平の原則に反するとして取り消された事例（金訴訟控訴審判決）	Vol.19 No.4	pp.473-477	1984
東京高決昭59・12・14 判時1143号86頁	堀 勝洋	保育所措置費請求権の差押えが適法とされた事例（みぎわ保育園抗告決定）	Vol.21 No.2	pp.207-211	1985
大阪高判昭59・12・19 行集35巻12号2220頁	堀 勝洋	障害福祉年金の国籍要件が憲法や条約などに違反しないとされた事例（塩見訴訟控訴審判決）	Vol.21 No.1	pp.91-97	1985
仙台高判昭62・4・27 判時1236号59頁	堀 勝洋	保育所の入所措置に期限を附することは市町村長の裁量の範囲内に属するとされた事例（荒訴訟控訴審判決）	Vol.23 No.4	pp.454-458	1988
仙台高判昭63・2・23 判時1267号23頁	堀 勝洋	予防接種による健康被害者救済制度に基づく医療費等の請求を棄却した処分が違法であるとされた事例（浜田訴訟控訴審判決）	Vol.24 No.2	pp.252-258	1988
大阪高判昭63・4・28 判例集未登載	堀 勝洋	居宅での保護を望む被保護者に対して行った保護施設で保護を行うという処分が違法違憲ではないとされた事例（古川訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.25 No.4	pp.407-412	1990

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
東京高判平元・1・26 判例集未登載	堀 勝洋	保育所の徴収が憲法その他の法令に違反しないとされた事例（清水訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.27 No.1	pp.94-102	1991
東京高判平元・3・28 東高民時報40巻1～4号 31頁	堀 勝洋	保育に欠ける児童を保育所に入所措置しなかったとしても、その保護者らの法益を違反に侵害するものではないとして、損害賠償請求が棄却された事例（清水訴訟控訴審判決）	Vol.27 No.4	pp.453-462	1992
大阪高決平元・8・10 判時1331号38頁	堀 勝洋	保育所入所措置に付けられた期限の到来に際し、福祉事務所長が従来とは別の保育所に入所措置した処分につき、執行停止の申立ての利益があるとされた事例（大桑等訴訟即時抗告審決定）	Vol.26 No.2	pp.191-198	1990
札幌高判平3・6・26 行集42巻6=7号1040頁	堀 勝洋	併給調整条項により支給された年金の支払いを求める訴えが原告の死亡によって終了したとされた事例（本村訴訟第1審及び控訴審判決）	Vol.27 No.3	pp.319-326	1991
東京高判平4・11・30 判例集未登載	堀 勝洋	老人ホームにおいて養護されることは老人に与えられた権利ではなく反射的利益にすぎないとされた事例（森訴訟控訴審及び上告審判決）	Vol.32 No.1	pp.78-85	1996
仙台高判平4・12・22 判タ809号195頁	堀 勝洋	著しく長期間に及ぶ就労拒否行為が健康保険及び厚生年金保険の被保険者資格喪失事由にあたることとされた事例（八重樫等訴訟控訴審判決）	Vol.29 No.3	pp.264-271	1993
広島高裁岡山支判平5・4・27 判例集未登載	堀 勝洋	公務員宿舎の不法占有を理由に課された損害賠償金は生活保護法の住宅扶助の対象とならないとされ、また住宅扶助の濶及的な支給は認められないとされた事例（坂本訴訟第1審判決、控訴審判決及び上告審判決）	Vol.30 No.4	pp.437-450	1995
大阪高判平6・7・20 判タ870号113頁	堀 勝洋	地方公共団体が社会福祉協議会を通じて遺族会に補助金を支出したことが憲法89条後段に違反しないとされた事例（神坂等訴訟控訴審判決）	Vol.38 No.2	pp.166-174	2002
札幌高判平11・12・21 判例地方自治202号70頁	堀 勝洋	国民健康保険の保険料の賦課徴収については、租税法（条例）主義が直接に適用されることはないが、その趣旨を踏まえる必要があるとされた事例（杉尾訴訟控訴審判決）	Vol.36 No.3	pp.466-477	2000
東京高判平14・2・6 判時1791号63頁	原田啓一郎	在留資格のない外国人が国民健康保険法5条の「住所を有する者」に該当せず、この者に対する国民健康保険被保険者証を交付しない旨の処分が違法ではないとされ、原告が同処分に負担することになった治療費等に関する国家賠償法1条1項に基づく損害賠償請求が棄却された事例	Vol.39 No.2	pp.204-209	2003
札幌高判平14・11・28 賃金と社会保障1336号 55頁	小西啓文	介護保険料の特別徴収の方法による徴収は被保険者の老後の生活の保障を侵害するものということではできず、生活保護基準以下で、住民税非課税等の一定の所得以下の被保険者であっても、保険料は当然には非賦課または全額免除とはならないとされた事例（介護保険料賦課処分等取消請求事件控訴審判決）	Vol.39 No.1	pp.97-105	2003
大阪高判平14・12・5 判タ1111号194頁	江口隆裕	在外被爆者に対する被爆者援護法に基づく健康管理手当の支給が認められた事例	Vol.40 No.2	pp.204-209	2004
大阪高判平15・10・23 賃金と社会保障1358号 10頁	脇野幸太郎	収容保護ではなく、居宅での生活保護（居宅保護）を求めた野宿生活者に対し、大阪市立更生相談所長が住居を持たない者は居宅保護はできないとして収容保護決定をしたのは違法だとして、収容保護決定の取消しが認められた事例（佐藤訴訟控訴審判決）	Vol.43 No.4	pp.402-409	2008
東京高判平15・10・23 判例集未登載	福田素生	夫が経営する会社から監査役としての報酬を受けていた妻につき、厚生年金保険法59条1項所定の「（被保険者の死亡の当時その者によって）生計を維持したもの」との要件に該当しないとされた遺族厚生年金不支給処分が適法であるとされた事例	Vol.40 No.1	pp.101-106	2004
高松高判平16・6・24 判タ1222号300頁	小島晴洋	介護保険において減額査定を受けた事業者が保険者等に対して行った居宅介護サービス費の請求が棄却された事例	Vol.43 No.3	pp.299-306	2007
大阪高判平17・6・30 賃金と社会保障1402号 44頁	大原利夫	神戸市職員及び兵庫県職員が児童扶養手当の受給要件を説明せず、不正確な回答にとどめたことは違法であるが、故意過失及び因果関係が認められないとして国家賠償法上の損害賠償請求が棄却された事例（神戸市垂水区役所事件控訴審判決）	Vol.43 No.1	pp.65-72	2007

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
広島高判平18・2・22 判タ1208号104頁	葛西まゆこ	国民年金法が学生を強制適用の対象から除外したこと及び若年障害者規定（無拠出制）の対象者を20歳前の傷病による障害者に限定したことが立法裁量の範囲内であるとされた事例	Vol.42 No.4	pp.420-429	2007
大阪高判平21・7・23 判例集未登載	小西啓文	社会福祉法人が、その設置に係る通所介護事業所等について、常勤の管理者を置かないなど不正な行為により市から介護報酬を受けたとして、市が同法人に対して当該介護報酬相当額の損害賠償請求をすべきであるとされた事例	Vol.46 No.1	pp.70-77	2010
東京高判平21・9・30 判時2059号68頁	太田匡彦	身体障害者が介護者の介護を受けて鉄道・バスに乗車する際、介護者に対しても運賃割引があることを説明しなかった行為につき、身体障害者福祉法9条4項2号に定める情報提供義務違反があるとされた事例	Vol.46 No.3	pp.308-316	2010
名古屋高判平22・5・21 労判1013号102頁	関ふ佐子	市役所職員のうち病自殺について、パワハラ等を理由に公務外災害認定処分の取消請求が認容された事例	Vol.47 No.2	pp.191-199	2011
大阪高判平23・4・14 賃金と社会保障1538号 17頁	清水泰幸	事業主が被用者の健康保険および厚生年金に係る報酬月額を本来より少額に申告していたこと、ならびに、傷病手当金の申請手続について使用者が協力を怠ったために、傷病手当金受給権が時効により消滅したことが事業主の責任によるものとして賠償が認められた事例	Vol.48 No.2	pp.228-236	2012
福岡高判平23・11・15 賃金と社会保障1561号 36頁	福田素生	永住の外国人も生活保護法の準用による法的保護の対象になるとし、同法4条3項に基づく急迫保護を開始すべきだったとして保護申請を却下した処分を取消した事例	Vol.48 No.4	pp.457-464	2013
東京高判平24・7・18 賃金と社会保障1570号 42頁	菊池馨実	社会保障判例一路上生活をしてきた男性が福祉事務所に対してなした生活保護開始申請を「稼働能力不活用」を理由に却下した処分を違法とし、居宅保護による保護の開始を命じた原審を維持した例（新宿ホームレス生活保護訴訟）	Vol.49 No.2	pp.230-239	2013

地方裁判所

東京地判昭56・11・9 行集32巻11号1926頁	堀 勝洋	児童の障害が種痘に起因すると認められ、予防接種法による障害児養育年金の不支給決定が取り消された事例	Vol.17 No.4	pp.469-474	1982
京都地裁和解昭56・12・9 判例集未登載	堀 勝洋	長岡京市による時間外保育料徴収処分の取消等請求事件に関し和解が成立し、時間外保育料徴収制度が廃止された事例	Vol.18 No.1	pp.125-128	1982
東京地判昭57・9・22 行集33巻9号1814頁	堀 勝洋	日本国籍を有しなかったことを理由として国民年金の老齢年金を支給しないとする処分等が違法・違憲でないとしてされた事例	Vol.18 No.4	pp.501-506	1983
京都地判昭58・11・25 訟月30巻5号767頁	堀 勝洋	都道府県知事に届け出た診療所以外の場所で行われた診療につき、健康保険法上の診療報酬の請求が認められなかった事例（佐々木会訴訟第1審判決）	Vol.20 No.2	pp.212-216	1984
東京地判昭58・12・16 判時1126号56頁	堀 勝洋	社会保障診療報酬支払基金は、保険医療機関による診療報酬の請求について実質的に審査し、かつ、減点査定することができることとした事例	Vol.20 No.3	pp.310-314	1984
岐阜地判昭59・10・15 行集35巻10号1603頁	堀 勝洋	国民健康保険の保険者たる市町村は、療養担当規則に適合しない診療に係る高額療養費を支給すべき義務はないとされた事例（和田訴訟第1審判決）	Vol.20 No.4	pp.406-410	1985
宇都宮地判昭59・11・15 行集35巻11号1802頁	堀 勝洋	児童福祉司が行った「面接指導」が行政処分ではないとされた事例（鈴木訴訟第1審判決）	Vol.21 No.3	pp.337-341	1985
東京地判昭60・3・20 行集36巻3号327頁	堀 勝洋	事実婚の妻に対し厚生年金の遺族年金の支給をしないとした処分を取り消した判決について、法律婚の妻がその取消しを求めることができないとされた事例（堤訴訟第1審判決）	Vol.21 No.4	pp.432-435	1986
東京地判昭61・9・30 判時1218号93頁	堀 勝洋	保育に欠ける児童を保育所に入所措置しなくても違法ではないとされ、損害賠償請求が認められなかった事例（清水訴訟第1審判決）	Vol.22 No.4	pp.431-438	1987
東京地判昭62・7・29 判時1243号16頁	堀 勝洋	保育料の徴収が憲法その他の法令に違反しないとされた事例（清水訴訟第1審判決）	Vol.23 No.3	pp.372-381	1987

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
東京地判昭63・2・25 判時1269号71頁	堀 勝洋	十数年以上にわたって国民年金の保険料を納付してきた外国人の被保険者資格の確認請求等が棄却された事例（金訴訟第1審判決）	Vol.24 No.4	pp.468-474	1989
大阪地判昭63・3・24 判タ676号82頁	堀 勝洋	保護施設の職員が一定の期間職務に従事しなかったとしてもその費用を地方公共団体の長が返還請求できる法令上の根拠はないとされた事例（広川等訴訟第1審判決）	Vol.25 No.1	pp.87-93	1989
千葉地裁松戸支判昭63・12・2 判時1302号133頁	堀 勝洋	家庭保育福祉員の保育の下での児童の死亡事故につき市、県及び国に損害賠償責任がないとされた事例（森岡訴訟第1審判決）	Vol.25 No.2	pp.210-218	1989
札幌地判平元・5・31 判時1333号146頁	堀 勝洋	併給調整条項により支給された年金の支払いを求める訴えが原告の死亡によって終了したとされた事例（本村訴訟第1審及び控訴審判決）	Vol.27 No.3	pp.319-326	1991
京都地判平元・6・23 判タ710号140頁	堀 勝洋	国民年金制度が憲法29条等に違反しないとされ、納付した保険料等に係る損害賠償請求が認められなかった事例（岡田訴訟第1審判決）	Vol.26 No.1	pp.99-105	1990
長野地判平2・5・24 判タ725号249頁	堀 勝洋	児童の死亡が予防接種に起因するとされ、予防接種法に基づく死亡一時金等の不支給処分が取り消された事例（平井訴訟第1審判決）	Vol.26 No.3	pp.311-319	1990
浦和地裁熊谷支判平2・10・29 判例集未登載	堀 勝洋	私立保育所における事故について措置委託をした地方公共団体に損害賠償責任がないとされた事例（田中訴訟第1審判決）	Vol.29 No.2	pp.186-193	1993
横浜地判平2・11・26 判時1395号57頁	堀 勝洋	国民健康保険の保険料の最高限度額を年39万円と定めた条例の規定が憲法25条及び14条に違反しないとされた事例（川崎訴訟第1審判決）	Vol.28 No.1	pp.92-99	1992
東京地判平3・1・23 判タ777号121頁	堀 勝洋	国民年金法の改正によって被ったとする損害の賠償請求が棄却された事例（友部等訴訟第1審判決）	Vol.28 No.3	pp.313-321	1992
京都地判平3・2・5 判タ751号238頁	堀 勝洋	児童扶養手当に関する周知徹底義務を違反に怠ったとして損害賠償請求が認められた事例（永井訴訟第1審判決）	Vol.27 No.2	pp.200-210	1991
東京地判平3・2・12 判タ768号97頁	堀 勝洋	里親への委託を変更する処分が違法性がなかったとして損害賠償の請求が棄却された事例（佐藤訴訟第1審判決）	Vol.28 No.2	pp.194-202	1992
岡山地判平3・8・28 判例集未登載	堀 勝洋	公務員宿舎の不法占有を理由に課された損害賠償金は生活保護法の住宅扶助の対象とならないとされ、また住宅扶助の週及的な支給は認められないとされた事例（坂本訴訟第1審判決、控訴審判決及び上告審判決）	Vol.30 No.4	pp.437-450	1995
横浜地判平4・1・29 判例集未登載	堀 勝洋	養護老人ホームの個室への入所を請求し得る具体的権利がないとされた事例（森訴訟第1審判決）	Vol.28 No.4	pp.436-445	1993
秋田地判平5・4・23 判時1459号48頁	堀 勝洋	保護費等から蓄えた預貯金を保有することを理由に保護費を減額した保護変更処分が違法であるとされた事例（加藤訴訟第1審判決）	Vol.29 No.4	pp.421-430	1994
京都地判平5・10・25 判時1497号112頁	堀 勝洋	生活保護の違法な廃止処分により精神的な損害を受けたとして国及び市に対してした損害賠償請求が認められた事例（柳園訴訟第1審判決）	Vol.30 No.2	pp.207-214	1994
京都地判平7・2・3 判タ884号145頁	小島晴洋	生活保護の医療扶助における原点査定の一部が取り消された事例（社団法人京都保健会訴訟第一審判決）	Vol.32 No.4	pp.473-482	1997
東京地判平7・9・27 判時1562号41頁	岡村世里奈	わが国に不法入国し適法な在留資格を得ないまま四年余りの間わが国に在留を継続していた外国人女性が、国民健康保険法第五条にいう「住所を有する者」に該当せず、国民健康保険の被保険者資格を取得しないとされた事例	Vol.33 No.2	pp.209-218	1997
浦和家裁審判平8・5・16 家裁月報48巻10号162頁	古畑 淳	実母及び養父による児童虐待が疑われる事案において、児童福祉法27条1項3号のうち、里親委託又は養護施設への入所を承認した事例	Vol.34 No.2	pp.218-225	1998
東京地判平8・5・29 判タ916号78頁	堀 勝洋	不法残留の外国人による生活保護の申請を却下した処分が違反ではないとされた事例（宋訴訟第一審判決）	Vol.32 No.3	pp.340-352	1996
東京地判平8・7・31 判時1597号47頁	大場敏彦	生活保護法上の世帯員外介護費の支給申請を却下した処分の一部が取り消された事例（岩田訴訟第一審判決）	Vol.33 No.4	pp.423-429	1998
東京地判平8・7・31 判時1593号41頁	秋元美世	ホームヘルパー派遣申請不承認処分について内部準則に基づく平等原則に照らして違法があるとされた事例	Vol.34 No.3	pp.311-318	1998

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
名古屋地判平8・10・30 判タ933号109頁	堀 勝洋	身体の不調及び当時の雇用状況により就労こんなな者がした生活保護の申請について医療扶助のみ行い生活扶助等を行わなかった処分が違法であるとされた事例(林訴訟第一審判決) —	Vol.33 No.1	pp.90-99	1997
東京地判平9・2・27 判時1607号30頁	渡邊絹子	併給調整されるべき障害福祉年金(後に障害基礎年金に裁定替え)と通算老齢年金との双方を約4年間にわたって受給していた原告に対し、社会保険庁長官が支給停止処分を行ったことは適法であるが、過払分の返還を求めることは許されないとされた事例(宮岸年金訴訟第1審判決)	Vol.33 No.3	pp.298-305	1997
東京地判平10・3・4 判時1649号166頁	堀 勝洋	労災保険法に基づく労災就学援護費の不支給決定は取消訴訟の対象となる処分にあたらぬとして、その取消しを求める訴えが却下された事例(馬淵訴訟第一審判決) —	Vol.35 No.1	pp.96-110	1999
旭川地判平10・4・21 判時1641号29頁	福田素生	国民健康保険条例の保険料の賦課総額や料率を定めた規定が憲法92条、84条、国民健康保険法81条に違反するとされ、それに基づく国民健康保険料の賦課処分が取り消された事例—	Vol.34 No.4	pp.421-430	1999
福岡地判平10・5・26 判タ990号157頁	福田素生	自動車の所有及び借用等を禁止した指示に違反したとして課された生活保護の廃止処分が取り消された事例	Vol.35 No.3	pp.303-310	1999
大阪地判平10・9・29 賃金と社会保障1245号 30頁	高さやか	家事介護週2回・1回2時間のホームヘルパー派遣を、身体介護を含む週3回・1回2時間のホームヘルパー派遣に変更した福祉事務所の決定が適法とされた事例—	Vol.35 No.2	pp.221-227	1999
東京地裁八王子支判平 10・12・7 判例地方自治188号73頁	橋爪幸代	保育所入所措置の措置権者たる市と入所児童の保護者との間に幼児保育委託契約又はこれに準じる法律関係が存在するとされた事例(山崎訴訟第一審判決)	Vol.37 No.1	pp.100-106	2001
東京地判平11・3・16 賃金と社会保障1254号 64頁	岩村正彦	ホームヘルパーによる預金等の着服と区の損害賠償責任(世田谷区ホームヘルパー事件)	Vol.35 No.4	pp.436-442	2000
金沢地判平11・6・11 賃金と社会保障1256号 38頁	岡村世里奈	心身障害者扶養共済制度に基づく年金を収入と認定した保護変更処分が違法であるとして取り消された事例(高訴訟第一審判決)	Vol.36 No.2	pp.279-286	2000
横浜地裁相模原支判平 11・7・30 判時1708号142頁	中益陽子	離婚による財産分与における年金の取扱い(離婚等請求事件)	Vol.37 No.3	pp.307-311	2001
京都地判平11・9・30 判時1715号51頁	永野仁美	厚生年金保険法上の届出義務違反と損害賠償(京都市役所非常勤嘱託員厚生年金保険事件)	Vol.36 No.4	pp.561-568	2001
大阪地判平13・3・29 賃金と社会保障1298号 67頁	大原利夫	生活保護開始申請書の交付拒否等に対する国家賠償法上の損害賠償請求が認められた事例	Vol.37 No.4	pp.388-392	2002
大阪地判平14・3・22 賃金と社会保障1321号 10頁	秋元美世	難聴のため周囲の人とのコミュニケーションが困難なので、施設収容による生活保護ではなく居宅での保護を求めた要保護者に対し、住居を持たない者は居宅保護ができないと収容保護決定をしたのは違法であるとして、収容保護決定の取り消しを命じた事例(佐藤訴訟)	Vol.39 No.3	pp.339-344	2003
大阪地判平14・6・28 賃金と社会保障1327号 53頁	小島晴洋	定員不足による保育所入所措置保留処分に関し、児童福祉法上の違法は認定されず行政手続上の違法のみが認定されて、慰謝料請求が認容された事例(東大阪市保育所入所保留処分損害賠償請求事件) —	Vol.38 No.4	pp.324-330	2003
津地判平14・7・4 判タ1111号142頁	関ふ佐子	入所用ベットを確保するためになされた特別養護老人ホームへの補助金の支出が違法であるとされた事例	Vol.39 No.4	pp.462-468	2004
名古屋地判平14・7・9 判タ1148号195頁	脇野幸太郎	労働者災害補償保険法所定の年金給付基礎日額について最高限度額を設定した同法及び同法施行規則の各規定は憲法14条に違反するものではないとして、当該各規定に基づいてなされた遺族補償年金等支給処分が適法とされた事例	Vol.41 No.1	pp.57-63	2005
東京地判平15・5・28 金融商事判例1190号54 頁	堀 勝洋	預貯金の原資が年金であることの識別・特定が可能であるときは、当該預貯金債権の差押えは禁止されるとして、差し押さえられた額の不当利得返還請求が認められた事例(オリックス事件第一審判決)	Vol.41 No.4	pp.396-407	2006

判決年月日及び出典	著者	タイトル	巻号	頁	年
さいたま地判平16・1・28 賃金と社会保障1365号 48頁	新田秀樹	障害を有するために保育所での集団保育の実施は不可能であると判断して市が保育実施不可決定をした児童について、保育所における保育の実施に代わる「適切な保護」を行わなかったのは違法であるとして、市に慰謝料の支払いが命じられた事例	Vol.41 No.2	pp.168-175	2005
大阪地判平16・5・12 賃金と社会保障1385=86 号103頁	岡本誠司	公立保育所の廃止・民営化について、地方公共団体には公の施設の設置・管理・廃止につき広範な裁量権があり、保育所廃止には裁量権の逸脱・濫用がないとして、廃止処分取消請求を棄却した事例（高石市東羽衣保育所事件第一審判決）	Vol.42 No.1	pp.91-97	2006
東京地判平19・11・7 判時1996号3頁	島崎謙治	健康保険法による保険診療の対象となる療法と対象外である療法を併用する混合診療を受けた場合であっても、保険診療の対象となる療法については、同法63条1項の「療養の給付」を受けることができる権利を有することが認められた事例	Vol.44 No.2	pp.252-260	2008
名古屋地判平16・11・12 賃金と社会保障1387号 42頁	橋爪幸代	県から委託を受けた民間養護施設において児童が負った傷害につき、養育監護行為が公権力の行使であることを認めた上で、県の国家賠償責任を認めた事例（暁学園事件）	Vol.41 No.3	pp.284-291	2005
福島地判平19・9・18 賃金と社会保障1456号 54頁	三輪まどか	旧身体障害者福祉法に基づく支援費支給申請に対する一部不支給決定に理由を提示せず、支給量の勘案にあたって生活保護法に基づく扶助を考慮したことは違法であるが、訴えの利益がないとして、同決定の取り消し請求を却下した事例	Vol.44 No.3	pp.372-379	2008
東京地判平19・11・9 判タ1279号132頁	古畑 淳	保育所入所選考基準に基づく保育所入所不承諾処分について、入所選考基準及び当該基準に基づく区の入所選考に不合理な点はなかったとして、当該不承諾処分が適法であるとされた事例（渋谷区保育所入所不承諾事件）	Vol.45 No.2	pp.197-204	2009
東京地判平20・3・26 労判965号51頁	根岸 忠	厚生年金基金による老齢年金給付の減額に同意しない受給者の年金減額が有効とされた事例（りそな企業年金基金・りそな銀行（退職年金）事件）	Vol.44 No.4	pp.473-481	2009
大阪地判平20・12・10 判タ1298号125頁	田中達也	生活保護法63条に基づく返還金の額を定める処分が、同条にいう「資力」の取得時期の認定を誤ったものとして取り消された事例	Vol.45 No.4	pp.471-478	2010
秋田地判平22・4・30 判例集未登載	常森裕介	国民健康保険一部負担金減免取扱要領が不合理であること等を理由として、減免不承認処分を裁量権の範囲を逸脱したもので違法とした事例	Vol.46 No.4	pp.437-444	2011
和歌山地判平22・12・17 賃金と社会保障1537号 20頁	原田啓一郎	障害者自立支援法の自立支援給付に関する義務付け	Vol.47 No.3	pp.320-327	2011
大阪地判平23・3・4 判例地方自治351号84頁	江口隆裕	居宅生活支援費の支払に係る損害賠償請求住民訴訟事件	Vol.49 No.3	pp.339-349	2013

書評一覧

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
国際連合経済社会局編 (厚生省大臣官房企画室訳)	世界の経済開発と社会開発	原書房	1964	富永健一	Vol.1 No.1
国立公衆衛生院編	公衆衛生の進歩と展望	国立公衆衛生院	1964	福武 直	Vol.1 No.1
C. Clark, G. Stuvell (eds.)	Income Redistribution and the Statistical Foundations of Economic Policy	Bowes and Bowes	1964	貝塚啓明	Vol.1 No.1
National Bureau of Economic Research	Models of Income Determination	Princeton University Press	1964	地主重美	Vol.1 No.1
厚生省大臣官房企画室編	地域開発における社会開発の策定に関する研究	大蔵省印刷局	1965	宮本憲一	Vol.1 No.2
今井一男・佐口卓編	社会保障の理論と課題	社会保険法規研究会	1965	小山路男	Vol.1 No.2
National Bureau of Economic Research	The Behavior of Income Shares	Princeton University Press	1964	小野 旭	Vol.1 No.2
M. S. Gordon	The Economics of Welfare Policies	Columbia University Press	1963	地主重美	Vol.1 No.2
丸尾直美著	福祉国家の経済政策	中央経済社	1965	加藤 寛	Vol.1 No.3
福武直編	地域開発の構想と現実 (全3巻)	東京大学出版会	1965	三浦文夫	Vol.1 No.3
P. Kuusi	Social Policy for the Sixties: A Plan for Finland	The Finnish Social Policy Association	1964	谷 昌恒	Vol.1 No.3
T. Lynes	National Assistance & National Prosperity	The Codicote Press	1962	田中 寿	Vol.1 No.3
小川政亮・蓼沼謙一編	現代法と労働	岩波書店	1965	吾妻光俊	Vol.1 No.4
本田徹郎著	社会福祉概論	新日本法規出版	1964	三浦文夫	Vol.1 No.4
一番ヶ瀬康子著	社会福祉事業概論	誠信書房	1964	三浦文夫	Vol.1 No.4
日本社会事業研究会編	社会福祉事業概説	ミネルヴァ書房	1964	三浦文夫	Vol.1 No.4
I. Yellowitz	Labor and the Progressive Movement in New York State, 1897-1916	Cornell University Press	1965	谷 昌恒	Vol.1 No.4
C. A. Chambers	Seedtime of Reform, American Social Service and Social Action, 1918-1933	University of Minnesota Press	1963	谷 昌恒	Vol.1 No.4
J. A. Ponsioen	The Analysis of Social Change Reconsidered: A Sociological Study	Mouton	1962	中村八朗	Vol.1 No.4
富永健一著	社会変動の理論—経済社会学的研究—	岩波書店	1965	向井利昌	Vol.2 No.1
L. Soltow	Toward Income Equality in Norway	The University of Wisconsin Press	1965	地主重美	Vol.2 No.1
E. E. Witte	The Development of the Social Security Act	The University of Wisconsin Press	1963	平石長久	Vol.2 No.1
佐藤 進著	健康保険組合論	社会保険新報社	1966	角田 豊	Vol.2 No.2
大河内一男先生還暦記念論文集刊行委員会編	社会政策学の基本問題	有斐閣	1966	古賀比呂志	Vol.2 No.2
社会政策学会編	社会保障と最低賃金制	お茶の水書房	1966	浦辺 史	Vol.2 No.2
J. G. M. Hilhorst	Monopolistic Competition, Technical Progress and Income Distribution	Rotterdam University Press	1965	長谷川啓之	Vol.2 No.2
M. N. Zald (ed.)	Social Welfare Institutions, A Sociological Reader	Johon Wiley & Sons	1965	谷 昌恒	Vol.2 No.2
J. Farndale (ed.)	Trends in Social Welfare	Pergamon Press	1965	谷 昌恒	Vol.2 No.2
東京大学社会科学研究所編	都市における被保護層の研究	東京大学社会科学研究所	1966	小沼 正	Vol.2 No.3
村上 清著	企業年金と社会保障の課題	ダイヤモンド社	1965	淵脇 学	Vol.2 No.3
H. Correa	The Economics of Human Resources	North-Holland Publishing	1963	都村敦子	Vol.2 No.3
Organisation for Economic Co-operation and Development	Econometric Models of Education	OECD Publications	1965	都村敦子	Vol.2 No.3
近藤文二著	社会保障の歴史	厚生出版社	1966	篠原 恒	Vol.2 No.4
佐口 卓著	日本の医療保障	東洋経済新報社	1966	小川喜一	Vol.2 No.4
大橋 薫編	社会病理学	有斐閣	1966	真田 是	Vol.2 No.4
S. クズネッツ著 (山田雄三・長谷部亮一訳)	戦後の経済成長	岩波書店	1966	塩野谷祐一	Vol.2 No.4
C. A. Anderson, M. J. Bowman (eds.)	Education and Economic Development	Frank Cass	1966	渡辺益男	Vol.2 No.4

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
R. M. テイトマス著 (谷昌恒訳)	福祉国家の理想と現実	社会保障研究所	1967	嶋田啓一郎	Vol.3 No.1
小谷義次著	福祉国家論	筑摩書房	1969	石崎唯雄	Vol.3 No.1
松原治郎・副田義也編	福祉社会学	川島書店	1966	佐々木交賢	Vol.3 No.1
P. Cagan	The Effect of Pension Plans on Aggregate Saving: Evidence from a Sample Survey	National Bureau of Economic Research	1965	江見康一	Vol.3 No.1
J. Burnett	Plenty and Want: A Social History of Diet in England from 1815 to the Present Day	Thomas Nelson	1966	石畑良太郎	Vol.3 No.1
M. S. ゴードン著 (地主重美・向井利栄訳)	社会保障の経済分析	社会保障研究所	1967	久保まち子	Vol.3 No.2
日本社会事業大学編	戦後日本の社会事業	勁草書房	1967	岡村重夫	Vol.3 No.2
H. E. クラーマン著 (大村潤四郎・江間時彦訳)	保健と医療の経済学	至誠堂	1966	地主重美	Vol.3 No.2
D. Paige, K. Jones	Health and Welfare Services in Britain in 1975	Cambridge University Press	1966	谷 昌恒	Vol.3 No.2
日本法社会学会編	社会保障の権利	有斐閣	1967	佐藤 進	Vol.3 No.3
日本経済調査協議会編	社会保障制度の再検討	日本経済調査協議会	1967	吉田秀夫	Vol.3 No.3
福武直著	日本農村の社会問題	東京大学出版会	1967	渡辺益男	Vol.3 No.3
O. Eckstein (ed.)	Studies in the Economics of Income Maintenance	The Brookings Institution	1967	地主重美	Vol.3 No.3
国民健康保険中央会基本問題調査会編	国民健康保険の将来—国民健康保険をめぐる環境条件の変動—	国民健康保険中央会基本問題調査会	1967	平石長久	Vol.3 No.4
Organisation for Economic Co-operation and Development (ed.)	Low Income Groups and Methods of Dealing with their Problems, Papers for a Trade Union Seminar, Supplement to the Report	OECD	1966	小沼 正	Vol.3 No.4
大道安次郎著	老人社会学の展開	ミネルヴァ書房	1966	三浦文夫	Vol.4 No.1
C. Sower, J. Holland. K. Tiedke, W. Freeman	Community Involvement: The Webs of Formal and Informal Ties that Make for Action	The Free Press	1957	中村八朗	Vol.4 No.1
C. Green	Negative Taxes and the Poverty Problem	The Brookings Institution	1967	地主重美	Vol.4 No.2
U.N. Department of Economic and Social Affairs	1965 Report on the World Social Situation	United Nations	1966	渡辺益男	Vol.4 No.2
I. Tomes	Old Age Pension, Conditions of Eligibility	University Karlova	1967	平石長久	Vol.4 No.2
松原治郎著	日本の社会開発	福村出版	1968	伊藤善市	Vol.4 No.3
P. M. ハウザー著 (伊部英男訳)	人口爆発と都市集中	至誠堂	1968	安川正彬	Vol.4 No.3
近藤文二編	社会保障入門	有斐閣	1968	中鉢正美	Vol.4 No.3
森幹郎訳編	福祉国家・北欧 (I) (II) (III)	聖文舎	1966-1967	谷 昌恒	Vol.4 No.4
籠山京・江口英一・田中寿著	公的扶助制度比較研究	光生館	1968	三和 治	Vol.4 No.4
I. Adelman, C. T. Morris	Society, Politics and Economic Development: A Quantitative Approach	The Johns Hopkins University Press	1967	都村敦子	Vol.4 No.4
高橋 武著	国際社会保障法の研究	至誠堂	1968	小川政亮	Vol.5 No.1
山田雄三著	社会保障研究序説	社会保障研究所	1968	高橋長太郎	Vol.5 No.1
C. A. Valentine	Culture and Poverty: Critique and Counterproposals	The University of Chicago Press	1968	花鳥政三郎	Vol.5 No.2
小山路男著	現代医療保障論	社会保険新報社	1969	小山進次郎	Vol.5 No.3
A. J. Youngson	Overhead Capital, A Study in Development Economics	Edinburgh University Press	1967	長谷川啓之	Vol.5 No.3
荒木誠之著	社会保障法	ミネルヴァ書房	1970	佐藤 進	Vol.6 No.1
V. N. George	Social Security: Beveridge and After	Routledge & Kegan Paul	1968	山崎泰彦	Vol.6 No.1
籠山 京著	低所得層と被保護者	ミネルヴァ書房	1970	小沼 正	Vol.6 No.2
平石長久著	インド社会保険の史的考察	社会保障研究所	1969	内野仙一郎	Vol.6 No.2
岡村重夫著	地域活動研究	柴田書店	1970	花鳥政三郎	Vol.6 No.3
孝橋正一著	社会科学と社会事業	ミネルヴァ書房	1969	三浦文夫	Vol.6 No.3

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
G. F. Rohrllich (ed.)	Social Economics for the 1970's. Programs for Social Security, Health and Manpower	Associated Faculty Press	1970	山田雄三	Vol.6 No.4
Commission of the European Community	The Economic Impact of Social Security	European Community	1968	保坂哲哉	Vol.7 No.1
菊池勇夫著	社会保障法の形成	有斐閣	1970	佐藤 進	Vol.7 No.1
P. Townsend (ed.)	The Concept of Poverty, Working Papers on Methods of Investigation and Life-Style of the Poor in Different Countries	Heinemann Educational Books	1970	小沼 正	Vol.7 No.2
H. E. Klarman (ed.)	Empirical Studies in Health Economics	The Johns Hopkins University Press	1970	都村敦子	Vol.7 No.2
A. J. Kahn	Studies in Social Policy and Planning	Russell Sage Foundation	1969	高橋紘士	Vol.7 No.2
A. J. Kahn	Theory and Practice of Social Planning	Russell Sage Foundation	1969	高橋紘士	Vol.7 No.2
村山孝喜著・林知己夫監修	統計調査ハンディブック	日刊工業新聞社	1971	前田正久	Vol.7 No.3
労働調査論研究会編	戦後日本の労働調査	東京大学出版会	1970	前田正久	Vol.7 No.3
小谷義次著	アメリカ資本主義と貧困化理論	新日本出版社	1971	中鉢正美	Vol.7 No.4
H. E. Freeman, C. C. Sherwood	Social Research and Social Policy	Prentice-Hall	1970	直井道子	Vol.7 No.4
村上 清著	インフレと年金制度	ダイヤモンド社	1971	地主重美	Vol.8 No.1
R. M. テイトマス著 (三浦文夫監訳)	社会福祉と社会保障—新しい福祉をめざして	東京大学出版会	1971	角田 豊	Vol.8 No.2
R. Fein	The Doctor Shortage: An Economic Diagnosis	The Brookings Institutions	1967	都村敦子	Vol.8 No.2
塩野谷九十九・平石長久 訳、高橋武解説	ILO・社会保障への途	東京大学出版会	1972	坂本重雄	Vol.8 No.3
金子仁郎・新福尚武編	老人の精神医学と心理学	垣内出版	1972	三友雅夫	Vol.8 No.3
岡村重夫・三浦文夫編	老人の福祉と社会保障	垣内出版	1972	三友雅夫	Vol.8 No.3
那須宗一・増田光吉編	老人と家族の社会学	垣内出版	1972	三友雅夫	Vol.8 No.3
小山路男・藤沢益夫編著	経済発展と福祉社会	社会保険法規研究会	1972	小川喜一	Vol.8 No.4
塩野谷祐一著	福祉経済の理論	日本経済新聞社	1973	馬場啓之助	Vol.9 No.2
D. Bell	The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting	Basic Books	1973	小林良二	Vol.9 No.4
佐口 卓著	医療保険論	有斐閣	1974	真屋尚生	Vol.10 No.2
三浦文夫編	社会福祉論	東京大学出版会	1974	小林良二	Vol.10 No.3
P. バイヤ著(藤井良治訳)	老年の社会学	白水社	1974	上村政彦	Vol.10 No.4
C. K. Park	Social Security in Korea: An Approach to Scio-economic Development	Korea Development Institute	1975	保坂哲哉	Vol.11 No.4
F. E. Stiftung	Effective Anti-Poverty Strategies	Friedrich Ebert Stiftung	1974	保坂哲哉	Vol.11 No.4
R. Dahrendorf	New Liberty	Routledge & Kegan Paul	1975	馬場啓之助	Vol.12 No.1
D. Bell	Public Household on "Fiscal Sociology" and the Liberal Society (<i>Public Interest</i> , No. 37, pp. 29-68.)		1974	馬場啓之助	Vol.12 No.1
平石長久・保坂哲哉・上 村政彦著	欧米の社会保障制度	東洋経済新報社	1976	角田 豊	Vol.12 No.2
D. Fulcher	Medical Care Systems: Public and Private Health Coverage in Selected Industrialised Countries	International Labour Office	1974	山崎泰彦	Vol.12 No.4
坂寄俊雄・小倉襄二編	婦人の生涯と社会保障	法律文化社	1977	中野いく子	Vol.13 No.3
籠山京著	公的扶助論	光生館	1978	小沼 正	Vol.14 No.3
小山路男著	西洋社会事業史論	光生館	1978	小林良二	Vol.14 No.4
高山憲之著	不平等の経済分析	東洋経済新報社	1980	江見康一	Vol.16 No.1
Organization for Economic Co-operation & Development	The Welfare State in Crisis: An Account of the Conference on Social Policies in the 1980's	OECD	1981	山田雄三	Vol.18 No.1
T. H. Marshall	The Right to Welfare and Other Essays	Heinemann	1981	星野信也	Vol.18 No.2
社会保障研究所編	年金改革論	東京大学出版会	1982	村上 清	Vol.18 No.4

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
R. H. Kramer	Voluntary Agencies in the Welfare States	University of California Press	1981	高橋紘士	Vol.19 No.1
社会福祉調査研究会編	戦前日本の社会事業調査	勁草書房	1983	小沼 正	Vol.19 No.2
社会保障研究所編	社会事業（上・中・下）	至誠堂	1982-1983	小沼 正	Vol.19 No.2
小島勝治著	社会事業統計の研究	未来社	1983	小沼 正	Vol.19 No.2
小山路男編著	福祉国家の生成と変容	光風館	1983	木村正身	Vol.19 No.4
W.N. Grubb, M. Lazerson	Broken Promises: How Americans Fail Their Children	Basic Books	1982	副田あけみ	Vol.20 No.1
京極高宣著	市民参加の福祉計画—高齢化社会における在宅福祉サービスのあり方—	中央法規出版	1984	金子 勇	Vol.20 No.2
三重野卓著	福祉と社会計画の理論：指標モデル構築の視点から	白桃書房	1984	金子 勇	Vol.20 No.2
地主重美編著	社会保障読本	東洋経済新報社	1983	丸尾直美	Vol.20 No.3
村上雅子著	社会保障の経済学	東洋経済新報社	1984	丸尾直美	Vol.20 No.3
小沼 正・地主重美・保坂哲哉編著	社会保障概論：その動向と基本知識の整理	川島書店	1984	丸尾直美	Vol.20 No.3
社会保障研究所編	社会福祉改革論Ⅰ・Ⅱ	東京大学出版会	1984	仲村優一	Vol.20 No.3
社会保障研究所編	社会保障の基本問題	東京大学出版会	1983	伊部英男	Vol.20 No.4
社会保障研究所編	経済社会の変動と社会保障	東京大学出版会	1984	岸 功	Vol.20 No.4
International Labour Office	Introduction to Social Security	International Labour Office	1984	木村陽子	Vol.20 No.4
International Labour Office	Financing Social Security: The Options: An International Analysis	International Labour Office	1984	木村陽子	Vol.20 No.4
International Labour Office	Into the Twenty-First Century: The Development of Social Security	International Labour Office	1984	木村陽子	Vol.20 No.4
江見康一著	社会保障の構造分析	岩波書店	1984	今泉佳久	Vol.21 No.1
金子 勇著	高齢化の社会設計	アカデミア出版会	1984	柚井孝子	Vol.21 No.3
松原治郎編	日本型高齢化社会—ソフトランディングへの提言	有斐閣	1981	柚井孝子	Vol.21 No.3
社会保障研究所編	医療システム論	東京大学出版会	1985	保坂哲哉	Vol.21 No.4
中川 清著	日本の都市下層	勁草書房	1985	永岡正己	Vol.23 No.2
社会福祉調査研究会編	戦前日本社会事業調査資料集成（第1巻）	勁草書房	1986	永岡正己	Vol.23 No.2
森岡清美・青井和夫編著	ライフコースと世代—現代家族論再考—	垣内出版	1985	岸 功	Vol.23 No.4
森岡清美・青井和夫編著	現代日本人のライフコース	日本学術振興会	1987	岸 功	Vol.23 No.4
社会保障研究所編	スウェーデンの社会保障	東京大学出版会	1987	都倉栄二	Vol.23 No.4
社会保障研究所編	イギリスの社会保障	東京大学出版会	1987	小林良二	Vol.23 No.4
小室豊允著	社会保障と福祉施設の展望	全社協出版部	1986	橋本宏子	Vol.24 No.2
堀 勝洋著	福祉改革の戦略的課題	中央法規出版	1987	橋本宏子	Vol.24 No.2
池上直己著	成熟社会の医療政策—イギリスの「選択」と日本	保健同人社	1987	漆 博雄	Vol.25 No.1
西村周三著	医療の経済分析	東洋経済新報社	1987	漆 博雄	Vol.25 No.1
社会保障研究所編	フランスの社会保障	東京大学出版会	1989	工藤恒夫	Vol.25 No.4
社会保障研究所編	西ドイツの社会保障	東京大学出版会	1989	藤田伍一	Vol.25 No.4
社会保障研究所編	アメリカの社会保障	東京大学出版会	1989	松原康雄	Vol.26 No.2
社会保障研究所編	カナダの社会保障	東京大学出版会	1989	村上雅子	Vol.26 No.2
B. Dente, F. Kjellberg (eds.)	The Dynamics of Institutional Change: Local Government Reorganization in Western Democracies	Sage Publications	1988	武智秀之	Vol.26 No.2
宇沢弘文著	「豊かな社会」の貧しさ	岩波書店	1989	松村祥子	Vol.26 No.3
暉峻淑子著	豊かさとは何か	岩波書店	1989	松村祥子	Vol.26 No.3
J. Leslie, M. Paoiisso (eds.)	Women, Work, and Child Welfare in the Third World	Westview Press	1989	粟沢尚志	Vol.26 No.3
加藤雅信編著	損害賠償から社会保障へ	三省堂	1989	高藤昭	Vol.27 No.1
佐藤進著	社会保障の法体系（全）	勁草書房	1990	高藤昭	Vol.27 No.1
V. R. フュックス著 （江見康一監訳）	保健医療の経済学	勁草書房	1990	粟沢尚志	Vol.27 No.1

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
V. R. フェックス著 (江見康一監訳)	いかに生きるかの経済学	春秋社	1988	粟沢尚志	Vol.27 No.1
V. R. フェックス著 (江見康一監訳)	新しい女性たちの経済学	春秋社	1989	粟沢尚志	Vol.27 No.1
小松隆二著	イギリスの児童福祉	慶応通信	1989	星野信也	Vol.27 No.2
毛利健三著	イギリス福祉国家の研究	東京大学出版会	1990	星野信也	Vol.27 No.2
桑原洋子著	英国児童福祉制度史研究	法律文化社	1989	星野信也	Vol.27 No.2
社会保障研究所編	社会政策の社会学	東京大学出版	1989	藤村正之	Vol.27 No.2
大山 博・武川正吾編	社会政策と社会行政 —新たな福祉の理論の展開をめざして	法律文化社	1991	藤村正之	Vol.27 No.2
S. B. Kamerman, A. J. Kahn	Mothers Alone: Strategies for a Time of Change	Auburn House Publishing Company	1988	下夷美幸	Vol.27 No.2
正村公宏著	福祉社会論	創文社	1989	石 弘光	Vol.27 No.3
金森久雄・伊部英男編	高齢化社会の経済学	東京大学出版会	1990	石 弘光	Vol.27 No.3
河野正輝著	社会福祉の権利構造	有斐閣	1991	関川芳孝	Vol.27 No.4
橋本宏子著	住民参加と法	日本評論社	1991	佐伯祐二	Vol.28 No.2
宮島 洋著	高齢化時代の社会経済学	岩波書店	1992	麻生良文	Vol.28 No.3
下野恵子著	資産格差の経済分析 —ライフサイクル貯蓄と遺産・贈与	名古屋大学出版会	1991	麻生良文	Vol.28 No.3
堀 勝洋著	社会保障法判例—近年の動向と解説	中央法規出版	1990	阿部和光	Vol.28 No.3
武川正吾著	地域社会計画と住民生活	中央大学出版部	1992	高野和良	Vol.28 No.4
金子 勇著	都市高齢社会と地域福祉	ミネルヴァ書房	1993	野呂芳明	Vol.29 No.3
新川敏光著	日本型福祉の政治経済学	三一書房	1993	篠田 徹	Vol.29 No.3
石田 徹著	自由民主主義体制分析 —多元主義・コーポラティズム・デュアリズム	法律文化社	1992	篠田 徹	Vol.29 No.3
清家篤著	高齢化社会の労働市場—就業行動と公的年金	東洋経済新報社	1993	大竹文雄	Vol.30 No.1
早川和男・岡本祥浩著	居住福祉の論理	東京大学出版会	1993	野村 敏	Vol.30 No.1
園田恭一著	健康の理論と保健社会学	東京大学出版会	1993	金子 勇	Vol.30 No.3
L. M. サラモン著 (入山映訳)	米国の「非営利セクター」入門	ダイヤモンド社	1994	塩澤修平	Vol.30 No.4
E. ジェイムズ・S. R. エイ カーマン著(田中敬文訳)	非営利団体の経済分析	多賀出版	1993	塩澤修平	Vol.30 No.4
大谷憲司著	現代日本出生力分析	関西大学出版部	1993	大淵 寛	Vol.31 No.1
森岡清美著	現代家族変動論	ミネルヴァ書房	1993	柄本一三郎	Vol.31 No.1
橋本俊詔・下野恵子著	個人貯蓄とライフ・サイクル	日本経済新聞社	1994	八代尚宏	Vol.31 No.2
大沢真知子著	経済変化と女子労働：日米の比較研究	日本経済評論社	1993	水野朝夫	Vol.31 No.2
塚原康博著	地方政府の財政行動	勁草書房	1994	御船 洋	Vol.31 No.3
石川経夫編	日本の所得と富の分配	東京大学出版会	1994	井堀利宏	Vol.31 No.3
J. C. キャンベル著(三浦 文夫・坂田周一監訳)	日本政府と高齢化社会—政策転換の理論と検証	中央法規出版	1995	星野信也	Vol.32 No.1
S. J. アンダーソン著 (京極高宣監訳)	日本の政治と福祉—社会保障の形成過程	中央法規出版	1996	星野信也	Vol.32 No.1
浅野仁著	高齢者福祉の実証的研究 —豊かな高齢期に向けて	川島書店	1992	平岡公一	Vol.32 No.1
副田義也著	生活保護制度の社会史	東京大学出版会	1995	保坂哲哉	Vol.32 No.2
武田宏著	高齢者福祉の財政課題 —分権型福祉の財源を展望する	あけび書房	1995	塚原康博	Vol.32 No.3
滝上宗次郎著	福祉は経済を活かす—超高齢社会への展望	勁草書房	1995	石田好江	Vol.32 No.3
高山憲之・チャールズ・ ユウジ・ホリオカ・太田 清編著	高齢化社会の貯蓄と遺産・相続	日本評論社	1996	井堀利宏	Vol.33 No.1
J. Falkingham, J. Hills (eds.)	The Dynamic of Welfare: The Welfare State and the Life Cycle	Prentice Hall	1995	一圓光彌	Vol.33 No.1
橋本宏子著	福祉行政と法—高齢者福祉サービスの実態	尚学社	1995	増田雅暢	Vol.33 No.2
田近栄治・金子能宏・林 文子著	年金の経済分析	東洋経済新報社	1996	中北徹	Vol.33 No.2
D. A. Wise (ed.)	Advances in the Economics of Aging	National Bureau of Economic Research and University of Chicago Press	1996	橋本俊詔	Vol.33 No.3

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
C. ピアソン著 (田中浩・ 神谷直樹訳)	曲がり角にきた福祉国家	未来社	1996	伊藤周平	Vol.33 No.3
八代尚宏編	高齢化社会の生活保護システム	東京大学出版会	1997	塚原康博	Vol.33 No.4
堀勝洋著	年金制度の再構築	東洋経済新報社	1997	福田素生	Vol.33 No.4
藤田至孝・塩野谷祐一編	企業内福祉と社会保障	東京大学出版会	1997	丸尾直美	Vol.34 No.1
古郡頼子著	非正規労働の経済分析	東洋経済新報社	1997	篠塚英子	Vol.34 No.1
藤澤益夫著	社会保障の発展構造	慶應義塾大学出版会	1997	小山光一	Vol.34 No.2
チャールズ・ユウジ・ホ リオカ・浜田浩児編著	日米家計の貯蓄行動	日本評論社	1998	牛丸聡	Vol.34 No.3
加瀬和俊著	戦前日本の失業対策 —救済型公営土木事業の史的分析—	日本経済評論社	1998	池田信	Vol.34 No.4
小塩隆土著	年金民営化への構想	日本経済新聞社	1998	駒村康平	Vol.34 No.4
八田達夫・八代尚広編	社会保険改革	日本経済新聞社	1998	一圓光彌	Vol.35 No.1
二木立著	保健・医療・福祉複合体—全国調査と将来予測	医学書院	1988	尾形裕也	Vol.35 No.1
漆博雄編	医療経済学	東京大学出版会	1998	鍋田忠彦	Vol.35 No.2
武川正吾著	福祉社会の社会政策—統・福祉国家と市民社会	法律文化社	1999	白波瀬佐和子	Vol.35 No.3
S. Ringen, P. R. Dejong (eds.)	Fighting Poverty: Caring for Children, Parents, the Elderly and Health	Ashgate Publishing Company	1999	金子能宏	Vol.35 No.4
吉原健二・和田勝著	日本医療保険制度史	東洋経済新報社	1999	土田武史	Vol.36 No.2
M. Feldstein (ed.)	Privatizing Social Security	The University of Chicago Press	1998	加藤久和	Vol.36 No.2
駒村康平・渋谷孝人・浦 田房良著	年金と家計の経済分析	東洋経済新報社	2000	大石亜希子	Vol.36 No.4
J. B. Shoven (ed.)	Administrative Aspects of Investment-Based Social Security Reform	The University of Chicago Press	2000	加藤久和	Vol.37 No.4
菊池馨実著	社会保障の法理念	有斐閣	2000	河野正輝	Vol.37 No.4
井伊雅子・大日康史著	医療サービス需要の経済分析	日本経済新聞社	2002	野口晴子	Vol.38 No.2
権丈善一著	再分配政策の政治経済学 —日本の社会保障と医療—	慶應義塾大学出版会	2001	金子能宏	Vol.38 No.2
平岡公一編	高齢期と社会的不平等	東京大学出版会	2001	阿部彩	Vol.38 No.3
M. Feldstein, J. B. Liebman (eds.)	The Distributional Aspects of Social Security and Social Security Reform	University of Chicago Press	2002	宮里尚三	Vol.38 No.3
塩野谷祐一著	経済と倫理—福祉国家の哲学	東京大学出版会	2002	川本隆史	Vol.38 No.4
宮本太郎編著	福祉国家再編の政治	ミネルヴァ書房	2002	武川正吾	Vol.40 No.1
武智秀之編著	福祉国家のガヴァナンス	ミネルヴァ書房	2003	佐藤主光	Vol.40 No.3
A. Okamoto	Tax Policy for Aging Societies: Lessons from Japan	Springer-Verlag	2004	佐藤雅代	Vol.40 No.4
三井さよ著	ケアの社会学—臨床現場との対話	勁草書房	2004	立岩真也	Vol.41 No.1
岩田正美・西澤見彦編著	貧困と社会的排除—福祉社会を蝕むもの	ミネルヴァ書房	2005	垣田裕介	Vol.41 No.2
白波瀬佐和子著	少子高齢社会のみえない格差	東京大学出版会	2005	有田富美子	Vol.41 No.3
塩野谷祐一・鈴木興太郎・ 後藤玲子編	福祉の公共哲学	東京大学出版会	2004	瀧川裕英	Vol.41 No.3
稲上毅著	ポスト工業化と企業社会	ミネルヴァ書房	2005	西村幸満	Vol.41 No.4
大竹文雄著	日本の不平等	日本経済新聞社	2005	岩本康志	Vol.42 No.1
武川正吾著	福祉社会の価値意識 —社会政策と社会意識の計量分析—	東京大学出版会	2006	直井道子	Vol.42 No.2
菅沼隆著	被占領期社会福祉分析	ミネルヴァ書房	2005	田多英範	Vol.42 No.3
鈴木勉・植田章編著	現代障害者福祉論	高菅出版	2006	勝又幸子	Vol.43 No.1
橋木俊詔・浦川邦夫著	日本の貧困研究	東京大学出版会	2006	太田清	Vol.43 No.1
前田信彦著	アクティブ・エイジングの社会学 —高齢者・仕事・ネットワーク—	ミネルヴァ書房	2006	古谷野亘	Vol.43 No.2
富江直子著	救済のなかの日本近代—生存の義務	ミネルヴァ書房	2007	遠藤美奈	Vol.43 No.3
金谷信子著	福祉のパブリック・プライベート・パートナー シップ	日本評論社	2007	宮城孝	Vol.43 No.4
岩村正彦編	福祉サービス契約の法的研究	信山社出版	2007	小西啓文	Vol.44 No.1
馬場康彦著	生活経済からみる福祉 —格差社会の実態に迫る—	ミネルヴァ書房	2007	上枝朱美	Vol.44 No.3

著者	書籍名	出版社	刊行年	評者	巻号
J. ルグラン著(郡司篤見訳)	公共政策と人間—社会保障制度の準市場改革—	聖学院大学出版会	2008	京極高宣	Vol.44 No.4
嶺学編著	高齢者の住まいとケア —自立した生活, その支援と住環境	お茶の水書房	2008	鈴木晃	Vol.44 No.4
菊池馨実編著	自立支援と社会保障: 主体性を尊重する福祉, 医療, 所得保障を求めて	日本加除出版	2008	秋元美世	Vol.45 No.1
阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・ 林正義著	生活保護の経済分析	東京大学出版会	2008	玉田桂子	Vol.45 No.2
副田義也著	福祉社会学宣言	岩波書店	2008	渡辺雅男	Vol.45 No.3
チャールズ・ユウジ・ホ リオカ・財団法人家計経 済研究所編	世帯内分配と世代間移転の経済分析	ミネルヴァ書房	2008	川口章	Vol.45 No.4
江口隆裕著	変貌する世界と日本の年金 —年金の基本原則から考える—	法律文化社	2008	西村淳	Vol.46 No.1
西川真規子著	ケアワーク 支える力をどう育むか スキル習 得の仕組みとワークライフバランス	日本経済新聞社	2008	西村幸満	Vol.46 No.2
中野敏子著	社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか	高菴出版	2009	岡部耕典	Vol.46 No.3
碓井光明著	社会保障財政法精義	信山社出版	2009	島崎謙治	Vol.46 No.4
倉田聡著	社会保険の構造分析 —社会保障における「連帯」のかたち	北海道大学出版会	2009	太田匡彦	Vol.47 No.1
高山憲之著	年金と子ども手当	岩波書店	2010	中嶋邦夫	Vol.47 No.1
猪飼周平著	病院の世紀の理論	有斐閣	2010	森口千晶	Vol.47 No.2
埋橋孝文・連合総合生活 開発研究所編	参加と連帯のセーフティネット 人間らしい品格 ある社会への提言	ミネルヴァ書房	2010	山田篤裕	Vol.47 No.2
西村純子著	ポスト育児期の女性と働き方 ワーク・ファミリー・バランスとストレス	慶應義塾大学出版会	2009	渡井いずみ	Vol.47 No.2
樋口美雄・宮内環・ C.R.マッケンジー・慶應 義塾大学パネルデータ設 計・解析センター編	貧困のダイナミズム —日本の税社会保障・雇用政策と家計行動	慶應義塾大学出版会	2010	近藤絢子	Vol.47 No.3
岡田朋子著	支援困難事例の分析調査 —重複する生活課題と政策とのかかわり	ミネルヴァ書房	2010	平岡公一	Vol.47 No.3
江口隆裕著	「子ども手当」と少子化対策	法律文化社	2011	大塩まゆみ	Vol.47 No.3
岩永理恵著	生活保護は最低生活をどう構想したか —保護基準実施要領の歴史分析—	ミネルヴァ書房	2011	川上昌子	Vol.47 No.4
吉永純著	生活保護の争点 —審査請求, 行政運用, 制度改革をめぐって	高菴出版	2011	丸谷浩介	Vol.48 No.1
池田省三著	介護保険論—福祉の解体と再生	中央法規出版	2011	菊池潤	Vol.48 No.1
M. Grossman, N. Mocan (eds.)	Economic Aspects of Obesity	University of Chicago Press	2011	花岡智恵	Vol.48 No.2
松井彰彦・川島聡・長瀬 修編	障害を問い直す	東洋経済新報社	2011	立岩真也	Vol.48 No.2
島崎謙治著	日本の医療 制度と政策	東京大学出版会	2011	石田道彦	Vol.48 No.3
後藤澄江著	ケア労働の配分と協働: 高齢者介護と育児の福祉社会学	東京大学出版会	2012	三井さよ	Vol.48 No.4
山村りつ著	精神障害者のための効果的労務支援モデルと制 度—モデルに基づく制度のあり方—	ミネルヴァ書房	2011	相澤欽一	Vol.49 No.1
樋口美雄・宮内環・ C.R.マッケンジー・慶應 義塾大学パネルデータ設 計・解析センター編	親子関係と家計行動のダイナミズム —財政危機下の教育・健康・就業	慶應義塾大学出版会	2012	安井健悟	Vol.49 No.1
武川正吾著	政策志向の社会学	有斐閣	2012	三本松政之	Vol.49 No.2
米澤旦著	労働統合型社会的企業の可能性 障害者就労における社会的包摂へのアプローチ	ミネルヴァ書房	2011	勝又幸子	Vol.49 No.2
松田晋哉・伏見清秀編	診療情報による医療評価 —DPCデータから見る医療の質	東京大学出版会	2012	石川ベンジャ ミン光一	Vol.49 No.3
山重慎二著	家族と社会の経済分析 —日本社会の変容と政策的対応	東京大学出版会	2013	大石亜希子	Vol.49 No.4
澤田康幸・上田路子・松 林哲也著	自殺のない社会へ—経済学・政治学からのエビ デンスに基づくアプローチ	有斐閣	2013	西村周三	Vol.49 No.4

研究プロジェクト報告

【昭和54年度】「医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の効果を中心に—」

タイトル	著者	巻号	頁	年
医療政策検討用シミュレーターの開発	辻 正重	Vol.16 No.1	pp.65-76	1980
予防医療の経済分析	地主重美	Vol.16 No.1	pp.77-80	1980
健康管理の費用と効果	市川 洋	Vol.16 No.1	pp.81-96	1980
勤労者家計における保健医療費支出と診療代支出の動向 一年間収入の階級別および勤務先企業規模別の分析—	田中 滋・三上美美子	Vol.16 No.1	pp.97-111	1980

【昭和54年度】「社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析」

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障給付の物価スライド制の影響	市川 洋・林 英機・馬 場啓之助・岸 功	Vol.16 No.2	pp.49-58	1980
長期社会保障モデルの計測と分析	林 英機・市川 洋・馬 場啓之助・岸 功	Vol.16 No.2	pp.59-93	1980

【昭和55年度】「社会保障の政策効果測定に関する研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
年金給付将来推計の修正	市川 洋	Vol.17 No.2	pp.210-221	1981
長期社会保障モデルによるシミュレーション	林 英機・岸 功・三上 美美子	Vol.17 No.2	pp.222-247	1981

【昭和54年度】その他

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障と税制との相互調整—わが国の年金および医療について—	都村敦子	Vol.17 No.3	pp.336-349	1981
社会保障給付の所得階層別帰着	城戸喜子	Vol.17 No.3	pp.350-373	1981

【昭和56年度】その他

タイトル	著者	巻号	頁	年
福祉サービス部門への労働力配分の計測—昭和40～50年の実績から—	城戸喜子	Vol.18 No.1	pp.38-58	1982

【昭和56年度】「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
所得税における「妻」の座の取り扱い	飯野靖四	Vol.18 No.2	pp.184-197	1982
財政と社会保障との相互調整	江見康一	Vol.18 No.3	pp.334-341	1982
税制および社会保障制度における家族のとり扱い	都村敦子	Vol.18 No.3	pp.342-353	1982
世帯規模別・所得階層別帰着状況からみた社会保障給付配分の効率性	城戸喜子	Vol.18 No.3	pp.354-379	1982

【昭和56年度】「社会保障の負担・給付が経済成長に及ぼす影響の分析」

タイトル	著者	巻号	頁	年
超長期モデルによる社会保障の推計	岸 功	Vol.18 No.2	pp.199-215	1982
高年齢層労働力率の将来推計	三上美美子	Vol.18 No.2	pp.216-224	1982
長期社会保障モデルの今後	林 英機	Vol.18 No.2	pp.225-242	1982
2025年の年金負担	市川 洋	Vol.18 No.2	pp.243-264	1982

【昭和56年度】「重度障害者に対する福祉対策のあり方について」

タイトル	著者	巻号	頁	年
重度障害者のニーズ測定と介護ニーズの規定要因	高橋紘士・平岡公一	Vol.18 No.4	pp.478-492	1983

【昭和57年度】「西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
ソーシャルポリシー論研究について	小山路男	Vol.19 No.2	pp.158-160	1983
書評『福祉の諸状態—社会政策における比較分析』(J.ヒギンズ著)	武川正吾	Vol.19 No.2	pp.161-164	1983
書評『社会福祉と国家の失敗—集権的社会サービスと参加型のオールターナティブ』(R.ハドレー, S.ハッチ著)	平岡公一	Vol.19 No.2	pp.164-170	1983
書評『福祉国家の将来—社会政策の再構築』(H.グレンスター編)	平岡公一	Vol.19 No.2	pp.170-174	1983
書評『コーポラティズムと福祉—英国における社会政策と国家介入』(A.コーソン著)	武川正吾	Vol.19 No.2	pp.175-178	1983
書評『社会政策の挑戦』(S.モスドルフ著)	大谷津晴夫	Vol.19 No.2	pp.179-183	1983

【昭和57年度】「高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
高年齢雇用者の産業と職業	桑島靖夫	Vol.19 No.2	pp.185-197	1983
年金の収入制限の効果	清家 篤	Vol.19 No.2	pp.198-211	1983
女子高齢者の労働供給パターン	三上美美子	Vol.19 No.2	pp.212-222	1983

【昭和57年度】「福祉サービスへの労働力配分に関する研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会変動と社会保障経済	江見康一	Vol.19 No.3	pp.331-336	1983
ヘルス・マンパワーの必要数の予測について	都村敦子	Vol.19 No.3	pp.337-347	1983
福祉マンパワーの労働条件と労働力配分の決定要因	城戸喜子	Vol.19 No.3	pp.348-361	1983

【昭和59年度】「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障」

タイトル	著者	巻号	頁	年
高齢者世帯における生活構造変化について —「高齢者生活総合調査」結果の概況—	宇野正道	Vol.21 No.3	pp.304-319	1985
高齢者の公的年金受給状況について	曾原利満	Vol.21 No.3	pp.320-326	1985
就業と引退の背景—静岡県掛川市の事例—	三上美美子	Vol.21 No.3	pp.327-332	1985

【昭和60年度】「社会保障発展パターンの国際比較研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
書評『欧米における福祉国家の発展』(P.フローラ, A.J.ハイデンハイマー編)	平岡公一	Vol.21 No.4	pp.404-409	1986
書評『大衆社会と福祉の拡大1960—1970』(K.A.グレンベール著)	三重野 卓	Vol.21 No.4	pp.409-414	1986
書評『社会政策と社会主義』(B.ディーコン著)	武川正吾	Vol.21 No.4	pp.414-417	1986
書評『福祉国家とその余波』(S.N.アイゼンシュタット編)	栃本一三郎	Vol.21 No.4	pp.418-424	1986
書評『社会保障制度と資本形成—シンガポール, フィリピン, マレーシア, インド, スリランカの比較分析』(P.シヨメ, K.A.サイトウ著)	下平好博	Vol.21 No.4	pp.424-431	1986

【昭和60年度】「社会保障費の推計に関する総合的研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障費の国際比較—統計表示上の問題点を中心に—	城戸喜子	Vol.22 No.1	pp.64-75	1986

【昭和60年度】「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
固定資産の分布と在宅サービスの利用	村上雅子	Vol.22 No.2	pp.151-160	1986
大都市高齢者世帯の住宅・住生活	山崎 清	Vol.22 No.2	pp.161-175	1986
高齢者・障害者の住宅問題	野村 欽	Vol.22 No.2	pp.176-185	1986

【昭和60年度】「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障」

タイトル	著者	巻号	頁	年
掛川高齢者世帯の11年—世帯形態の変化と生活構造—	森岡清美	Vol.22 No.3	pp.260-279	1986
中高年者世帯反覆調査の概況 —昭和48年, 昭和59年掛川市調査による縦断分析—	高橋博子	Vol.22 No.3	pp.280-299	1986
年金受給者の生活	岸 功	Vol.22 No.3	pp.300-310	1986

【昭和60年度】「社会保障発展パターンの国際比較」

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障発展の趨勢分析	平岡公一	Vol.22 No.4	pp.389-403	1987
社会保障給付費の加速化と国際的格差—その要因とパターン構造—	三重野 卓	Vol.22 No.4	pp.404-425	1987
付録		Vol.22 No.4	pp.426-430	1987
社会保障財源の国際比較分析—社会保障費負担の政治的要因—	武川正吾	Vol.23 No.1	pp.78-93	1987
アジアのNICsの社会保障制度—シンガポールと香港の比較分析—	下平好博	Vol.23 No.1	pp.94-107	1987
社会保障の決定要因—福祉国家形成の普遍主義的解釈—	富永健一	Vol.23 No.1	pp.108-121	1987

【昭和61年度】「社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
住宅政策と福祉—社会保障との関係を中心に—	丸尾直美	Vol.23 No.2	pp.185-195	1987
住宅基準の国際比較	早川和男	Vol.23 No.2	pp.196-202	1987
在宅福祉と住宅保障	田端光美	Vol.23 No.2	pp.203-210	1987
アメリカの老人住宅政策	袖井孝子	Vol.23 No.2	pp.211-219	1987
公衆衛生と住宅	西 三郎	Vol.23 No.2	pp.220-226	1987

【昭和61年度】「高齢者の消費に関する実証的研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
中高年者世帯における家計構造の変化	馬場紀子	Vol.23 No.3	pp.302-317	1987
高齢者夫婦世帯の家計構造の変化	伊藤秋子・横田京・上村協子	Vol.23 No.3	pp.318-328	1987
同居世帯家計と高齢者の生活費—掛川市における追跡調査の分析から—	岩田正美	Vol.23 No.3	pp.329-343	1987
パネルデータにみる高齢者の保健医療費	小野信夸	Vol.23 No.3	pp.344-355	1987

【昭和62年度】「高齢者の消費に関する実証的研究」

タイトル	著者	巻号	頁	年
掛川家計の基本的構造とその位置づけに関する考察	前田正久・湯本和子	Vol.24 No.1	pp.44-83	1988
家計の構造と家計費の構造—家計の分離と関わり—	御船美智子	Vol.24 No.1	pp.84-102	1988
高齢期の恒常所得と消費行動	大本圭野	Vol.24 No.1	pp.103-123	1988

【平成元年度】「21世紀の社会保障に関する研究（年金分科会）」

タイトル	著者	巻号	頁	年
公的年金制度の成熟時の給付と負担	花田 恭	Vol.25 No.4	pp.331-341	1990
21世紀の公的年金制度—その長期的安定のための方策—	堀 勝洋	Vol.25 No.4	pp.342-353	1990
21世紀における年金制度に影響を与える主要因	伏見恵文	Vol.25 No.4	pp.354-363	1990

【平成元年度】「21世紀の社会保障に関する研究（社会保障計量モデル分析分科会）」

タイトル	著者	巻号	頁	年
超長期社会保障モデルによる社会保障給付費の推計—21世紀の社会保障研究会計量モデル分科会中間報告1—	岸 功	Vol.25 No.4	pp.364-378	1990
社会保障給付費の将来推計（見直し）方法について—21世紀の社会保障研究会計量モデル分科会中間報告2—	曾原利満	Vol.25 No.4	pp.379-387	1990

【平成元年度】「21世紀の社会保障に関する研究（健康と社会保障分科会）」

タイトル	著者	巻号	頁	年
健康づくり政策研究の出発点—序に代えて—	三上美美子	Vol.26 No.1	pp.47-48	1990
健康増進政策の成果と問題点	漆 博雄・知野哲朗	Vol.26 No.1	pp.49-63	1990
健康づくりにおける公私の役割分担とマンパワー	池上直己	Vol.26 No.1	pp.64-72	1990
橘湾沿岸圏域における住民の健康意識及び要介護老人等の実態について	福田政弘	Vol.26 No.1	pp.73-84	1990
健康づくりの政策的妥当性	高原亮治	Vol.26 No.1	pp.85-98	1990

【平成2年度・平成3年度】「ヴィネット方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計」

タイトル	著者	巻号	頁	年
ヴィネット方式と年金の意識調査	宮澤健一	Vol.28 No.1	pp.31-33	1992
ヴィネット方式の特徴と調査の概要—適正な年金給付額の研究—	織田輝哉	Vol.28 No.1	pp.34-44	1992
適正な老齢年金額の年齢階層別分析	塚原康博	Vol.28 No.1	pp.45-54	1992
家族関係・住居の種類と年金意識	野呂芳明	Vol.28 No.1	pp.55-63	1992
社会階層と年金意識	織田輝哉・武智秀之	Vol.28 No.1	pp.64-70	1992
老後の経済的不安	曾原利満	Vol.28 No.1	pp.71-78	1992

【平成3年度】「EC統合とECの社会政策」

タイトル	著者	巻号	頁	年
域内市場統合と社会政策—ヨーロッパの「社会的空間」のゆくえ—	稲上毅	Vol.28 No.2	pp.114-125	1992
EC域内労働移動と社会保障	澤田マルガレーテ	Vol.28 No.2	pp.126-133	1992
EC社会保障政策の現段階	岡伸一	Vol.28 No.2	pp.134-142	1992
ヨーロッパ統合と社会保障—「社会保障の連携化」に焦点をあてて—	竹中康之	Vol.28 No.2	pp.143-152	1992

【平成4年度】「高齢化社会における介護ネットワークの構築」

タイトル	著者	巻号	頁	年
高齢化社会の介護ネットワーク	丸尾直美	Vol.29 No.2	pp.109-114	1993
介護負担感からみた保健福祉支援ニーズ	安梅勅江	Vol.29 No.2	pp.115-120	1993
家族支援ネットワークの現状と生活の質	萩原清子	Vol.29 No.2	pp.121-130	1993
老人デイケアからみた地域ケアシステム—実態調査結果から—	齋藤和子	Vol.29 No.2	pp.131-138	1993
公的在宅福祉サービスの現状と政策的課題	伊藤周平	Vol.29 No.2	pp.139-147	1993
在宅介護サービスの民間市場における動向	矢野聡	Vol.29 No.2	pp.148-154	1993
在宅福祉サービスの存立構造—「福祉公社」の現状と課題—	高野和良	Vol.29 No.2	pp.155-164	1993
ホームヘルパー派遣事業の実施構造	武智秀之	Vol.29 No.2	pp.165-174	1993

社会保障統計等

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.1 No.1	pp.95-107	1965
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.1 No.2	pp.100-116	1965
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.1 No.3	pp.97-114	1965
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.1 No.4	pp.85-107	1966
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.2 No.1	pp.88-103	1966
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.2 No.2	pp.92-106	1966
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.2 No.3	pp.106-116	1966
社会保障統計	社会保障研究所 (前田正久)	Vol.2 No.4	pp.100-115	1967
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・奥口圭野)	Vol.3 No.1	pp.95-112	1967
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.3 No.2	pp.89-107	1967
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.3 No.3	pp.94-113	1967
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.3 No.4	pp.108-130	1968
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.4 No.1	pp.80-97	1968
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.4 No.2	pp.91-108	1968
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.4 No.3	pp.80-104	1968
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.4 No.4	pp.92-113	1969
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.5 No.1	pp.81-102	1969
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.5 No.2	pp.82-104	1969
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.5 No.4	pp.105-130	1970
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	別冊No.24	pp.81-109	1970
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.6 No.1	pp.92-114	1970
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.6 No.2	pp.73-93	1970
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.6 No.3	pp.70-94	1970
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.6 No.4	pp.77-98	1971
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.7 No.1	pp.74-96	1971
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.7 No.2	pp.76-96	1971
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.7 No.3	pp.82-106	1971
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.7 No.4	pp.85-104	1972
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.8 No.1	pp.94-116	1972
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.8 No.2	pp.97-116	1972
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.8 No.3	pp.90-114	1972
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.8 No.4	pp.81-101	1973
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.9 No.1	pp.103-119	1973
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.9 No.2	pp.81-94	1973
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満・大本圭野)	Vol.9 No.4	pp.69-86	1974
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.10 No.1	pp.102-103	1974
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.10 No.2	pp.90-91	1974
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.10 No.3	pp.89-90	1974
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.10 No.4	pp.78-80	1975
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.11 No.1	pp.103-104	1975
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.11 No.2	pp.91-92	1975
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.11 No.3	pp.90-91	1976
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.11 No.4	pp.89-90	1976
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.12 No.1	pp.102-103	1976
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.12 No.2	pp.106-107	1976
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.12 No.3	pp.76-79	1977
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.12 No.4	pp.110-113	1977
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.13 No.1	pp.110-111	1977
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.13 No.2	pp.98-99	1977
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.13 No.3	pp.104-105	1977
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.13 No.4	pp.94-95	1978
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.14 No.2	pp.96-97	1978
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.14 No.3	pp.96-97	1978
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.14 No.4	pp.92-93	1979
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.15 No.1	pp.96-97	1979

タイトル	著者	巻号	頁	年
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.15 No.2	pp.138-139	1979
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.15 No.4	pp.70-71	1980
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.16 No.1	pp.120-121	1980
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.16 No.2	pp.94-95	1980
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.16 No.4	pp.106-109	1981
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.17 No.1	pp.146-147	1981
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.17 No.2	pp.248-249	1981
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.17 No.3	pp.378-379	1981
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.18 No.1	pp.138-139	1982
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.18 No.2	pp.282-283	1982
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.18 No.3	pp.390-391	1982
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.18 No.4	pp.513-514	1983
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.19 No.1	pp.102-103	1983
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.19 No.3	pp.368-369	1983
社会保障統計	社会保障研究所 (曾原利満)	Vol.19 No.4	pp.478-479	1984
社会保障統計	社会保障研究所	Vol.20 No.1	pp.108-109	1984
昭和57年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.20 No.2	pp.220-228	1984
社会保障費の推計と動向	城戸喜子・武川正吾・木村陽子・都村敦子・曾原利満	Vol.20 No.4	pp.385-405	1985
昭和58年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.21 No.2	pp.212-220	1985
昭和59年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.22 No.3	pp.312-320	1986
昭和60年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.23 No.2	pp.261-270	1987
昭和61年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.24 No.3	pp.359-369	1988
昭和62年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.25 No.3	pp.313-323	1989
昭和63年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.26 No.3	pp.320-331	1990
平成元年度社会保障給付費	社会保障研究所	Vol.27 No.3	pp.330-342	1991
社会保障費 (ILO基準) の収入分析 —昭和44年度～平成元年度—	曾原利満	Vol.28 No.2	pp.203-228	1992
社会保障費の国際比較—ILO公表統計を使った 国際比較の留意点と課題—	勝又幸子	Vol.28 No.3	pp.322-331	1992
平成2年度 社会保障費	社会保障研究所	Vol.28 No.3	pp.340-355	1992
社会保障費と国民経済計算 —平成4年度研究報告より—	社会保障費調査研究委員会	Vol.29 No.3	pp.272-275	1993
SNA「一般政府」の社会的支出による社会保障 給付費の把握	城戸喜子	Vol.29 No.3	pp.275-279	1993
社会保障給付費のデフレーター —実質的变化の把握の諸方法—	岸功	Vol.29 No.3	pp.279-284	1993
平成3年度社会保障費	社会保障研究所	Vol.29 No.3	pp.285-299	1993
平成4年度社会保障費	社会保障研究所	Vol.30 No.3	pp.307-324	1994
社会保障費国際比較基礎データ	社会保障研究所	Vol.30 No.4	pp.454-459	1995
平成5年度社会保障費	社会保障研究所	Vol.31 No.3	pp.277-293	1995
平成6年度社会保障費	社会保障研究所	Vol.32 No.3	pp.358-376	1996
平成7年度社会保障費	国立社会保障・人口問題研究所総合企画部 (勝又幸子・山田篤裕・磯崎修夫)	Vol.33 No.3	pp.319-338	1997
平成8年度社会保障費	国立社会保障・人口問題研究所総合企画部 (勝又幸子・磯崎修夫)	Vol.34 No.3	pp.323-342	1998
平成9年度社会保障費	国立社会保障人口問題研究所総合企画部	Vol.35 No.3	pp.314-336	1999
平成10年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 (勝又幸子・小島克久・宮里尚三)	Vol.36 No.4	pp.569-576	2001
平成11年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 (勝又幸子・宮里尚三)	Vol.37 No.4	pp.380-387	2002
平成12年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 (勝又幸子・宮里尚三・佐藤雅代)	Vol.38 No.4	pp.316-323	2003
平成13年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 (勝又幸子・阿萬哲也・佐藤雅代)	Vol.39 No.4	pp.456-461	2004
平成14年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部 (勝又幸子・米山正敏・佐藤雅代)	Vol.40 No.3	pp.286-292	2004

タイトル	著者	巻号	頁	年
平成15年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（本田達郎・勝又幸子・米山正敏）	Vol.41 No.3	pp.278-283	2005
平成16年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（本田達郎・勝又幸子・米山正敏・菊池潤）	Vol.42 No.3	pp.296-303	2006
平成17年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（東修司・勝又幸子・米山正敏・菊池潤）	Vol.43 No.3	pp.288-298	2007
平成18年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（東修司・勝又幸子・米山正敏・竹沢純子）	Vol.44 No.3	pp.361-371	2008
平成19年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（東修司・勝又幸子・米山正敏・竹沢純子）	Vol.45 No.3	pp.318-327	2009
平成20年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（東修司・勝又幸子・竹沢純子・佐藤格）	Vol.46 No.3	pp.301-307	2010
平成21年度社会保障費—解説と分析—	国立社会保障・人口問題研究所企画部（東修司・勝又幸子・野村敏之・竹沢純子・佐藤格）	Vol.47 No.4	pp.431-438	2012
平成22年度社会保障費用—概要と解説—	国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（藤原朋子・勝又幸子・佐藤格・竹沢純子・藤井麻由）	Vol.48 No.4	pp.447-456	2013
平成23年度社会保障費用—概要と解説—	国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（藤原朋子・勝又幸子・西森和寛・竹沢純子・佐藤格・藤井麻由）	Vol.49 No.4	pp.434-445	2014

資料

著者	タイトル	巻号	頁	年
木村又雄	社会保障研究所の設立経過について	Vol.1 No.1	pp.80-83	1965
吉田久一	大原社会問題研究所編『日本社会事業年鑑』について	Vol.1 No.2	pp.58-65	1965
小沼 正	厚生行政基礎調査について	Vol.1 No.2	pp.65-78	1965
美濃口時次郎	協会と社会政策時報	Vol.1 No.3	pp.67-73	1965
谷 昌恒	国際社会事業会議について—その1—	Vol.1 No.4	pp.41-49	1966
山田雄三・保坂哲哉	社会計画における児童青少年問題 —ユニセフ・アジア会議の資料について—	Vol.1 No.4	pp.50-58	1966
三浦正夫	昭和41年度厚生省予算について	Vol.1 No.4	pp.58-61	1966
谷 昌恒	社会保障の体系と社会保障制度審議会	Vol.2 No.1	pp.47-55	1966
三浦文夫・花鳥政三郎	国際社会事業会議について—その2—	Vol.2 No.1	pp.56-63	1966
三浦文夫・花鳥政三郎	国際社会事業会議について—その3—	Vol.2 No.2	pp.50-57	1966
浜田洋一	国民年金法の改正について	Vol.2 No.2	pp.58-65	1966
藤 卓雄	国民健康保険実態調査について	Vol.2 No.3	pp.62-71	1966
有国和子	ILO条約にみる老齢、廃疾または扶養者の死亡に対する所得保障	Vol.2 No.4	pp.45-52	1967
上村政彦	社会保障法の展開—菊池勇夫博士の研究をたどって—	Vol.2 No.4	pp.53-60	1967
山口新一郎	昭和42年度厚生省予算について	Vol.3 No.1	pp.38-42	1967
谷 昌恒	占領政策下の福祉政策	Vol.3 No.2	pp.45-56	1967
江間時彦	米国の高齢者健康保険	Vol.3 No.3	pp.51-58	1967
斎藤勇一	WHOの最近の動向	Vol.3 No.3	pp.59-68	1967
花鳥政三郎	戦後の社会保障をめぐる新聞論調と世論—日刊紙の分析—	Vol.3 No.4	pp.43-56	1968
金田一郎	昭和43年度厚生省予算について	Vol.4 No.1	pp.37-42	1968
厚生省大臣官房企画室	児童の養育費—昭和42年度児童手当制度基礎調査結果報告—	Vol.4 No.2	pp.51-59	1968
斎藤勇一	社会福祉担当閣僚国際会議について	Vol.4 No.2	pp.60-63	1968
宮嶋 剛	疾病保険に関するILO第24号および25号条約の改正について	Vol.4 No.3	pp.40-46	1968
イギリス保健・社会保障省	『国民老齢退職年金と社会保険 —所得関連的社会保障の提案—』(抄訳)	Vol.4 No.4	pp.29-40	1969
近藤 功	児童手当懇談会「児童手当に関する報告」について	Vol.4 No.4	pp.41-51	1969
新谷鉄郎	昭和44年度厚生省予算について	Vol.5 No.1	pp.48-54	1969
前田正久	昭和41年生活総合調査—第1次・第2次発表から—	Vol.5 No.2	pp.45-61	1969
江田 茂	失業保険制度における現状の問題点と法改正について	Vol.5 No.3	pp.44-51	1969
社会保障研究所	社会保障年表(昭和42～44年)	Vol.5 No.4	pp.79-91	1970
社会保障研究所	1960年代社会保障関係文献目録	Vol.5 No.4	pp.92-104	1970
山本純男	昭和45年度厚生省予算について	Vol.6 No.1	pp.52-58	1970
若林龍夫	第14回国際社会福祉教育会議のハイライト	Vol.6 No.2	pp.31-43	1970
藤井 康	生活保護	Vol.6 No.3	pp.36-48	1970
山崎泰彦	チェコスロバキアの社会保障	Vol.6 No.4	pp.41-48	1971
下村 健	昭和46年度厚生省予算について	Vol.7 No.1	pp.32-45	1971
鈴木五郎	行政のコミュニティ・プラン	Vol.7 No.2	pp.33-42	1971
伊藤秋子・佐々木淑恵・馬場紀子	家計が負担する教育費の変動	Vol.7 No.3	pp.46-66	1971
森岡清美	地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析 —世帯—	Vol.7 No.4	pp.33-48	1972
伊藤秋子・杉原由機・佐々木淑恵・馬場紀子	地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析 —経済類型別高齢者生活費—	Vol.7 No.4	pp.49-63	1972
曾原利満	地方小都市における高齢者世帯の居住形態分析 —家計—	Vol.8 No.1	pp.45-61	1972
磯部しづ子	地方小都市における高齢者世帯の居住形態分析 —栄養—	Vol.8 No.1	pp.62-73	1972
朝本信明	昭和47年度厚生省予算について	Vol.8 No.1	pp.74-87	1972
小沼 正	北欧諸国における社会保障費の歩み —とくに50年代と60年代との比較を中心として—	Vol.8 No.2	pp.49-72	1972
前田正久	医療需要予測に関する二、三の考察	Vol.8 No.3	pp.37-45	1972
社会保障研究所	社会保障問題懇談会報告(要旨)	Vol.8 No.4	pp.64-76	1973
大滝 勉	社会保険と私的年金(Ⅰ)	Vol.9 No.2	pp.49-58	1973
大滝 勉	社会保険と私的年金(Ⅱ)	Vol.9 No.4	pp.40-47	1974
社会保障長期計画懇談会	社会福祉施設整備計画の改定について	Vol.10 No.1	pp.24-25	1974
社会保障長期計画懇談会	看護婦需給計画について	Vol.10 No.1	pp.25-26	1974
三浦文夫	「社会福祉施設整備計画の改定について」のコメント	Vol.10 No.1	pp.27-33	1974

著者	タイトル	巻号	頁	年
西 三郎	看護は病院に限られるものではない —「看護婦需給計画について」のコメント—	Vol.10 No.1	pp.34-39	1974
萩原清子	老人の余暇と余暇歴について	Vol.10 No.2	pp.50-60	1974
老人問題懇談会	今後の老人対策について（提言）要約	Vol.10 No.3	pp.61-65	1975
社会保障長期計画懇談会	社会保障長期計画懇談会の審議状況について（その2）	Vol.10 No.3	pp.66-71	1975
森岡清美	地方小都市中高年世帯の家族周期的分析—世帯概況—	Vol.10 No.4	pp.43-52	1975
国民生活審議会総合部会	「物価上昇下の分配等の歪み是正策」について（中間報告）	Vol.10 No.4	pp.53-63	1975
高橋紘士	「物価上昇下の分配等の歪み是正策」について—解説—	Vol.10 No.4	p.63	1975
末次 彬	昭和50年度厚生省予算について	Vol.11 No.1	pp.53-66	1975
伊藤秋子	地方小都市中高年世帯の家族周期的分析—家計—	Vol.11 No.1	pp.67-85	1975
日本都市センター	高齢者福祉対策の研究報告—「高齢化社会と福祉」について—	Vol.11 No.2	pp.43-55	1975
馬場啓之助	「所得分配に関する研究会」の報告書について	Vol.11 No.3	pp.57-63	1976
市川 洋・西 三郎	ライフ・ヒストリーの事例	Vol.11 No.3	pp.64-71	1976
小池隆雄	昭和51年度厚生省予算について	Vol.12 No.1	pp.59-74	1976
萩原清子・中野いく子	民生委員の活動と意識の状況 —東京都における民生委員活動の実態調査から—	Vol.12 No.1	pp.75-96	1976
副田義也・吉田恭爾	母子寮の現状と将来像	Vol.12 No.2	pp.66-78	1976
高橋紘士	福祉意識と地域福祉—福祉意識の地域別パターンの計量的分析—	Vol.12 No.2	pp.79-97	1976
三浦文夫	「社会福祉教育のあり方について」—解説—	Vol.12 No.3	pp.62-75	1977
岡光序治	昭和52年度厚生省予算について	Vol.13 No.1	pp.95-108	1977
岸功・三重野卓	「総合社会政策」その理念と課題 —総合社会政策基本問題研究会報告書の検討—	Vol.13 No.3	pp.88-93	1977
苅安達男	昭和54年度厚生省予算の概要—在宅福祉サービスの充実を旨とす—	Vol.15 No.1	pp.82-91	1979
木本忠男	昭和56年度厚生省予算について	Vol.17 No.1	pp.121-138	1981
山田雄三	臨時行政調査会第32会議における報告「社会保障政策について」	Vol.17 No.3	pp.374-376	1981
城戸喜子	スウェーデンの社会福祉制度（Ⅰ） —児童福祉と老人福祉の財政を中心に—	Vol.23 No.1	pp.122-126	1987
城戸喜子	スウェーデンの社会福祉制度（Ⅱ） —児童福祉と老人福祉の財政を中心に—	Vol.23 No.2	pp.233-254	1987
曾原利満	社会保障費の収入分析—社会保障費収支分析研究会中間報告—	Vol.26 No.4	pp.448-459	1991

『季刊社会保障研究』編集体制（1980年度まで）

1965（昭和40）年度 Vol.1 No.1～4刊行		1966（昭和41）年度 Vol.2 No.1～4刊行		1967（昭和42）年度 Vol.3 No.1～4刊行		1968（昭和43）年度 Vol.4 No.1～4刊行	
所長	山田 雄三	所長	山田 雄三	所長	山田 雄三	所長	山田 雄三
理事	木村 又雄 塩野谷 九十九	理事	河角 泰助 塩野谷 九十九	理事	河角 泰助 塩野谷 九十九	理事	河角 泰助 塩野谷 九十九
監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨
顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男
参与	馬場 啓之助 福武 直 館 稔	参与	馬場 啓之助 福武 直 館 稔	参与	馬場 啓之助 福武 直 館 稔	参与	馬場 啓之助 福武 直 館 稔
専門委員	大熊 一郎 小沼 正 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 武藤 光朗	専門委員	大熊 一郎 小沼 正 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 武藤 光朗	専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己	専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己
非常勤研究員	青井 和夫 小野 旭 松原 治郎 森岡 清美 安川 正彬	非常勤研究員	青井 和夫 小野 旭 松原 治郎 森岡 清美 安川 正彬		松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬		松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬
部長	前田 正久 地主 重美 三浦 文夫	部長	前田 正久 地主 重美 三浦 文夫	部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫	部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫

1969（昭和44）年度 Vol.5 No.1～4刊行		1970（昭和45）年度 Vol.6 No.1～4刊行		1971（昭和46）年度 Vol.7 No.1～4刊行		1972（昭和47）年度 Vol.8 No.1～4刊行	
所長	山田 雄三	所長	山田 雄三	所長	山田 雄三	所長	山田 雄三
理事	河角 泰助 塩野谷 九十九	理事	河角 泰助 塩野谷 九十九	理事	河角 泰助 塩野谷 九十九	理事	岡本 和夫 塩野谷 九十九
監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨	監事	寺尾 琢磨
顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男	顧問	大内 兵衛 東畑 精一 長沼 弘毅 今井 一男
参与	馬場 啓之助 福武 直	参与	馬場 啓之助 福武 直	参与	馬場 啓之助 福武 直	参与	馬場 啓之助 福武 直
専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬	専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬	専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬	専門委員	青井 和夫 江見 康一 大熊 一郎 小野 旭 小山路男 高橋 武 中鉢 正美 橋本 正己 松原 治郎 武藤 光朗 森岡 清美 安川 正彬
部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫	部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫	部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫	部長	小沼 正 地主 重美 三浦 文夫

1973 (昭和48) 年度	
Vol.9 No.1 ~ 4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岡本 和夫
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	今井 一男
参与	塩野谷 九十九
	平田 富太郎
専門委員	青井 和夫
	江見 康一
	大熊 一郎
	小野 旭
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
部長	保坂 哲哉
	地主 重美
	三浦 文夫
調査役	小沼 正

1974 (昭和49) 年度	
Vol.10 No.1 ~ 4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	塩野谷 九十九
参与	平田 富太郎
	浦田 純一
専門委員	青井 和夫
	江見 康一
	大熊 一郎
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	保坂 哲哉
部長	地主 重美
	三浦 文夫
	調査役 小沼 正

1975 (昭和50) 年度	
Vol.11 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	塩野谷 九十九
参与	平田 富太郎
	浦田 純一
専門委員	青井 和夫
	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
部長	保坂 哲哉
	地主 重美
	三浦 文夫

1976 (昭和51) 年度	
Vol.12 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	平田 富太郎
参与	伊部 英男
	青井 和夫
専門委員	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	保坂 哲哉
部長	地主 重美
	三浦 文夫

1977 (昭和52) 年度	
Vol.13 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	平田 富太郎
参与	伊部 英男
	青井 和夫
専門委員	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	保坂 哲哉
部長	地主 重美
	三浦 文夫

1978 (昭和53) 年度	
Vol.14 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	平田 富太郎
参与	伊部 英男
	青井 和夫
専門委員	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	保坂 哲哉
部長	地主 重美
	三浦 文夫

1979 (昭和54) 年度	
Vol.15 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	平田 富太郎
参与	伊部 英男
	青井 和夫
専門委員	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	中鉢 正美
	橋本 正己
	藤澤 益夫
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	保坂 哲哉
部長	地主 重美
	三浦 文夫

1980 (昭和55) 年度	
Vol.16 No.1 ~ No.4刊行	
所長	馬場 啓之助
理事	岸野 駿太
	福武 直
監事	寺尾 琢磨
顧問	山田 雄三
	平田 富太郎
参与	伊部 英男
	青井 和夫
専門委員	江見 康一
	大熊 一郎
	小沼 正
	小山 路男
	高橋 武
	地主 重美
	中鉢 正美
	保坂 哲哉
	松原 治郎
	森岡 清美
	安川 正彬
	三浦 文夫
部長	平石 長久

						所内編集委員					
						平石 長久 (1981 ~ 1983)					
			平石 長久								
		三浦 文夫 (1981 ~ 1994)									
			野口悠紀雄 (1985 ~ 1991)								
高藤 昭 (1988 ~ 1991)						堀 勝洋 (1985 ~ 1993)					
	島田 晴雄 (1990 ~ 1991)										
					宮島 洋 (1991 ~ 1993)						
	田近 栄治 (1992 ~ 1993, 2001 ~ 2005)								三上美英子 (1992)		
武川 正吾 (1993 ~ 1994)			橋本 宏子 (1992 ~ 1995)								
	塩野谷祐一 (1994 ~ 1999)										
	平岡 公一 (1995 ~ 2009)	宮澤 健一 (1985 ~ 1989, 1995 ~ 2000)			清家 篤 (1994 ~ 1995)	直井 道子 (1994 ~ 1995)			高木 安雄 (1993 ~ 1995)		
										伏見 恵文 (1994 ~ 1996)	

『季刊社会保障研究』編集委員（1981年度以降）その2

		委員長	所外編集委員						
1996（平成8）年度	Vol.32 No1	榎本一三郎 (1996～1997)					広井 良典 (1996～1997)	山崎 泰彦 (1996～1997, 2001～2002)	
	Vol.32 No2								
	Vol.32 No3								
	Vol.32 No4								
1997（平成9）年度	Vol.33 No1	塩野谷祐一 (1995～1999)			井堀 利宏 (1994～2000)	貝塚 啓明 (1990～2000)		城戸 喜子 (1998～1999)	
	Vol.33 No2								
	Vol.33 No3								
	Vol.33 No4								
1998（平成10）年度	Vol.34 No1								佐野 陽子 (1994～2000)
	Vol.34 No2								
	Vol.34 No3								
	Vol.34 No4								
1999（平成11）年度	Vol.35 No1						小林 良二 (1982～1985, 1998～2000)		
	Vol.35 No2								
	Vol.35 No3								
	Vol.35 No4								
2000（平成12）年度	Vol.36 No1								
	Vol.36 No2								
	Vol.36 No3								
	Vol.36 No4								
2001（平成13）年度	Vol.37 No1	阿藤 誠 (2000～2004)	岩村 正彦 (1996～2009)		菊池 馨実				山崎 泰彦 (1996～1997, 2001～2002)
	Vol.37 No2								
	Vol.37 No3								
	Vol.37 No4								
2002（平成14）年度	Vol.38 No1						田近 栄治 (1992～1993, 2001～2005)		
	Vol.38 No2								
	Vol.38 No3								
	Vol.38 No4								
2003（平成15）年度	Vol.39 No1	岩本 康志 (1998～2010)						遠藤 久夫 (1998～2010)	
	Vol.39 No2								
	Vol.39 No3								
	Vol.39 No4								
2004（平成16）年度	Vol.40 No1				江口 隆裕 (2004～2005)	新川 敏光 (2001～2011)			
	Vol.40 No2								
	Vol.40 No3								
	Vol.40 No4								
2005（平成17）年度	Vol.41 No1								
	Vol.41 No2								
	Vol.41 No3								
	Vol.41 No4								
2006（平成18）年度	Vol.42 No1								
	Vol.42 No2								
	Vol.42 No3								
	Vol.42 No4								
2007（平成19）年度	Vol.43 No1	京極 高宣 (2005～2009)			菊池 馨実 (2006～2012)		小塩 隆士 (2006～)		
	Vol.43 No2								
	Vol.43 No3								
	Vol.43 No4								
2008（平成20）年度	Vol.44 No1								
	Vol.44 No2								
	Vol.44 No3								
	Vol.44 No4								
2009（平成21）年度	Vol.45 No1								
	Vol.45 No2								
	Vol.45 No3								
	Vol.45 No4								

					所内編集委員				
高木 安雄 (1996 ~ 2000)	宮澤 健一 (1985 ~ 2000)	漆 博雄 (1996 ~ 1998)			阿藤 誠 (1996 ~ 1999)	伏見 恵文	尾形 裕也 (1998 ~ 2000)	府川 哲夫 (1996 ~ 2009)	
						石塚 栄 (1996 ~ 1997)			
						姫野 孝雄 (1997 ~ 1999)			
唐沢 剛 (2001 ~ 2002)	平岡 公一 (1995 ~ 2009)				植村 尚史 (2000 ~ 2002)	増田 雅暢 (1999 ~ 2000)	松本 勝明 (2001 ~ 2003)		
山田 亮 (2002 ~ 2003)						椋野美智子			
						須田 康幸 (2001)			
					島崎 謙治 (2003 ~ 2005)	中嶋 潤 (2002 ~ 2003)	金子 能宏 (2003 ~)		
					漆原 克文 (2004 ~ 2005)	本田 達郎 (2004 ~ 2006)			
					島崎 謙治 (2005 ~ 2006)				
					高橋 重郷 (2005 ~ 2011 (※2010年 刊行の46 (1), 46(2) は編集委員 長))	芝田 文男	東 修司 (2006 ~ 2012)		
					西山 裕 (2007 ~ 2009)				
						松本 勝明 (2009 ~ 2011)	勝又 幸子 (2007 ~)		

『季刊社会保障研究』編集委員（1981年度以降）その3

		委員長	所外編集委員						
2010（平成22）年度	Vol.46 No.1	高橋 重郷	岩本 康志 (1998 ~ 2010)			新川 敏光 (2001 ~ 2011)	永瀬 伸子 (2001 ~ 2011)	遠藤 久夫 (1998 ~ 2010)	
	Vol.46 No.2								
	Vol.46 No.3								
	Vol.46 No.4								
2011（平成23）年度	Vol.47 No.1	西村 周三 (2010 ~ 2013)	岩田 正美 (2010 ~ 2012)	菊池 馨実 (2006 ~ 2012)		小塩 隆士 (2006 ~)		橋本 英樹 (2011 ~)	
	Vol.47 No.2								
	Vol.47 No.3								
	Vol.47 No.4								
2012（平成24）年度	Vol.48 No.1	西村 周三 (2010 ~ 2013)	岩井 紀子 (2011 ~)			大石亜希子 (2012 ~)	田辺 国昭 (2012 ~)		
	Vol.48 No.2								
	Vol.48 No.3								
	Vol.48 No.4								
2013（平成25）年度	Vol.49 No.1			菅沼 隆 (2013 ~)	笠木 映里 (2013 ~)				
	Vol.49 No.2								
	Vol.49 No.3								
	Vol.49 No.4								

						所内編集委員					
							松本 勝明 (2009 ~ 2011)				
						高橋 重郷 (2005 ~ 2011)		東 修司 (2006 ~ 2012)			
							岩淵 豊 (2011 ~ 2012)		阿部 彩 (2010 ~)	金子 能宏 (2003 ~)	勝又 幸子 (2007 ~)
						金子 隆一 (2012 ~)	伊藤 善典 (2012)				
								藤原 朋子 (2012 ~)			
							宮田 智 (2013 ~)				

『季刊社会保障研究』編集幹事（1981年度以降）

1981（昭和56）年4月～	高橋紘士	岸功	栃本一三郎						
1982（昭和57）年4月～	城戸喜子	高橋紘士	栃本一三郎						
1983（昭和58）年4月～	城戸喜子	宇野正道	高橋紘士						
1984（昭和59）年4月～	城戸喜子	宇野正道	平岡公一						
1985（昭和60）年4月～	曾原利満	三上芙美子	栃本一三郎						
1987（昭和62）年4月～	大本圭野	下平好博	木村陽子						
1987（昭和62）年10月～	大本圭野	下平好博	野呂芳明						
1989（平成元）年4月～	大本圭野	粟沢尚志	武智秀之						
1991（平成3）年4月～	塚原康博	織田輝哉	武智秀之						
1992（平成4）年4月～	織田輝哉	武智秀之							
1993（平成5）年4月～	伊藤周平	駒村康平	高野和良	武智秀之					
1994（平成6）年4月～	栃本一三郎	駒村康平	高野和良	武智秀之					
1995（平成7）年4月～	栃本一三郎	駒村康平	丸山桂						
1996（平成8）年4月～	小島晴洋	駒村康平	丸山桂						
1997（平成9）年1月～	小島晴洋	金子能宏	駒村康平	丸山桂					
1997（平成9）年4月～	白波瀬佐和子	金子能宏	丸山桂	角田由佳					
1997（平成9）年9月～	福田素生	白波瀬佐和子	金子能宏	丸山桂	角田由佳				
1998（平成10）年4月～	福田素生	金子能宏	角田由佳	丸山桂					
1998（平成10）年5月～	福田素生	金子能宏	角田由佳	丸山桂	泉田信行				
1998（平成10）年9月～	増田雅暢	福田素生	金子能宏	角田由佳	丸山桂	泉田信行			
1998（平成10）年10月～	増田雅暢	福田素生	金子能宏	丸山桂	泉田信行				
1999（平成11）年4月～	増田雅暢	福田素生	大石亜希子	金子能宏	森田陽子				
1999（平成11）年9月～	池永敏康	福田素生	大石亜希子	金子能宏	小島克久	森田陽子			
2000（平成12）年4月～	池永敏康	東幸邦	大石亜希子	加藤久和	金子能宏	小島克久	本田昭彦		
2000（平成12）年9月～	東幸邦	大石亜希子	加藤久和	金子能宏	小島克久	本田昭彦			
2001（平成13）年4月～	後藤玲子	東幸邦	大石亜希子	加藤久和	小島克久	宮里尚三	泉田信行		
2002（平成14）年4月～	後藤玲子	東幸邦	大石亜希子	加藤久和	小島克久	宮里尚三	泉田信行	周燕飛	
2003（平成15）年4月～	後藤玲子	大石亜希子	西村幸満	小島克久	泉田信行	宮里尚三			
2004（平成16）年4月～	田中徹	大石亜希子	泉田信行	西村幸満	小島克久	尾澤恵			
2005（平成17）年4月～	大石亜希子	泉田信行	西村幸満	小島克久	尾澤恵				
2005（平成17）年10月～	大石亜希子	泉田信行	西村幸満	小島克久	尾澤恵	酒井正			
2006（平成18）年4月～	泉田信行	西村幸満	尾澤恵	酒井正					
2006（平成18）年10月～	泉田信行	西村幸満	酒井正	佐藤格	尾澤恵				
2007（平成19）年4月～	泉田信行	西村幸満	野口晴子	尾澤恵	酒井正	佐藤格	菊池潤		
2009（平成21）年9月～	泉田信行	西村幸満	野口晴子	尾澤恵	酒井正	佐藤格	暮石涉	菊池潤	
2009（平成21）年10月～	泉田信行	西村幸満	野口晴子	酒井正	佐藤格	暮石涉	菊池潤		
2010（平成22）年1月～	泉田信行	西村幸満	野口晴子	酒井正	佐藤格	暮石涉	菊池潤	黒田有志弥	
2010（平成22）年4月～	川越雅弘	野口晴子	西村幸満	佐藤格	菊池潤	黒田有志弥			
2012（平成24）年4月～	川越雅弘	西村幸満	菊池潤	佐藤格	山本克也	黒田有志弥			
2012（平成24）年10月～	川越雅弘	西村幸満	菊池潤	佐藤格	山本克也	黒田有志弥	藤井麻由		